

令和2年度
第1回長崎地方最低賃金審議会

資 料

厚生労働省
長崎労働局労働基準部
賃金室

資料目次

資料番号1	長崎地方最低賃金審議会委員名簿（第53期）……………	1
資料番号2-1	長崎地方最低賃金審議会運営規程……………	3
2-2	長崎地方最低賃金審議会 長崎県最低賃金専門部会運営規程……………	5
資料番号3	長崎県の金融経済概況（2020年6月） （2020年6月10日付）（日本銀行長崎支店）……………	7
資料番号4	長崎県・企業短期経済観測調査（短観）（2019年6月） （2019年7月1日付）（日本銀行長崎支店）……………	23
資料番号5	法人企業景気予測調査（令和2年4～6月期調査） 長崎県の概要（令和2年6月11日付） （財務省福岡財務支局長崎財務事務所）……………	33
資料番号6-1	長崎県の雇用失業情勢（令和2年5月分）……………	45
6-2	職業安定業務月報ながさき（令和2年5月）……………	55
6-3	職種別 有効求人・有効求職の状況（令和2年5月分）…… （長崎労働局職業安定部）	67
資料番号7	長崎県の賃金・雇用の動き（令和2年3月分）…………… （長崎県 県民生活環境部統計課）	77
資料番号8	令和2年度春闘 各機関別賃上げ集計状況……………	99

長崎地方最低賃金審議会委員名簿 (第53期)

(任期 平成31年4月1日～令和3年3月31日)

	氏 名	現 職
公益代表委員	林 徹	長崎大学経済学部教授
	深 浦 厚 之	長崎大学経済学部教授 学部長
	松 本 睦 樹	長崎大学名誉教授
	三 浦 恵 理 子	社会保険労務士・行政書士
	山 中 英 子	司法書士・行政書士
労働者代表委員	桜 井 健 一	電機連合西九州地方協議会 事務局長
	高 藤 義 弘	日本労働組合総連合会長崎県連合会 事務局長
	中 島 昭 次	日本基幹産業労働組合連合会長崎県本部 事務局長
	中 嶋 照 次	全国一般長崎地方労働組合 特別執行委員
	古 川 洋 介	日本労働組合総連合会長崎県連合会 副事務局長
使用者代表委員	岩 崎 直 紀	長崎県中小企業団体中央会 専務理事
	岩 根 信 弘	長崎県経営者協会 専務理事
	廣 瀬 教 子	南高貨物自動車株式会社 取締役
	三 浦 学	株式会社三浦工業所 代表取締役社長
	吉 岡 忠	後藤運輸株式会社 顧問
	備 考	掲載順は五十音順

長崎地方最低賃金審議会運営規程

(規程の目的)

第1条 この規程は、長崎地方最低賃金審議会（以下「審議会」という。）の議事に
関し、最低賃金法及び最低賃金審議会令に定めるもののほか、必要な事項に
ついて定めるものである。

(会議の招集)

第2条 審議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が必要と認めたときの他、
長崎労働局長（以下「局長」という。）、5人以上の委員又は労働者代表委
員、使用者代表委員及び公益代表委員各1名以上を含む3名以上の委員から
開催の請求があったとき、会長が招集する。

2 前項の規定により局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合に
は、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の原則として10日前ま
でに会長に通知するものとする。

3 会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合の他、
少なくとも1週間前までに、付議事項、日時及び場所を委員に通知すると
ともに、局長に通知するものとする。

(小委員会)

第3条 会長は、審議会の議決により、特定の事案について事実の調査をし又は細
目にわたる審議を行うため、委員を指名して小委員会を設けることができる。

(委員の欠席)

第4条 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨
を、会長に適当な方法によって速やかに通知するものとする。

2 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在になるときは、あらかじめ
会長に適当な方法によって通知するものとする。

(会議における発言)

第5条 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときには、会長の許可を受けなけ
ればならない。

3 審議会は、会長が必要があると認めたときは、委員でない者の説明又は意
見を聴くことができる。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報

の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、会議を非公開とすることができる。

- 2 会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第7条 会議の議事については、議事録を作成し、議事録には、会長及び会長の指名した委員2人が署名するものとする。

- 2 議事録及び会議資料は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、会長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。

- 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

- 4 前三項の規定は、小委員会について準用する。

(意見及び建議の提出)

第8条 会長は、審議会において議決を行ったときは、答申書・建議書又は議決書を、それぞれ議事概要録の写しを附して、その都度局長に提出するものとする。

(規程の改廃)

第9条 この規程の改廃は、審議会の議決に基づいて行う。

備考：昭和34年12月17日制定
：平成10年 2月24日改正
：平成10年 4月 1日施行
：平成12年 5月24日施行
：平成13年 5月28日施行
：平成14年 5月14日施行

長崎地方最低賃金審議会
長崎県最低賃金専門部会運営規程

第1条 この規程は、長崎地方最低賃金審議会長崎県最低賃金専門部会（以下「専門部会」という。）の議事に関し、最低賃金法、最低賃金審議会令及び長崎地方最低賃金審議会運営規程に定めるもののほか、必要な事項について定めるものである。

第2条 専門部会の委員の数は、9人とする。

第3条 専門部会の会議（以下「会議」という。）は、部会長が必要と認めたときの他、長崎労働局長（以下「局長」という。）又は3人以上の委員から開催の請求があったとき、部会長が招集する。但し、第1回会議は長崎地方最低賃金審議会会長が招集する。

2 前項の規定により、局長又は委員が会議の開催を請求しようとする場合には、付議事項及び希望期日を、少なくとも当該期日の原則として10日前までに部会長に通知するものとする。

3 部会長は、会議を招集しようとするときには、緊急やむを得ない場合の他、少なくとも1週間前までに、付議事項・日時及び場所を委員に通知するとともに、局長に通知するものとする。

第4条 委員は、病気その他の事由によって会議に出席できないときには、その旨を部会長に適当な方法で速報するものとする。

2 委員は、旅行その他の事由によって長期間不在になるときには、あらかじめ部会長に適当な方法によって通知するものとする。

第5条 部会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

2 委員は、会議において発言しようとするときには、部会長の許可を受けなければならない。

3 専門部会は、部会長が必要があると認めるときには、委員でない者の説明又は意見を聴くことができる。

第6条 会議は原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合は、部会長は、会議を

非公開とすることができる。

- 2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなどの必要な措置をとることができる。

第7条 会議の議事については、議事録を作成し、議事録には部会長及び部会長の指名した2人が署名するものとする。

- 2 議事録及び会議資料は、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。
- 3 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

第8条 部会長は、会議において、最低賃金法及び最低賃金審議会令に基づいて議決を行ったときは、長崎地方最低賃金審議会に報告するものとする。

第9条 この規定の制定及び改廃は、会議の議決に基づいて行う。

備考：平成13年8月2日制定・施行



Bank of Japan Nagasaki Branch

長崎県の金融経済概況

(2020年6月公表分)

【概況】

長崎県の景気は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響から、厳しい状況が続いている。

最終需要面をみると、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響から、観光関連が低迷しているほか、個人消費は大幅に減少している。住宅投資は下げ止まっている。公共投資は高水準で推移している。設備投資は大型案件が寄与して高めの水準で推移している。

生産は弱含んでいる。雇用・所得環境をみると、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響から、弱い動きとなっている。消費者物価の前年比は+1%程度となっている。

【本件に関する問い合わせ先】

日本銀行長崎支店総務課

850-8645 長崎市炉粕町32番地

TEL : 095-820-6110 FAX : 095-820-0299

本資料は当店ホームページ (<http://www3.boj.or.jp/nagasaki/>) にも掲載しています。

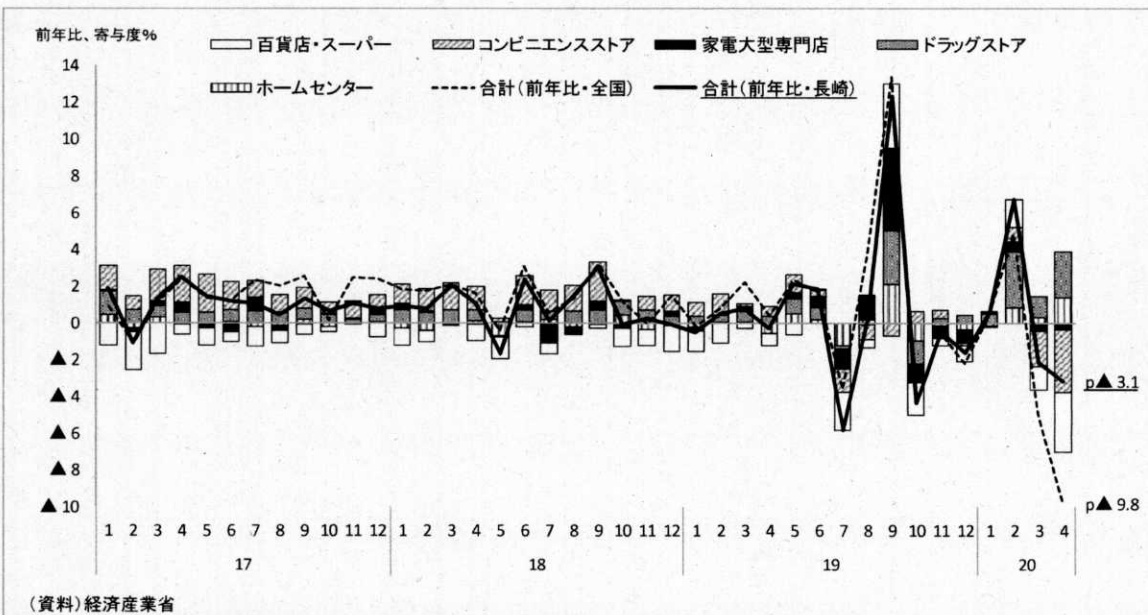
1. 経済動向

(1) 個人消費

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響から、大幅に減少している。足もとでは、徐々に客足は戻りつつあるものの、全体では引き続き前年を大きく下回っている。

商業動態統計は、前年を下回った。乗用車新車登録台数は、前年比マイナス幅が拡大した。

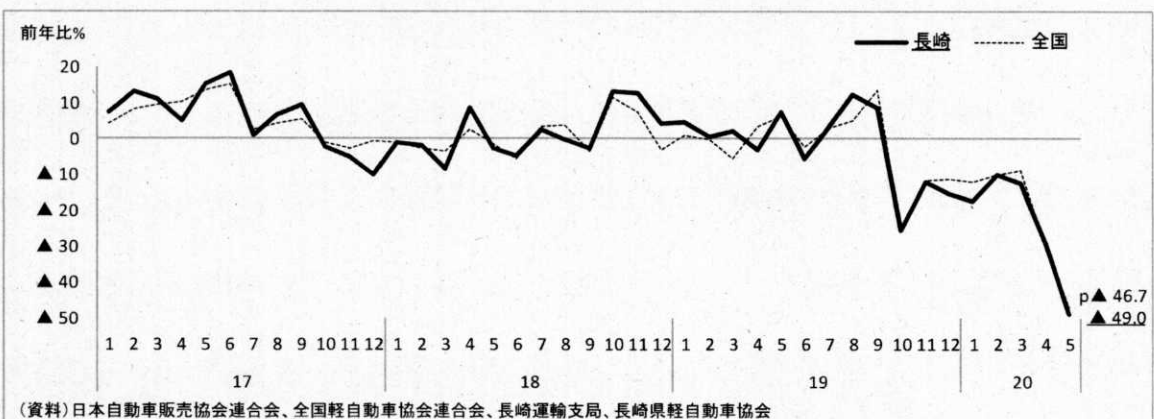
【商業動態統計】



(注1) 商業動態統計の業態別販売額（全店ベース）を合算する形で当店で算出。

(注2) 業態別販売額は、直近のリンク係数を基に遡及を実施。

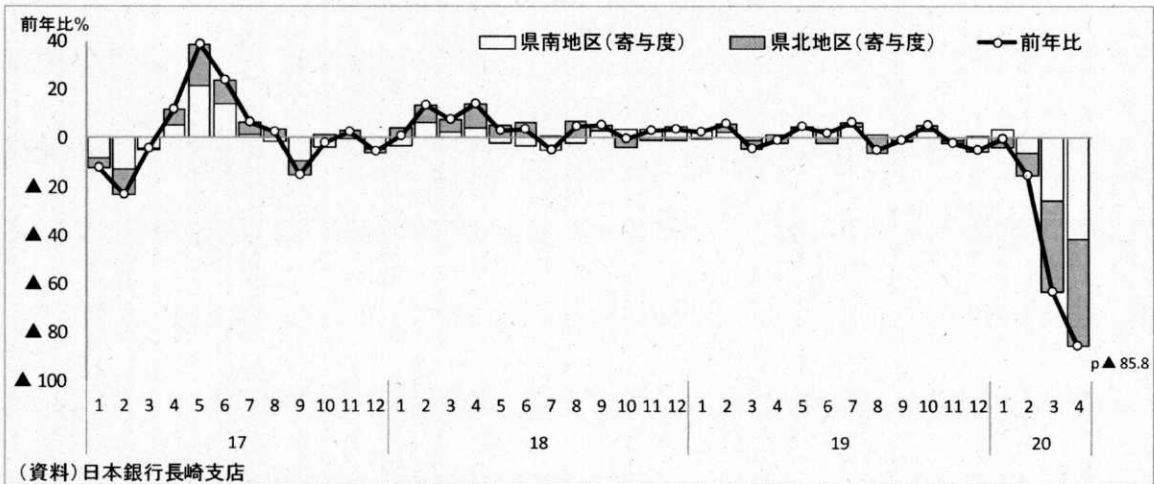
【乗用車新車登録台数（含む軽乗用車）】



(2) 観光

観光関連は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響から、低迷している。
 主要ホテル・旅館宿泊者数、主要観光施設入場者数ともに、前年比マイナス幅がさらに拡大した。

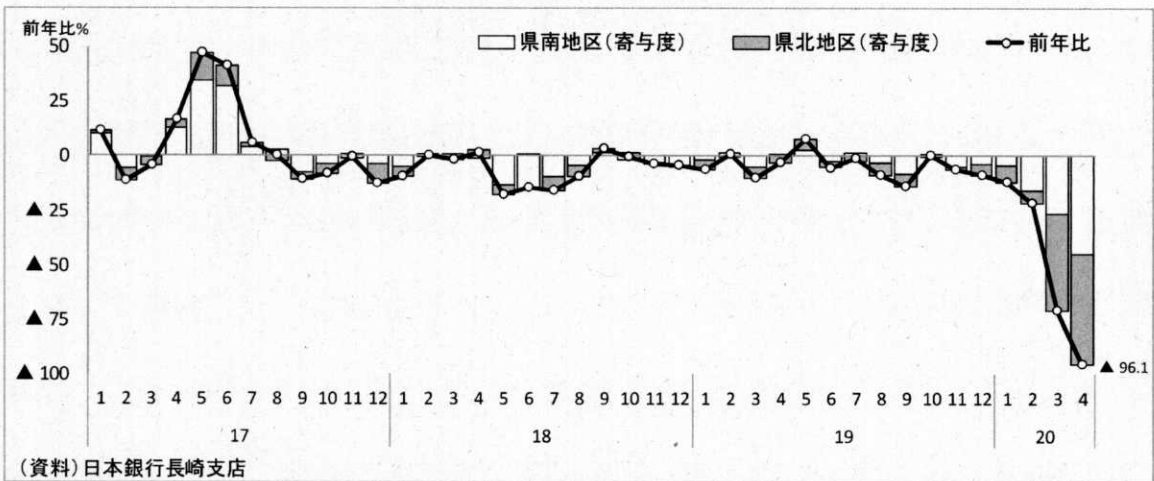
【県内主要ホテル・旅館宿泊者数】



(注1) 集計対象先の見直しにより、17/3月までの計数は43先ベース、17/4月～19/12月の計数は42先ベース、20/1月以降の計数は43先ベース。

(注2) 各年の前年比：16年 ▲10.9%、17年 ▲0.4%、18年 +4.4%、19年 +0.3%

【県内主要観光施設入場者数】



(注) 各年の前年比：16年 ▲7.4%、17年 +4.4%、18年 ▲6.5%、19年 ▲4.4%

【県内の潜伏キリシタン関連遺産の来場者数】

	18/9月	18/12月	19/3月	19/6月	19/9月	19/12月	20/1月	20/2月	20/3月
前年比	67.9	63.4	46.2	20.5	▲36.2	▲25.7	▲22.9	▲28.1	▲87.0
前々年比	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	7.1	21.4	18.8	17.0	▲80.9
実数	67,599	51,387	68,327	45,502	43,111	38,177	30,991	37,664	8,916

(資料) 長崎県

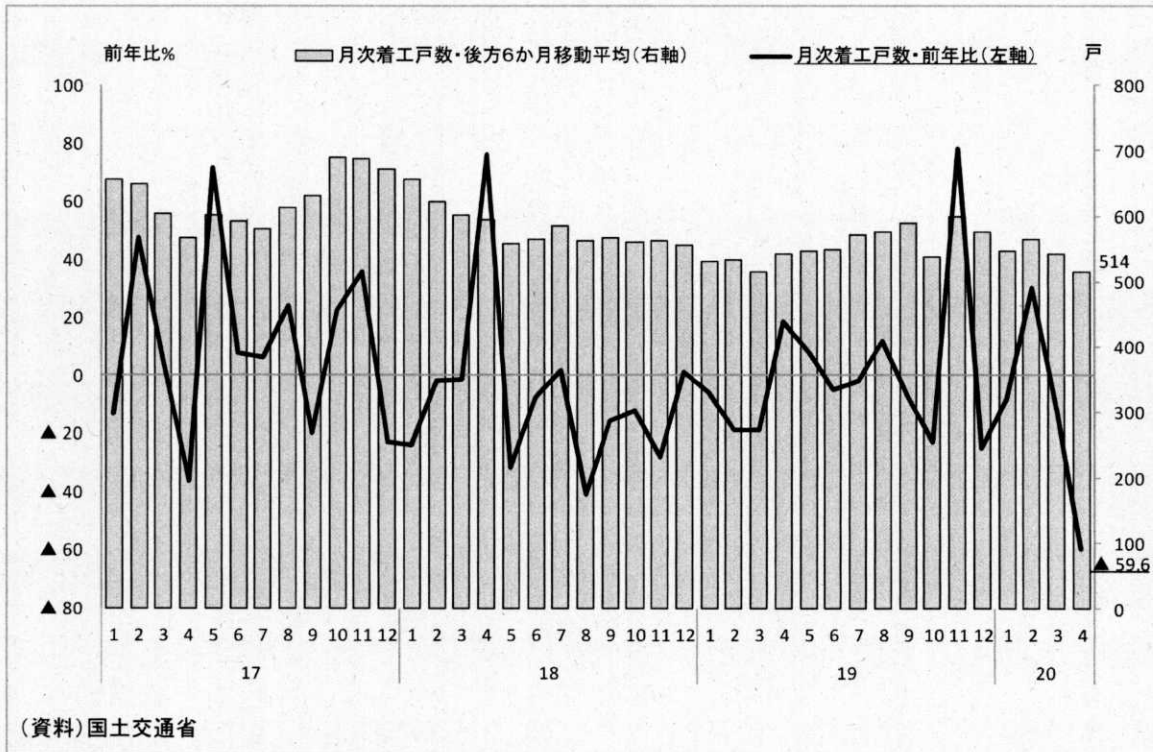
(注) 前年比および前々年比は長崎県の公表計数をもとに本店で算出。

(3) 住宅投資

住宅投資は、下げ止まっている。

新設住宅着工戸数は、前年を下回った。

【新設住宅着工戸数】

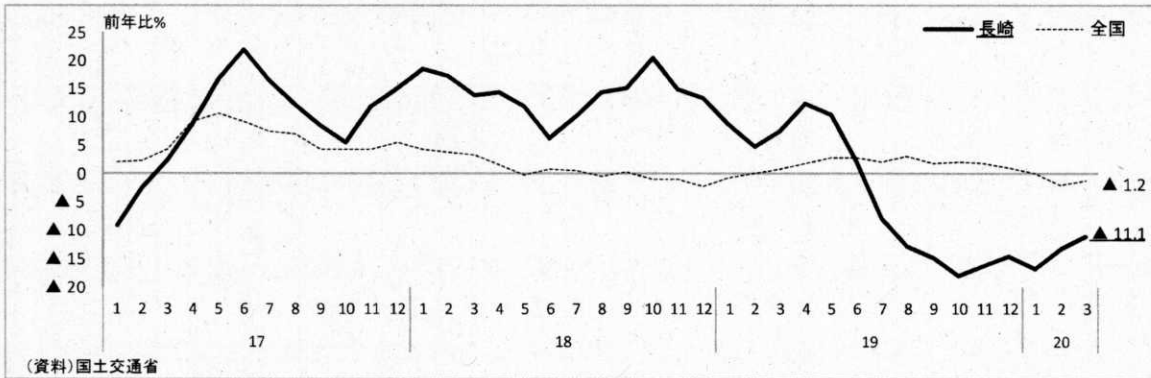


(4) 公共投資

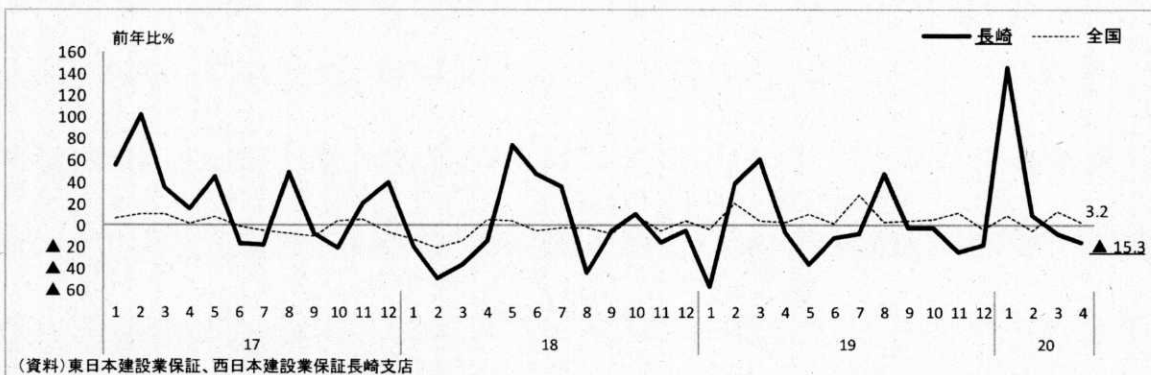
公共投資は、高水準で推移している。

建設工事出来高は、前年比マイナス幅を縮小した。公共工事請負金額は、前年を下回った。

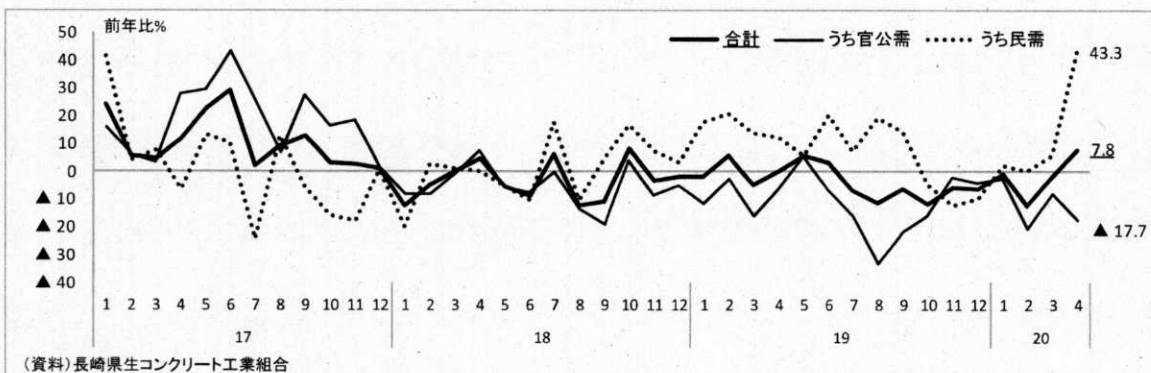
【建設工事出来高】



【公共工事請負金額】



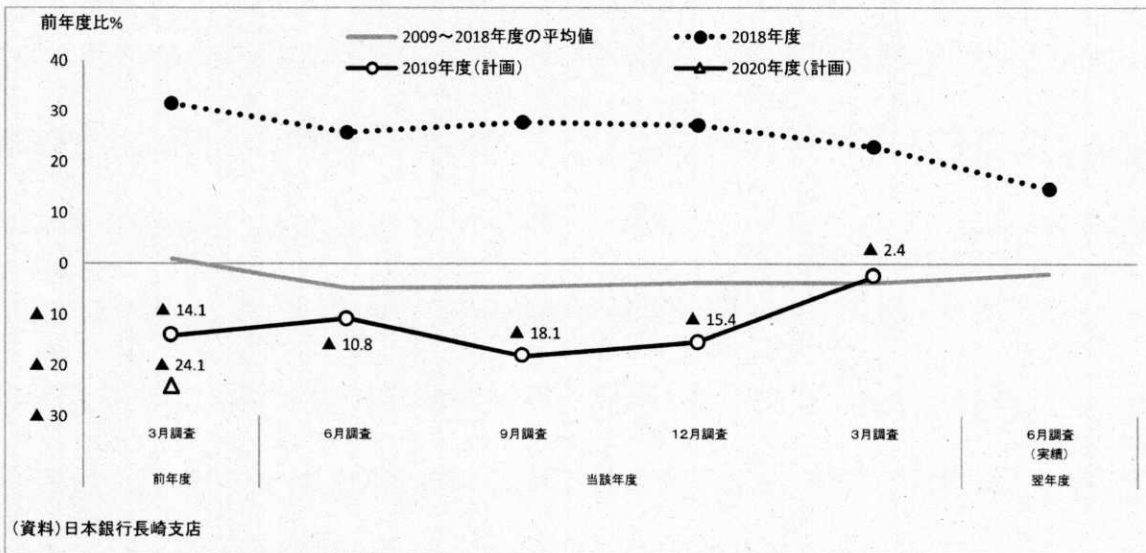
【生コンクリート出荷量】



(5) 設備投資

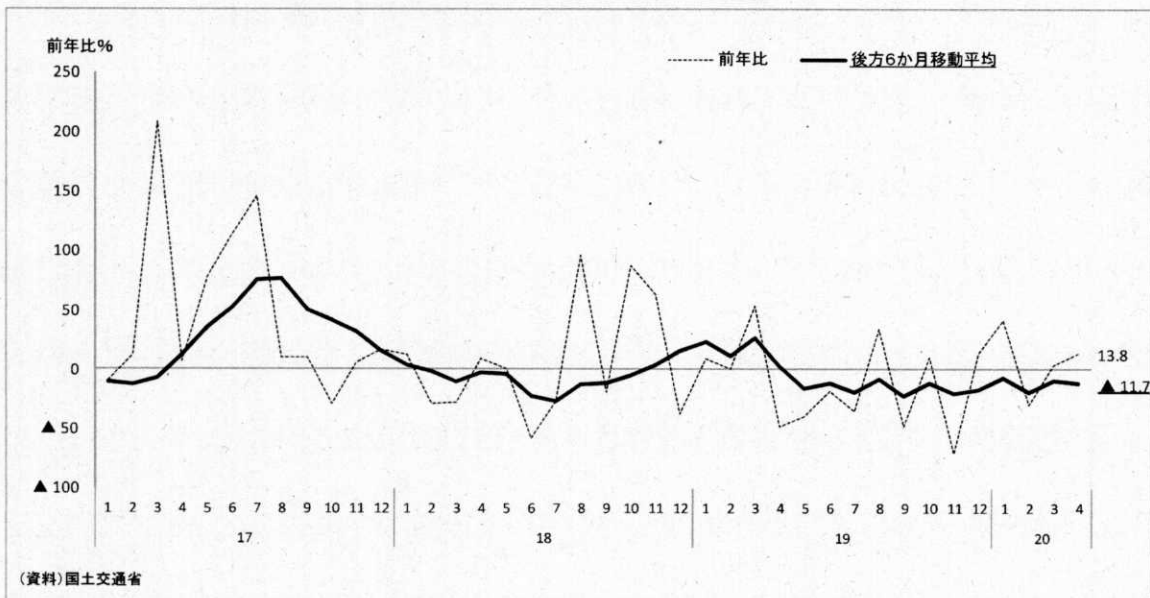
設備投資は、大型案件が寄与して高めの水準で推移している。
 2020年度の設備投資（2020年3月短観）は、前年度を下回る計画となっている。
 建築物着工床面積は、前年を上回った。

【短観（長崎県分）・設備投資額】



(注) 調査対象企業の定例見直しを実施したため、2018年3月調査以降は新ベースの値。

【建築物着工床面積（民間非居住用）】



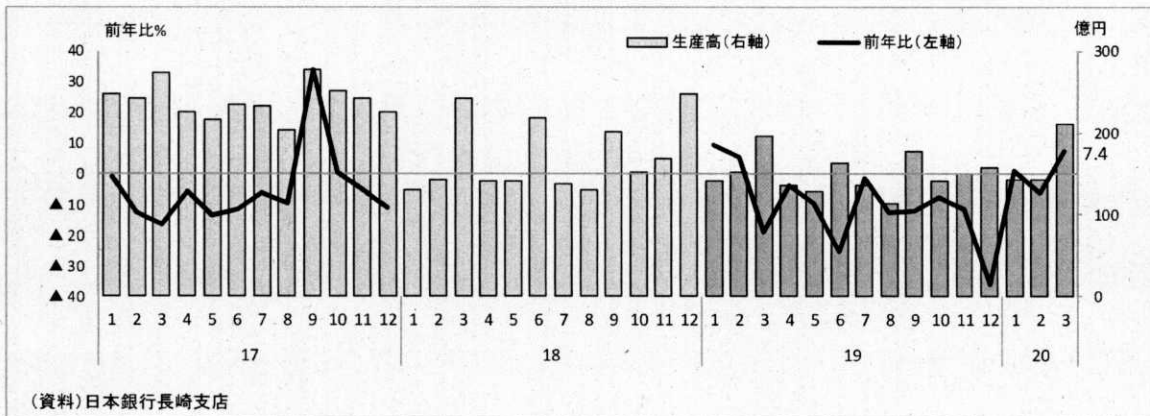
(6) 生産

生産は、弱含んでいる。

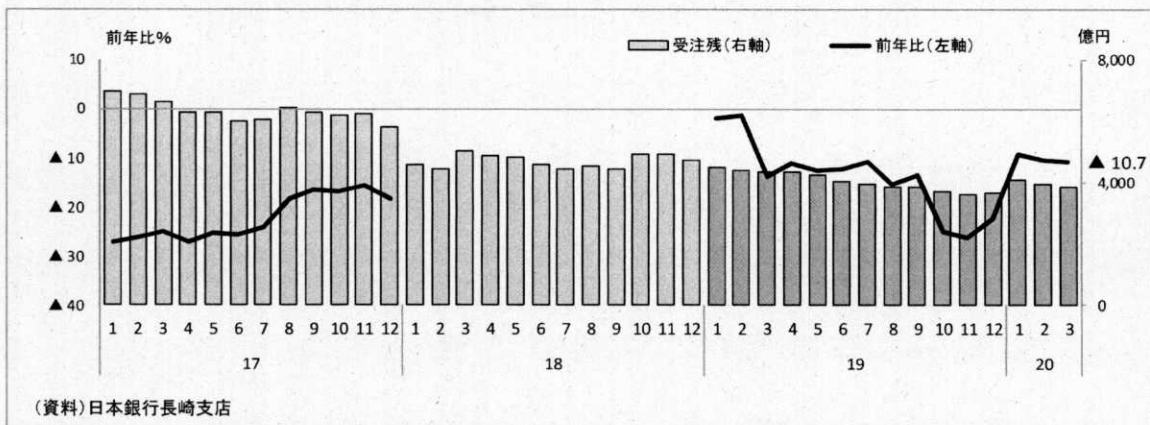
(業種別生産動向)

業種		生産動向
造船	大手・中堅造船	厳しい受注環境が続くもとで、操業度を引き下げている。
	中小造船	更新需要等を背景に高水準の受注残となっており、高操業が続いている。
機械・重電	原動機	厳しい受注環境が続くなかで、横ばい圏内で推移している。
	大・中型モーター	振れを伴いつつも高めの水準を維持している。
	冷熱機器	国内向けを中心に横ばい圏内で推移している。
電子部品等		弱含んでいる。
陶磁器		減少している。

【造船生産高】

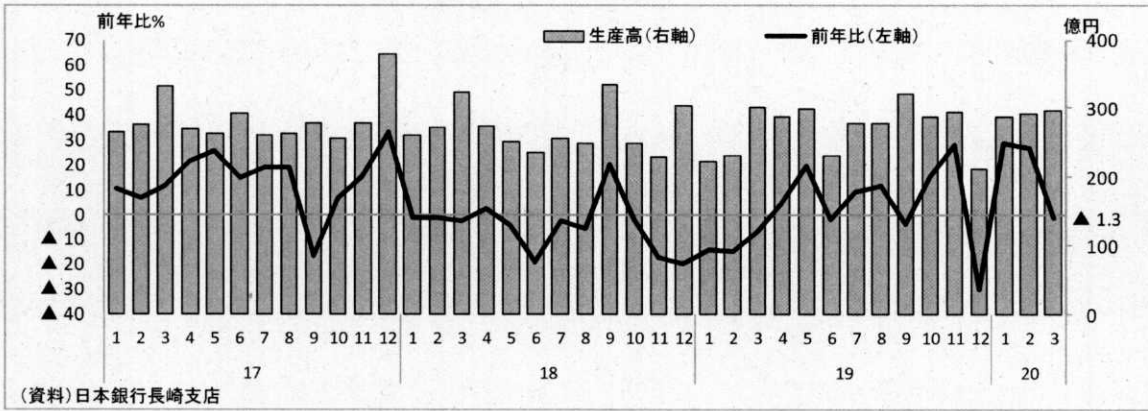


【造船月末受注残】

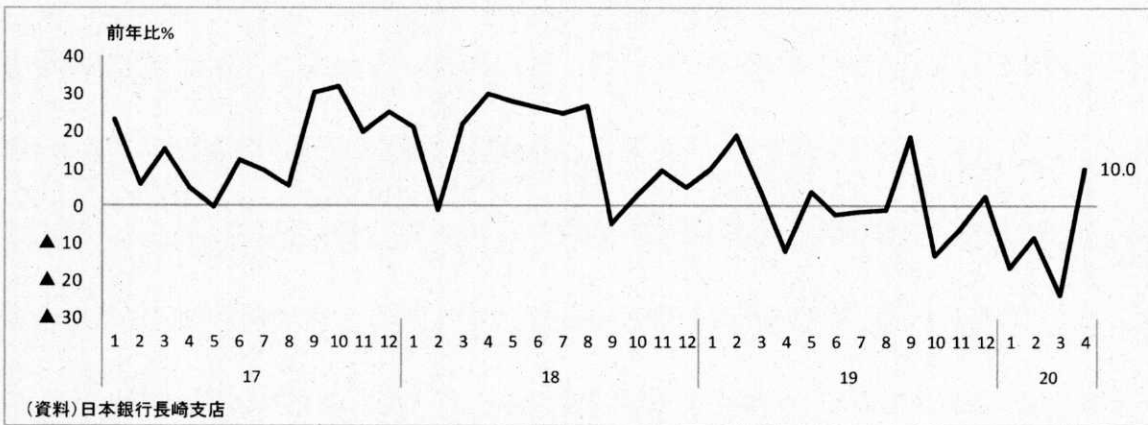


(注) 上記の造船生産高および造船月末受注残については、集計対象先の計数算出方法の見直しにより、ベースが異なる18/1月から18/12月までの間、前年比は算出せず。

【機械・重電生産高】



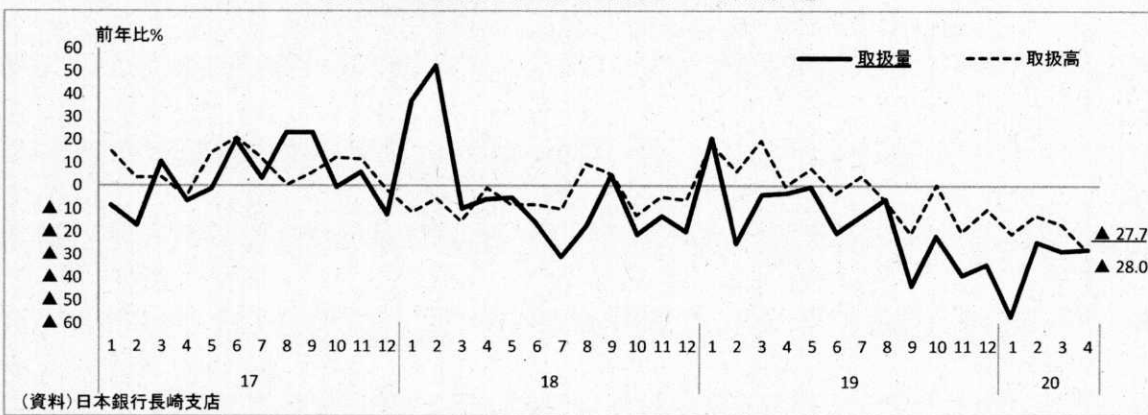
【電子部品等生産高】



(水産業)

県内主要魚市場の取扱量は、前年を下回っている。

【県内主要魚市場取扱量・取扱高】



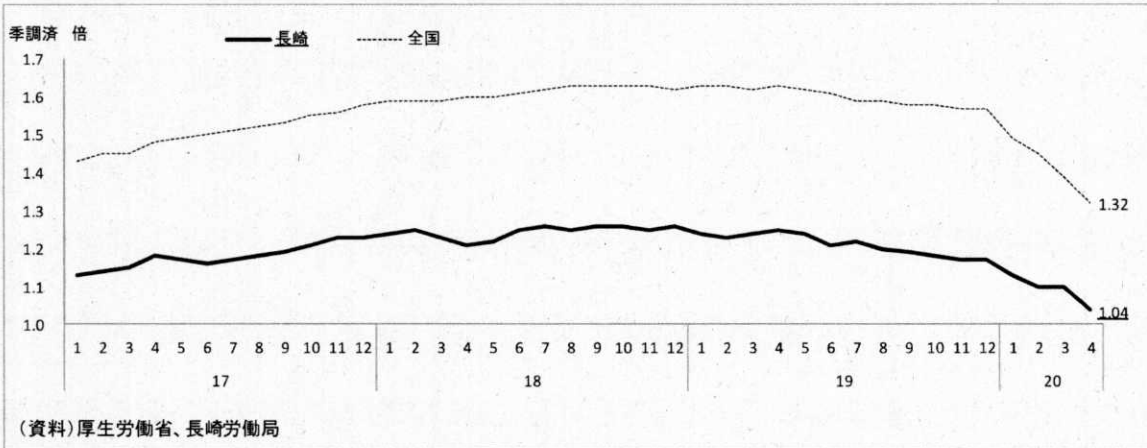
(7) 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響から、弱い動きとなっている。

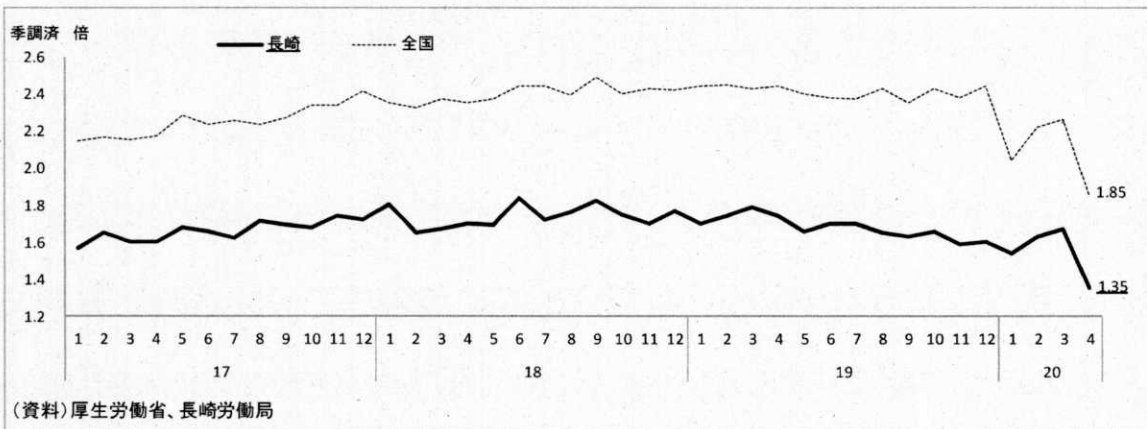
有効求人倍率は1.0倍台、新規求人倍率は1.3倍台となっている。

2月の雇用者所得は、前年を下回った。

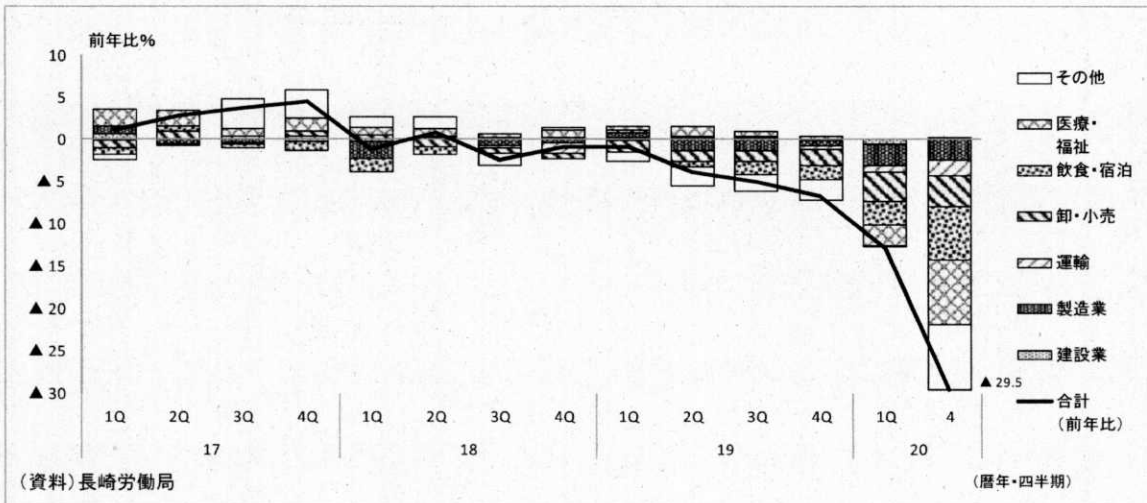
【有効求人倍率・季調済】



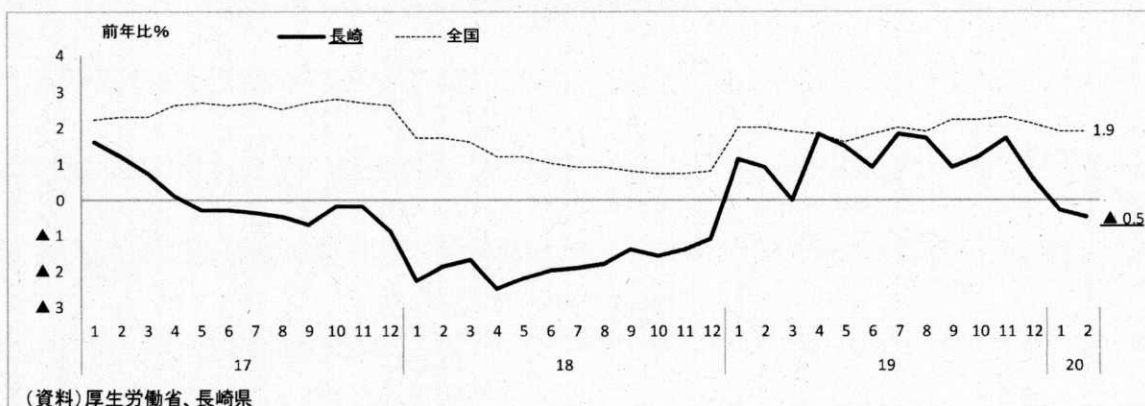
【新規求人倍率・季調済】



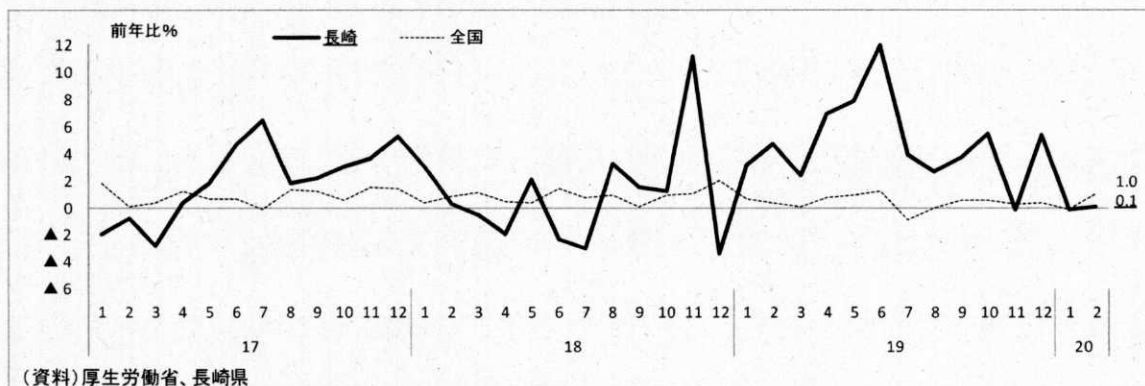
【新規求人(パート含む)の業種別寄与度】



【常用雇用指数】

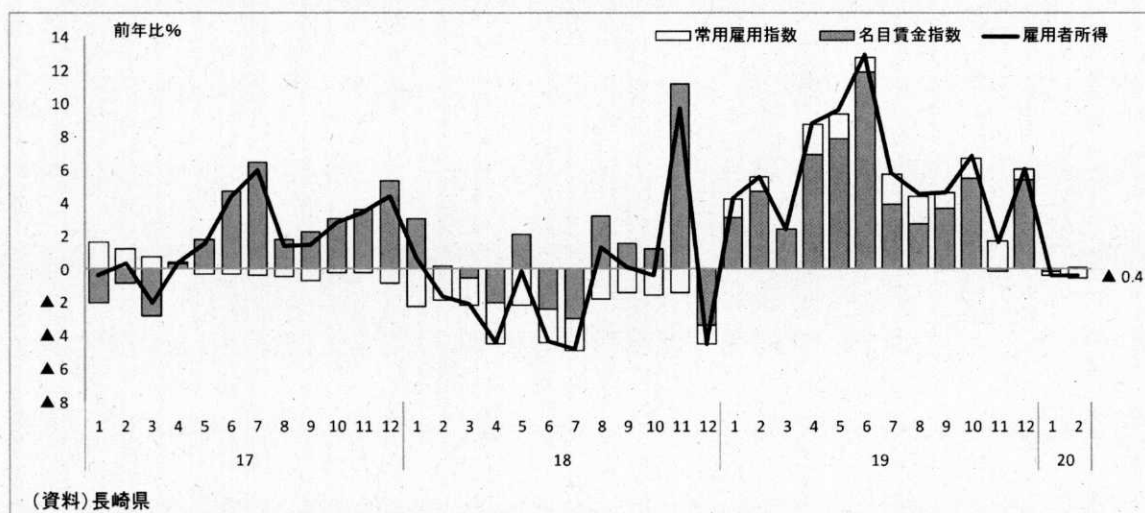


【一人当たり名目賃金】



(注) 一人当たり名目賃金は、毎月勤労統計調査の「名目賃金指数」。

【雇用者所得（常用雇用指数×名目賃金指数）】



(注1) 雇用者所得は、事業所規模5人以上の事業所における名目賃金指数と常用雇用指数を乗じて算出。

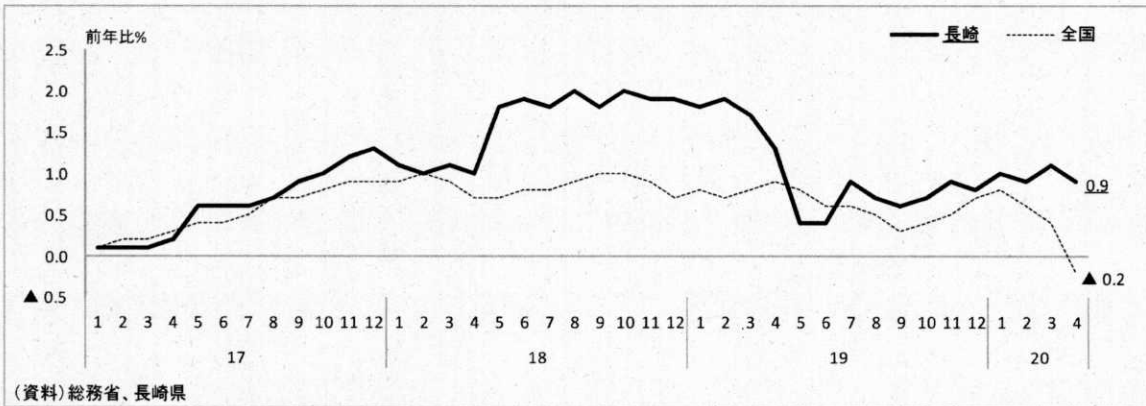
(注2) 毎月勤労統計調査では、平成30年(2018年)1月分調査より、常用労働者数のベンチマーク更新(常用雇用指数のギャップ修正)が行われており、上段グラフの常用雇用指数と下段グラフの雇用者所得の計数は新ベースに切り替わっている。

(注3) 全国の常用雇用指数および一人当たり名目賃金の値は、平成30年11月分確報(厚生労働省が平成31年1月23日に公表)から、平成24年(2012年)以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値に変更されている(従来の公表値とはかい離が生じていることに注意)。

(8) 物価

消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、長崎市）の前年比は、+1%程度となっている。

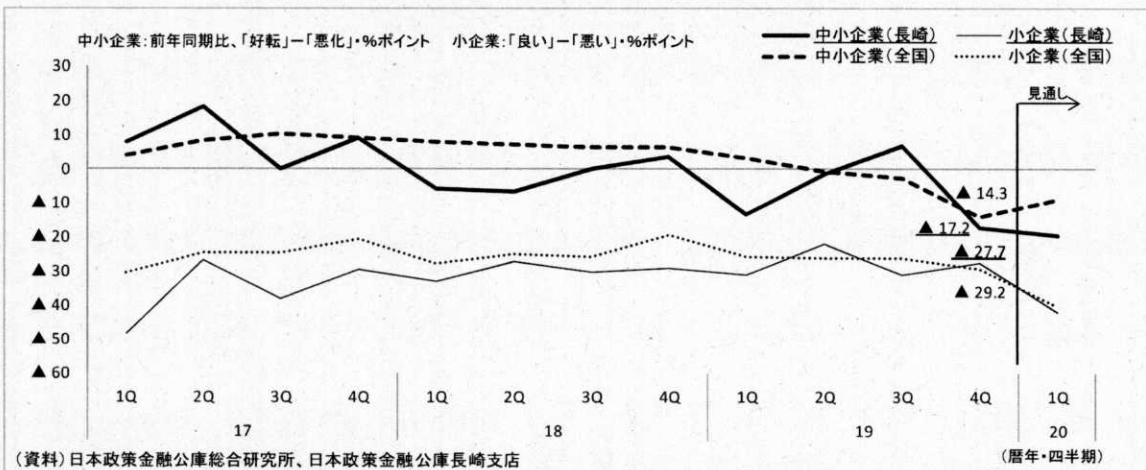
【消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）】



(9) 中小企業の動向

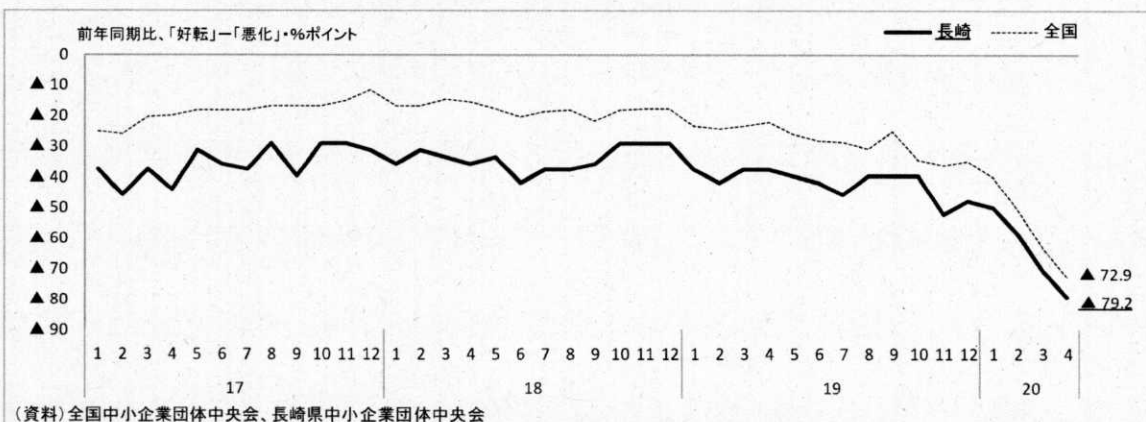
中小企業の景況感は悪化している。

【全国中小企業動向調査結果（長崎県・全国）】



(注) 中小企業は原則従業員20人以上、小企業は同20人未満（卸・小売業、飲食店・宿泊業は10人未満）の取引先が対象。

【中小企業月次景況調査（長崎県・全国）】



(注) 中小企業基本法で定める中小企業（小規模事業者を含む）が対象。

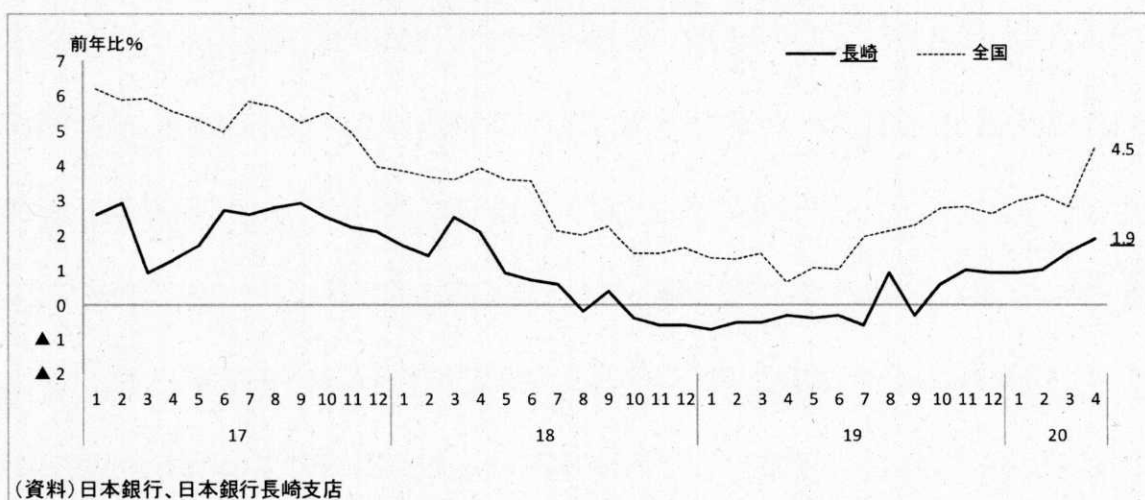
2. 金融事情

(1) 預貸金動向

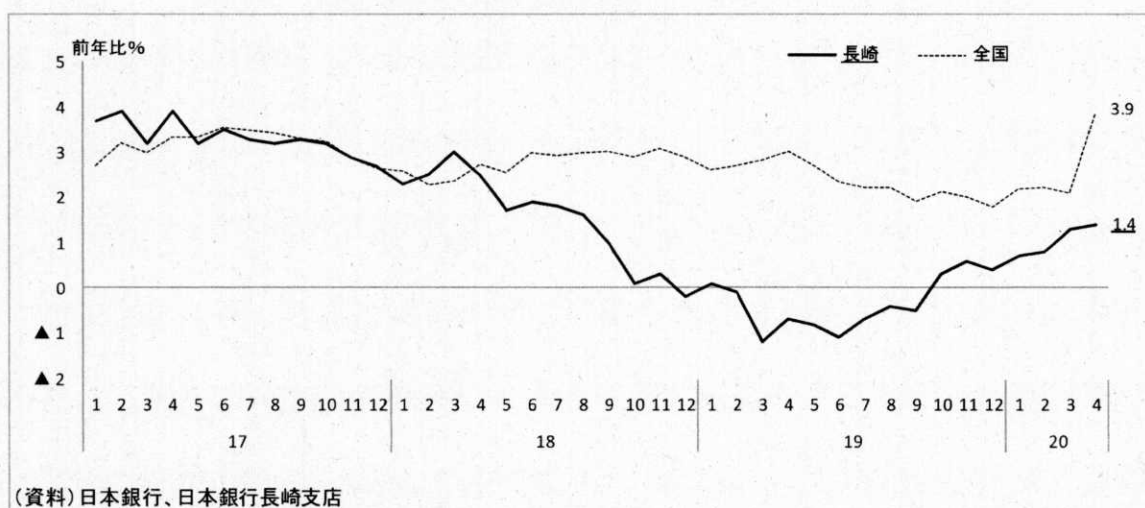
県内主要金融機関（県内所在店舗）の実質預金（含む譲渡性預金）は、前年を上回った。

県内主要金融機関（同）の貸出金は、前年を上回った。

【実質預金＋譲渡性預金（末残）】



【貸出金（末残）】



(注1) 国内銀行（ゆうちょ銀行等を除く<以下同じ>）および信用金庫の県内店舗（全国は、国内銀行のみ）。

(注2) 銀行勘定を集計。ただし、国内銀行については、オフショア勘定を除く。

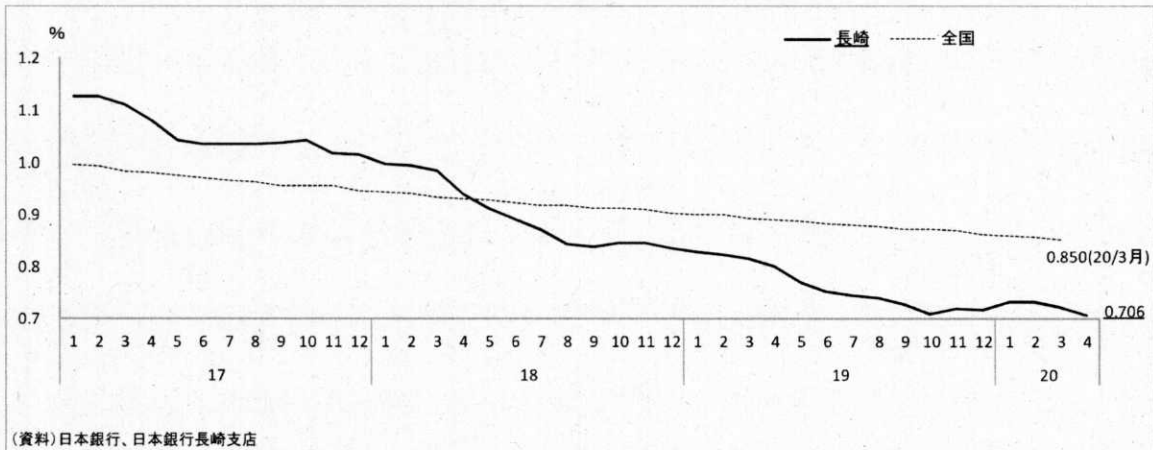
(注3) 実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。

(注4) 貸出金については、政府系向け貸出を除く。また、19年度（19年4月分）以降は金融機関向け貸出を含む扱いに統一（前年比も同条件で算出）。

(2) 金利動向

貸出約定平均金利（ストック・総合、地元行ベース）は、前月比低下した。

【貸出約定平均金利（ストック・総合）】

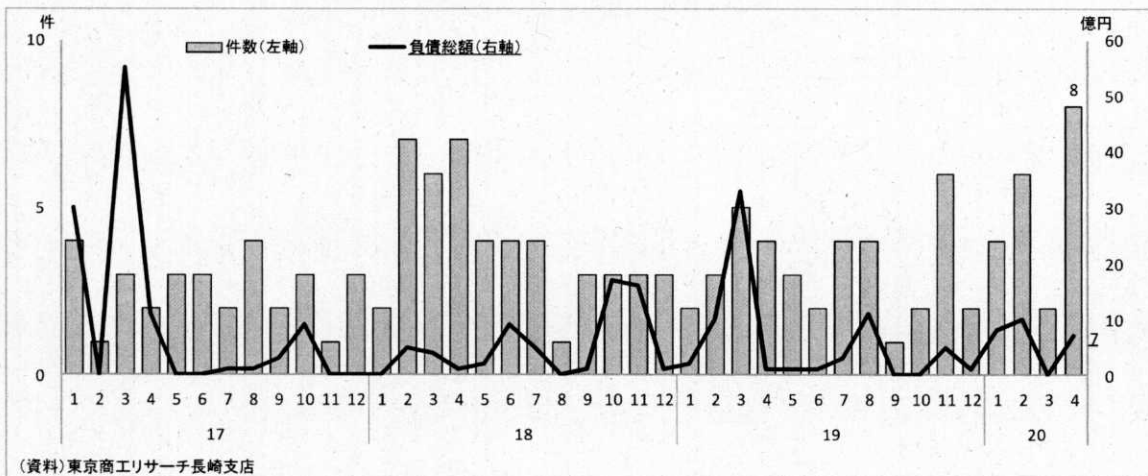


(注) 国内銀行（ゆうちょ銀行等を除く。長崎は、県内に本店を置く国内銀行。）の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。

(3) 倒産

県内企業倒産（負債総額 10 百万円以上）は、件数、負債総額ともに前年を上回った。

【企業倒産（件数、負債総額）】



(注) 負債総額は億円未満切り捨て。

県内主要経済指標(1)

「良い」－「悪い」：%ポイント

	業況判断D.I. (短観)		
	全産業	製造業	非製造業
19/3	10	6	13
6	8	▲2	13
9	7	▲2	11
12	6	▲8	12
20/3	▲16	▲15	▲16
6	▲25	▲23	▲27
出 所	当 店		

(注1) 20/3月以降は新ベース。
 (注2) 20/6月は20/3月調査時点の見通し。

前年度比：%

	設備投資計画 (短観)		
	全産業	製造業	非製造業
16年度 (実績)	▲15.5	72.4	▲45.0
17年度 (実績)	2.6	▲35.5	42.5
18年度 (実績)	14.8	▲1.1	22.5
19年度 (計画)	▲2.4	▲1.5	▲2.7
20年度 (計画)	▲24.1	▲11.8	▲28.5
出 所	当 店		

(注) 17年度以降は新ベース。

前年比：%

	個 人 消 費								
	百貨店・スーパー 販売額	コンビニ エンストア 販売額	家電大型 専門店 販売額	ドラッグ ストア 販売額	ホーム センター 販売額	新車登録 台 数	新車登録		
							小型乗用車・ 普通乗用車	軽乗用車	
19/1-3	▲2.5	2.0	0.3	2.7	▲0.4	2.4	3.7	1.0	
4-6	▲1.2	1.9	4.3	3.6	0.7	▲0.7	▲3.8	2.4	
7-9	0.6	▲2.7	18.4	4.5	3.0	8.0	11.5	4.5	
10-12	▲2.8	0.9	▲11.2	▲0.9	▲4.8	▲17.5	▲21.3	▲13.4	
20/1-3	0.2	▲1.3	0.6	8.6	3.8	▲13.0	▲13.7	▲12.1	
19/11	▲1.1	1.4	▲9.7	1.5	▲1.6	▲11.9	▲17.9	▲5.3	
12	▲2.3	▲0.6	▲8.8	2.8	▲3.5	▲15.4	▲17.0	▲13.4	
20/1	0.4	▲0.0	0.4	3.1	▲1.3	▲17.1	▲17.4	▲16.9	
2	4.8	2.3	8.2	16.5	10.4	▲10.0	▲11.3	▲8.6	
3	r▲4.1	▲5.9	▲4.5	r 6.6	3.2	▲12.3	▲13.2	▲11.3	
4	p▲10.7	p▲10.0	p▲4.9	p 14.0	p 13.1	▲28.9	▲17.5	▲38.2	
5	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	▲49.0	▲39.8	▲57.5	
出 所	経済産業省					当 店	長崎県 運輸支局	長崎県 軽自動車 協会	

pは速報値
rは修正値

前年比：%

	観 光						住宅投資	公共投資	設備投資		
	県内主要 ホテル・旅館 宿泊者数		県内主要 観光施設 入場者数		新設住宅 着工戸数	公共工事 請負金額	生コンクリート 出荷量	建築物着 工床面積 (民間非居住用)			
	県南地区	県北地区	県南地区	県北地区							
19/1-3	0.5	2.3	▲1.1	▲5.7	▲5.4	▲5.9	▲14.8	18.3	▲0.5	22.4	
4-6	2.0	6.5	▲2.1	r 1.1	1.5	r 0.8	8.1	▲18.3	2.9	▲37.2	
7-9	▲0.6	3.8	▲4.2	▲8.5	▲7.7	▲9.0	0.2	6.0	▲8.2	▲9.7	
10-12	▲0.5	▲2.0	1.2	▲4.6	▲6.0	▲3.4	7.2	▲13.6	▲8.1	▲23.7	
20/1-3	p▲31.0	▲23.5	p▲38.2	▲40.0	▲37.6	▲42.0	3.7	15.1	▲5.2	8.9	
19/11	▲1.8	▲1.6	▲2.1	▲6.3	▲9.8	▲2.8	78.2	▲23.9	▲5.9	▲71.3	
12	▲5.2	▲10.9	0.5	▲8.7	▲9.9	▲8.0	▲24.8	▲17.7	▲6.4	13.3	
20/1	▲0.3	7.3	▲7.4	▲12.0	▲9.1	▲14.3	▲8.2	145.6	▲0.7	42.0	
2	▲15.4	▲11.8	▲19.4	▲21.3	▲30.3	▲11.7	30.0	9.6	▲12.2	▲29.5	
3	p▲63.5	▲54.9	p▲70.9	▲70.9	▲63.0	▲76.7	▲12.5	▲7.1	▲1.9	3.7	
4	p▲85.8	p▲86.2	p▲85.4	▲96.1	▲96.2	▲96.0	▲59.6	▲15.3	7.8	13.8	
出 所	当 店						国土交通省	西日本 建設業保証 長崎支店	長崎県 生コンクリート 工業組合	国土交通省	

pは速報値
rは修正値

(注) 県内主要ホテル・旅館宿泊者数は、集計対象先の見直しにより、19/12月以前の計数は42先ベース、
20/1月以降の計数は43先ベース。

県内主要経済指標(2)

前年比：%

	生産										
	鉱工業生産指数			造船				機械・重電			
	季調済 (実数)	季調済 (前期比)	原指数 (前年比)	生産高	受注高	月受注	月末受注	生産高	受注高	月受注	月末受注
19/1-3	75.8	▲10.6	▲20.9	▲5.1	▲78.8	▲13.8	▲11.8	47.8	▲33.0		
4-6	77.5	2.2	▲17.4	▲14.8	19.1	▲12.3	7.3	25.7	▲33.5		
7-9	80.5	3.9	▲7.9	▲9.2	10.1	▲13.4	4.6	449.1	▲15.6		
10-12	82.2	2.1	▲3.7	▲21.4	▲74.0	▲22.4	1.5	全増	7.0		
20/1-3	83.3	1.3	7.7	1.4	290.2	▲10.7	16.1	▲49.1	▲2.0		
19/11	80.1	1.8	▲6.4	▲11.8	▲50.6	▲26.4	28.0	248.1	▲13.3		
12	87.7	9.5	5.1	▲36.4	133.1	▲22.4	▲30.1	全増	7.0		
20/1	85.1	▲3.0	2.2	1.0	13,349.5	▲9.2	28.7	▲82.8	▲5.2		
2	84.6	▲0.6	10.3	▲6.1	▲72.9	▲10.5	26.6	76.0	▲4.4		
3	80.1	▲5.3	10.8	7.4	▲28.1	▲10.7	▲1.3	43.8	▲2.0		
4	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.		
出所	長崎県			当店							

(注) 鉱工業生産指数は、2015年基準。

前年比：%

	生産				貿易関連	
	電子部品等		窯業		水産	
	生産高	陶磁器 生産量	取扱量	取扱高	輸出 価額	輸入 価額
19/1-3	9.3	▲6.7	▲3.5	14.7	82.9	▲11.0
4-6	▲3.4	▲3.5	▲7.6	1.1	▲24.3	▲29.8
7-9	5.6	▲10.4	▲23.4	▲8.3	47.2	▲17.1
10-12	▲5.8	7.1	▲33.0	▲10.7	▲29.6	▲26.0
20/1-3	▲17.4	p 13.1	▲38.9	▲17.0	▲28.1	p 5.9
19/11	▲6.4	11.1	▲39.5	▲20.3	▲36.5	▲22.7
12	2.4	2.2	▲34.6	▲10.0	▲87.4	▲16.9
20/1	▲16.5	5.6	▲57.2	▲20.7	19.7	8.4
2	▲8.4	11.5	▲24.4	▲13.1	▲3.1	▲7.5
3	▲23.8	p 22.5	▲28.6	▲17.0	▲62.5	p 18.0
4	10.0	n.a.	▲27.7	▲28.0	p ▲30.2	p ▲27.8
出所	当店		長崎県	当店	長崎税関	

pは速報値

前年比：%

	雇用					物価	
	有効求人			新規求人		長崎市消費	
	倍率 (季調済、倍)	有効 求人数	有効 求職者数	倍率 (季調済、倍)	名目賃金指数 従業員規模 5人以上	消費者物価指数 総合(除く生鮮)	
19/1-3	1.24	▲0.2	▲0.5	1.74	3.4	1.8	
4-6	1.24	▲0.6	▲1.3	1.70	9.4	0.7	
7-9	1.21	▲2.5	1.8	1.66	3.5	0.7	
10-12	1.17	▲6.1	0.5	1.62	3.9	0.8	
20/1-3	1.11	▲11.4	▲1.0	1.61	n.a.	1.0	
19/11	1.17	▲5.4	0.6	1.59	▲0.1	0.9	
12	1.17	▲6.4	0.7	1.60	5.4	0.8	
20/1	1.13	▲9.0	▲0.6	1.54	▲0.1	1.0	
2	1.10	▲11.3	▲0.6	1.63	0.1	0.9	
3	1.10	▲13.7	▲1.7	1.67	n.a.	1.1	
4	1.04	▲21.4	▲4.6	1.35	n.a.	0.9	
出所	長崎労働局				長崎県	長崎県	

(注1) 有効求人数、有効求職者数は原数値の前年比。

(注2) 長崎市消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)の四半期は、月次指数から算出(平均値)。

県内主要金融指標

単位：億円、%

	銀行券						県内主要金融機関預貸金残高				
	受 入 額		支 払 額		受 (▲) 払超額		実質預金+譲渡性預金		貸 出 金		
	前	年 比	前	年 比	前	年 比	末	前 年 比	末	前 年 比	
19/1-3	264	▲36.6	855	8.4	591	373	53,295	▲0.5	29,180	▲1.2	
4-6	283	9.5	1,181	30.3	898	648	54,943	▲0.3	28,977	▲1.1	
7-9	168	▲39.6	1,063	11.1	896	680	53,989	▲0.3	29,035	▲0.5	
10-12	125	▲23.4	1,602	8.5	1,477	1,314	54,710	0.9	29,205	0.4	
20/1-3	259	▲1.9	872	2.0	613	591	54,092	1.5	29,546	1.3	
19/11	41	▲24.4	313	▲8.2	272	287	54,805	1.0	29,131	0.6	
12	41	▲5.5	909	16.3	868	739	54,710	0.9	29,205	0.4	
20/1	169	15.7	176	5.3	7	21	53,997	0.9	29,159	0.7	
2	44	▲26.0	300	▲12.4	257	284	53,837	1.0	29,256	0.8	
3	46	▲21.6	395	14.7	349	286	54,092	1.5	29,546	1.3	
4	31	▲37.5	550	▲18.4	519	625	54,905	1.9	29,346	1.4	
出 所	当						店				

(実質預金・貸出金)

(注1) 国内銀行（ゆうちょ銀行等を除く<以下同じ>）および信用金庫の県内店舗。

(注2) 銀行勘定を集計。ただし、国内銀行については、オフショア勘定を除く。

(注3) 実質預金は、預金から切手手形を控除したもの。

(注4) 貸出金については、政府系向け貸出を除く。また、19年度（19年4月分）以降は金融機関向け貸出を含む扱いに統一（前年比も同条件で算出）。

単位：%、%ポイント

	地元行店頭表示預金金利（四半期末・月末）						地元行貸出約定平均金利（ストック）				
	流動性預金		大口定期		スパー定期（1年）		総合（変化幅）				
	普通預金	貯蓄預金 (10万円型)	3 か 月	1 年	3 百万円 以 上	3 百万円 未 満	総合（水準）				
								長	期	短	期
19/1-3	0.001	0.001	0.010	0.010	0.010	0.010	▲0.021	0.813	0.966	0.195	
4-6	0.001	0.001	0.010	0.010	0.010	0.010	▲0.063	0.750	0.935	0.138	
7-9	0.001	0.001	0.010	0.010	0.010	0.010	▲0.025	0.725	0.920	0.126	
10-12	0.001	0.001	0.010	0.010	0.010	0.010	▲0.010	0.715	0.902	0.346	
20/1-3	0.001	0.001	0.010	0.010	0.010	0.010	0.006	0.721	0.872	0.160	
19/11	0.001	0.001	0.010	0.010	0.010	0.010	0.010	0.719	0.913	0.134	
12	0.001	0.001	0.010	0.010	0.010	0.010	▲0.004	0.715	0.902	0.346	
20/1	0.001	0.001	0.010	0.010	0.010	0.010	0.016	0.731	0.888	0.162	
2	0.001	0.001	0.010	0.010	0.010	0.010	▲0.001	0.730	0.884	0.167	
3	0.001	0.001	0.010	0.010	0.010	0.010	▲0.009	0.721	0.872	0.160	
4	0.001	0.001	0.010	0.010	0.010	0.010	▲0.015	0.706	0.851	0.146	
出 所	当						店				

(注1) 地元行店頭表示預金金利は、県内に本店を置く国内銀行の店頭表示預金金利を単純平均したもの。

(注2) 地元行貸出約定平均金利は、県内に本店を置く国内銀行の貸出金利を貸出金残高で加重平均したもの。約定時の貸出期間が1年以上の貸出を「長期」、1年未満の貸出を「短期」としている。

単位：件、億円

	企 業 倒 産			
	件 数		負 債 総 額	
	前	年	前	年
19/1-3	10	15	46	10
4-6	9	15	3	13
7-9	9	8	15	7
10-12	10	9	7	35
20/1-3	12	10	19	46
19/11	6	3	5	16
12	2	3	1	1
20/1	4	2	8	2
2	6	3	10	10
3	2	5	0	33
4	8	4	7	1
出 所	東京商工リサーチ長崎支店			

(注) 負債総額の月次計数は億円未満切り捨て、四半期計数は月次計数(百万円単位)を集計後、億円未満切り捨て。

2020年7月1日
日本銀行長崎支店



Bank of Japan Nagasaki Branch

長崎県・企業短期経済観測調査(短観) (2020年6月)

回答期間: 5月28日 ~ 6月30日

調査対象企業数:

	調査対象	回答数	回答率
全産業	137社	136社	99.3%
製造業	45社	44社	97.8%
非製造業	92社	92社	100.0%

(注) 回答率 = 業況判断の有効回答社数 / 調査対象企業数 × 100

【本件に関する問い合わせ先】

日本銀行長崎支店総務課

850-8645 長崎市炉粕町32番地

TEL: 095-820-6110 FAX: 095-820-0299

本資料は当店ホームページ (<http://www3.boj.or.jp/nagasaki/>) にも掲載しています。

資料番号 4

1. 業況判断

(長崎) (「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2019年6月		2019年9月		2019年12月		2020年3月調査			2020年6月調査		
	2019年6月	2019年9月	2019年12月	2020年3月調査		2020年6月調査						
				最近 (2020/3月)	先行き (2020/6月)	最近 (2020/6月)	先行き (2020/9月)	変化幅				
全産業	8	7	6	-16	-25	-31	-15	-42	-11			
製造業	-2	-2	-8	-15	-23	-31	-16	-36	-5			
窯業・土石製品	-	-	-	-20	-40	-40	-20	-40	0			
鉄鋼	-	-	-	-33	-33	-33	0	-67	-34			
食料品	-	-	-	-25	-25	-50	-25	-63	-13			
金属製品	-	-	-	0	0	-33	-33	-33	0			
はん用機械	-	-	-	-50	-25	0	50	-25	-25			
生産用機械	-	-	-	-25	-50	-50	-25	-75	-25			
電気機械	-	-	-	-20	-20	-80	-60	-20	60			
造船・重機等	-	-	-	33	22	11	-22	11	0			
素材業種	-	-	-	-33	-50	-36	-3	-55	-19			
加工業種	-	-	-	-9	-12	-30	-21	-30	0			
非製造業	13	11	12	-16	-27	-31	-15	-44	-13			
建設	-	-	-	20	0	25	5	-25	-50			
不動産	-	-	-	40	0	-20	-60	-20	0			
卸売	-	-	-	-29	-14	-50	-21	-64	-14			
小売	-	-	-	-41	-47	-24	17	-29	-5			
運輸・郵便	-	-	-	-36	-55	-73	-37	-65	18			
電気・ガス	-	-	-	0	0	-33	-33	-33	0			
対事業所サービス	-	-	-	20	-20	0	-20	-20	-20			
対個人サービス	-	-	-	-25	-25	-75	-50	-75	0			
宿泊・飲食サービス	-	-	-	-67	-67	-100	-33	-100	0			

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月後を示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。

(全国) (「良い」-「悪い」・%ポイント)

	2019年6月		2019年9月		2019年12月		2020年3月調査			2020年6月調査		
	2019年6月	2019年9月	2019年12月	2020年3月調査		2020年6月調査						
				最近 (2020/3月)	先行き (2020/6月)	最近 (2020/6月)	先行き (2020/9月)	変化幅				
全産業	10	8	4	-4	-18	-31	-27	-34	-3			
製造業	3	-1	-4	-12	-22	-39	-27	-40	-1			
非製造業	14	14	11	1	-14	-25	-26	-28	-3			

2. 需給・在庫・価格判断

国内での製商品・サービス需給判断

	2019年6月		2019年9月		2019年12月		2020年3月調査		2020年6月調査	
	最近		先行き		最近		先行き		最近	
	(2020/3月)	(2020/6月)	(2020/3月)	(2020/6月)	(2020/3月)	(2020/6月)	(2020/3月)	(2020/6月)	(2020/3月)	(2020/6月)
長崎	2	-11	-17	-22	-17	-22	-17	-22	-27	-10
全国	-16	-18	-19	-26	-19	-26	-22	-26	NA	NA
									変化幅	変化幅

(「需要超過」-「供給超過」-%ポイント)

製商品在庫水準判断

	2019年6月		2019年9月		2019年12月		2020年3月調査		2020年6月調査	
	最近		先行き		最近		先行き		最近	
	(2020/3月)	(2020/6月)	(2020/3月)	(2020/6月)	(2020/3月)	(2020/6月)	(2020/3月)	(2020/6月)	(2020/3月)	(2020/6月)
長崎	12	3	9	4	4	4	7	NA	3	NA
全国	14	16	15	17	17	17	NA	NA	NA	NA
									変化幅	変化幅

(「過大」-「不足」-%ポイント)

仕入価格判断

	2019年6月		2019年9月		2019年12月		2020年3月調査		2020年6月調査	
	最近		先行き		最近		先行き		最近	
	(2020/3月)	(2020/6月)	(2020/3月)	(2020/6月)	(2020/3月)	(2020/6月)	(2020/3月)	(2020/6月)	(2020/3月)	(2020/6月)
長崎	26	25	22	15	25	25	9	-6	17	8
	31	26	22	12	15	15	12	0	16	4
	23	25	22	18	30	30	9	-9	17	8
全国	24	19	19	15	18	18	NA	NA	NA	NA
	25	20	18	15	18	18	NA	NA	NA	NA
	23	19	19	16	19	19	NA	NA	NA	NA
									変化幅	変化幅

(「上昇」-「下落」-%ポイント)

販売価格判断

	2019年6月		2019年9月		2019年12月		2020年3月調査		2020年6月調査	
	最近		先行き		最近		先行き		最近	
	(2020/3月)	(2020/6月)	(2020/3月)	(2020/6月)	(2020/3月)	(2020/6月)	(2020/3月)	(2020/6月)	(2020/3月)	(2020/6月)
長崎	7	4	-3	-2	-3	-3	-7	-5	-7	0
	0	-8	-17	-7	-9	-9	-2	5	-5	-3
	11	10	6	0	0	0	-9	-9	-8	1
全国	2	0	0	-3	-5	-5	NA	NA	NA	NA
	-1	-3	-4	-6	-8	-8	NA	NA	NA	NA
	4	3	3	-1	-3	-3	NA	NA	NA	NA
									変化幅	変化幅

(「上昇」-「下落」-%ポイント)

3. 売上・収益計画

売上高

	2019年度		2020年度		修正率
	修正率	(計画)	修正率	(計画)	
長崎	全産業	-1.5	-0.5	-7.7	-6.1
	製造業	0.3	0.0	-6.7	-1.7
	非製造業	-2.2	-0.7	-8.1	-7.6
全国	全産業	-1.4	-0.6	-3.9	-4.6
	製造業	-2.8	-0.9	-3.9	-5.1
	非製造業	-0.6	-0.5	-3.9	-4.3

	2019/下期		2020/上期		2020/下期		修正率
	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	
長崎	全産業	2.1	-5.0	-7.4	-6.0	-8.1	-6.2
	製造業	2.3	-1.6	-5.9	-2.7	-7.5	-0.6
	非製造業	2.0	-6.2	-7.9	-7.0	-8.3	-8.1
全国	全産業	0.8	-3.4	-6.4	-5.8	-1.4	-3.5
	製造業	-0.7	-4.7	-7.0	-6.6	-0.8	-3.7
	非製造業	1.6	-2.8	-6.1	-5.3	-1.8	-3.3

(注) 修正率・幅は、前回調査との対比(以下、同じ)。

経常利益

	2019年度		2020年度		修正率
	修正率	(計画)	修正率	(計画)	
長崎	全産業	-29.0	-3.9	-33.4	-38.3
	製造業	-90.3	NA	43.2	-49.6
	非製造業	-16.9	-7.6	-35.2	-37.5
全国	全産業	-9.6	-2.1	-19.8	-19.5
	製造業	-15.9	-3.6	-21.9	-22.5
	非製造業	-5.1	-1.2	-18.5	-17.5

	2019/下期		2020/上期		2020/下期		修正率
	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	
長崎	全産業	-32.6	-24.8	-7.3	-40.5	-26.1	-35.8
	製造業	-99.8	-54.0	NA	2755.6	7.6	-33.1
	非製造業	-11.0	-22.5	-15.5	-42.1	-27.7	-36.0
全国	全産業	-5.1	-14.6	-4.2	-29.6	-7.7	-14.1
	製造業	-14.1	-18.2	-8.2	-31.3	-9.5	-19.1
	非製造業	2.0	-12.3	-1.7	-28.5	-6.7	-11.0

売上高経常利益率

	2019年度		2020年度		修正率
	修正率	(計画)	修正率	(計画)	
長崎	全産業	3.12	-0.11	2.25	-1.18
	製造業	0.27	0.48	0.42	-0.40
	非製造業	4.10	-0.31	2.89	-1.39
全国	全産業	5.23	-0.08	4.36	-0.81
	製造業	6.14	-0.17	4.99	-1.12
	非製造業	4.78	-0.03	4.05	-0.65

	2019/下期		2020/上期		2020/下期		修正率
	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)	
長崎	全産業	3.13	3.11	-0.21	2.01	2.50	-1.15
	製造業	0.01	0.53	1.14	0.22	0.61	-0.30
	非製造業	4.16	4.04	-0.68	2.62	3.19	-1.38
全国	全産業	5.84	4.64	-0.14	4.39	4.34	-0.54
	製造業	7.03	5.26	-0.37	5.19	4.80	-0.91
	非製造業	5.24	4.33	-0.03	3.99	4.11	-0.36

4. 設備投資計画等

	2019年度		2020年度		
	修正率	(計画)	修正率	(計画)	
長崎	全産業	-1.1	1.4	-25.1	0.0
	製造業	1.7	3.2	-11.3	3.8
	非製造業	-2.0	0.7	-30.2	-1.7
全国	全産業	-0.6	-3.2	-0.8	-3.6
	製造業	0.9	-3.0	3.1	-2.3
	非製造業	-1.5	-3.4	-3.1	-4.5

(注) ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。

	2019年度		2020年度		
	修正率	(計画)	修正率	(計画)	
長崎	全産業	8.7	-8.1	7.5	-2.4
	製造業	12.7	-8.8	3.5	-3.9
	非製造業	-7.3	-4.7	27.0	4.0
全国	全産業	1.5	-0.3	1.3	0.1
	製造業	1.4	-0.2	1.2	0.0
	非製造業	2.4	-1.4	2.7	0.7

	2019年6月	2019年9月	2019年12月	2020年3月調査		2020年6月調査			
				先行き		先行き			
				最近 (2020/3月)	(2020/6月)	最近 (2020/6月)	(2020/9月)		
長崎	全産業	-3	-2	-3	-2	5	8	2	-3
	製造業	-2	-4	5	4	9	9	2	-7
	非製造業	-5	-2	0	-3	3	6	2	-1
全国	全産業	-3	-3	-3	-1	8	9	6	-2
	製造業	-1	0	1	3	16	13	13	-3
	非製造業	-4	-4	-5	-4	2	6	1	-1

(「過剰」-「不足」・%ポイント)

5. 雇用

(「過剩」-「不足」・%ポイント)

	2019年6月	2019年9月	2019年12月	2020年3月調査		2020年6月調査			
				先行き		先行き			
				最近 (2020/3月)	(2020/6月)	最近 (2020/6月)	(2020/9月)		
長崎	全産業	-34	-38	-35	-32	-3	32	-5	-2
	製造業	-19	-26	-18	-11	2	20	3	1
	非製造業	-40	-45	-45	-42	-5	40	-8	-3
全国	全産業	-32	-31	-31	-28	-6	22	-9	-3
	製造業	-22	-17	-17	-14	11	26	7	-4
	非製造業	-39	-40	-40	-37	-17	20	-21	-4

(前年度比・%)

新卒採用計画<6、12月調査のみ>

	2019年度		2020年度		2021年度	
	修正率		(計画)		(計画)	
	修正率	(計画)	修正率	(計画)	修正率	(計画)
長崎	全産業	-7.9	11.9	-4.4	-9.6	-
	製造業	-8.5	19.3	-19.3	-8.9	-
	非製造業	-7.6	8.7	5.0	-10.0	-
全国	全産業	3.3	0.2	-5.0	-5.6	-
	製造業	1.7	-4.5	-5.2	-8.3	-
	非製造業	4.1	2.4	-4.9	-4.5	-

6. 企業金融

資金繰り判断
(「差である」-「善しい」・%ポイント)

	2019年6月		2019年9月		2019年12月		2020年3月調査		2020年6月調査	
	最近 (2020/3月)	先行き (2020/6月)	最近 (2020/3月)	先行き (2020/6月)	最近 (2020/3月)	先行き (2020/6月)	最近 (2020/3月)	先行き (2020/6月)	最近 (2020/6月)	変化幅
長崎		20	13	9	-1		-9		-8	
全国		17	16	16	13		3		-10	

金融機関の貸出態度判断
(「厳しい」-「厳しい」・%ポイント)

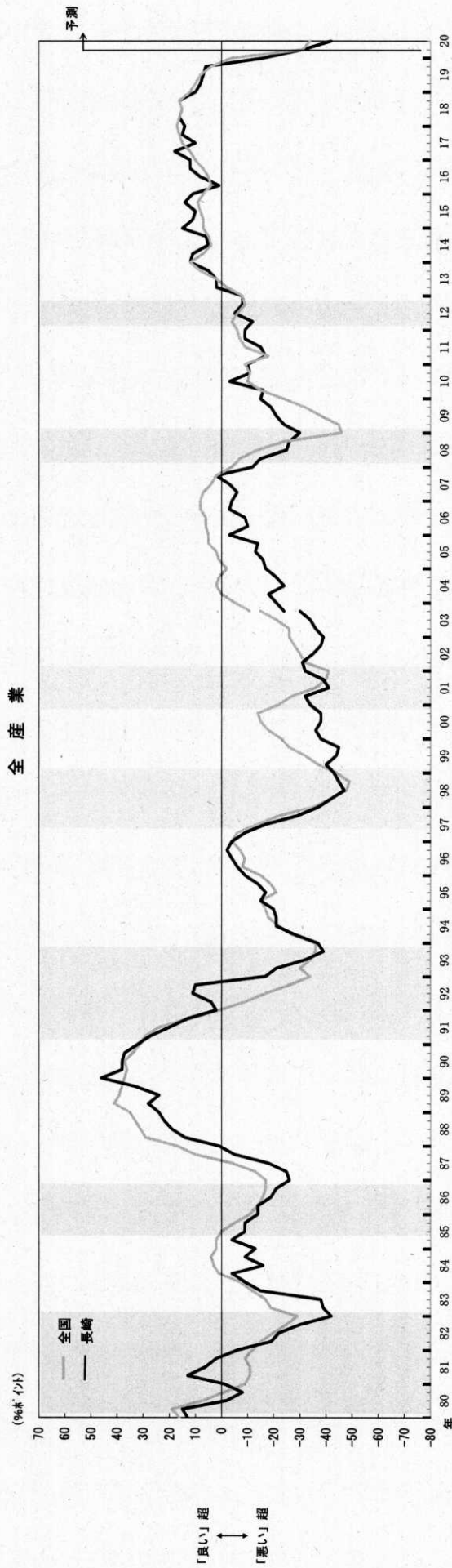
	2019年6月		2019年9月		2019年12月		2020年3月調査		2020年6月調査	
	最近 (2020/3月)	先行き (2020/6月)	最近 (2020/3月)	先行き (2020/6月)	最近 (2020/3月)	先行き (2020/6月)	最近 (2020/3月)	先行き (2020/6月)	最近 (2020/6月)	変化幅
長崎		22	22	21	17		19		2	
全国		23	23	23	20		19		-1	

借入金利水準判断
(「上昇」-「低下」・%ポイント)

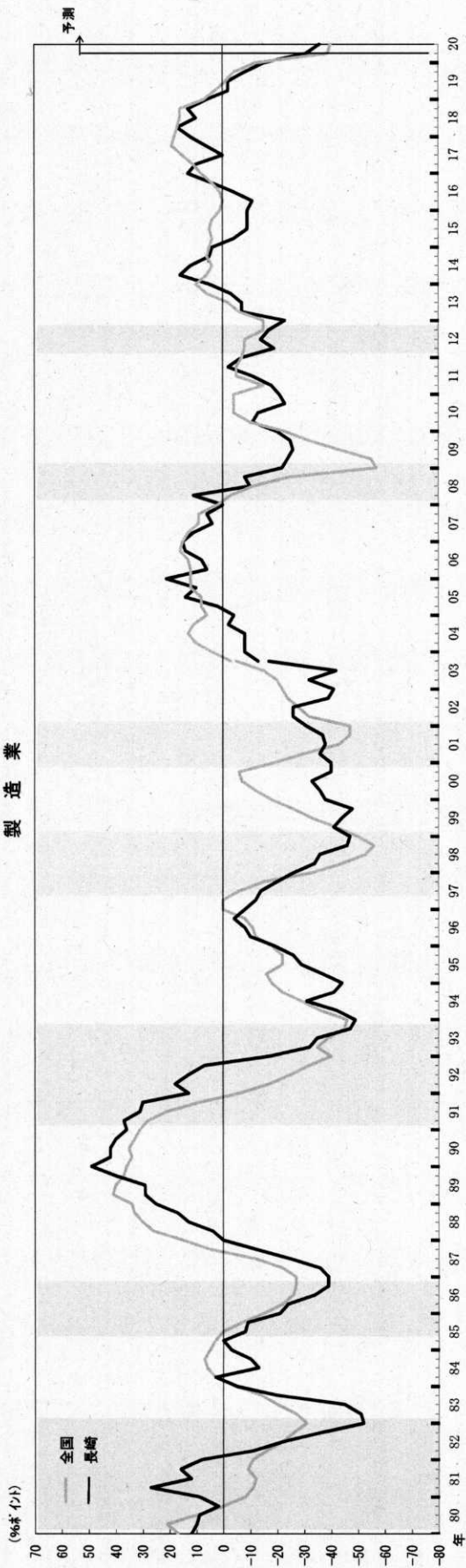
	2019年6月		2019年9月		2019年12月		2020年3月調査		2020年6月調査	
	最近 (2020/3月)	先行き (2020/6月)	最近 (2020/3月)	先行き (2020/6月)	最近 (2020/3月)	先行き (2020/6月)	最近 (2020/3月)	先行き (2020/6月)	最近 (2020/6月)	変化幅
長崎		-3	-6	-1	-4		-8		-4	6
全国		-2	-2	-1	-1	2	-3		-2	4

(参考1) 業況判断の推移

- (注) 1. シャドーは、景気後退期（内閣府調べ）。
 2. 2004年3月調査より調査対象企業等の見直しを行なったことから、2003年12月調査以前と2004年3月調査以降の計数は連続しない
 (2003年12月調査については、新ベースによる再集計結果を併記)。以下同じ。

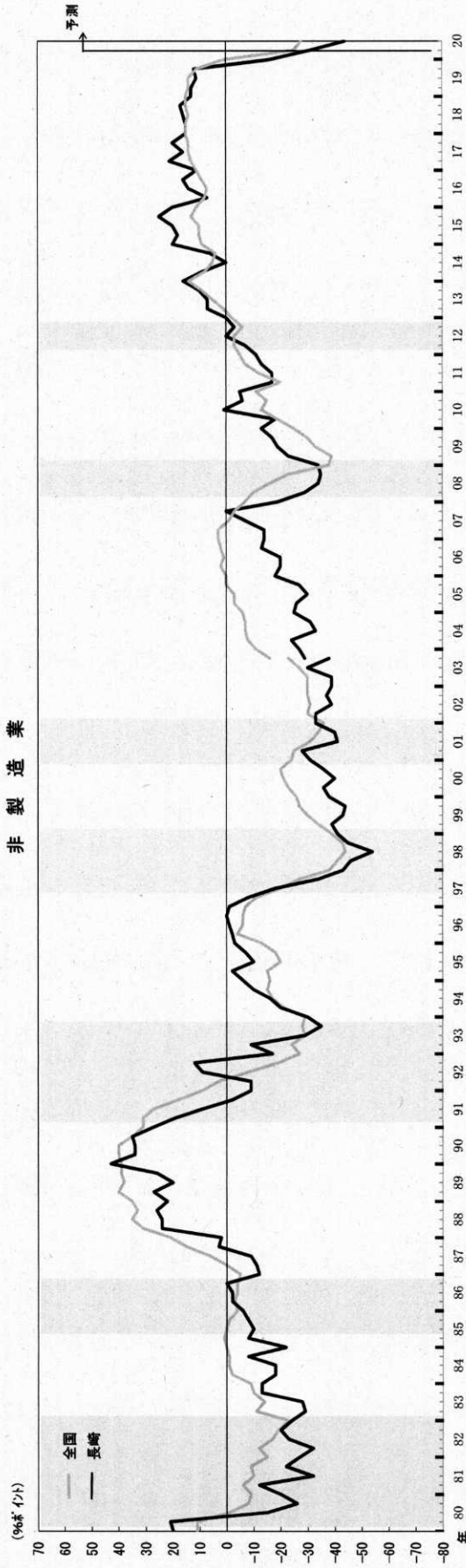


製造業



「良い」超
↑
「悪い」超

非製造業

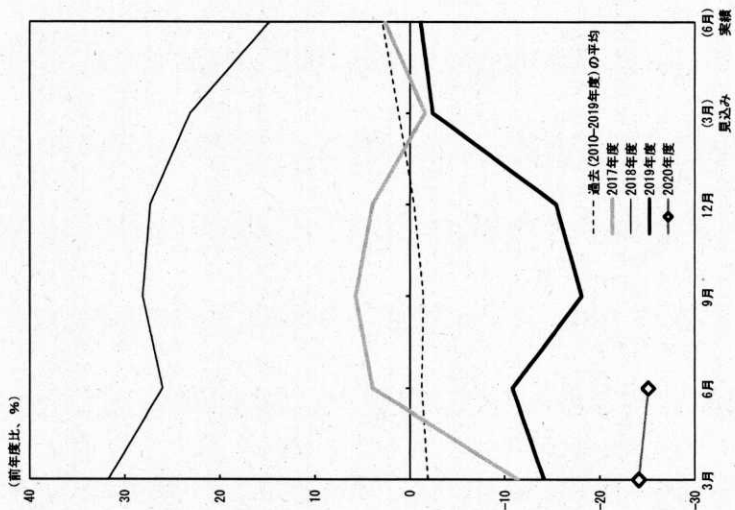


「良い」超
↑
「悪い」超

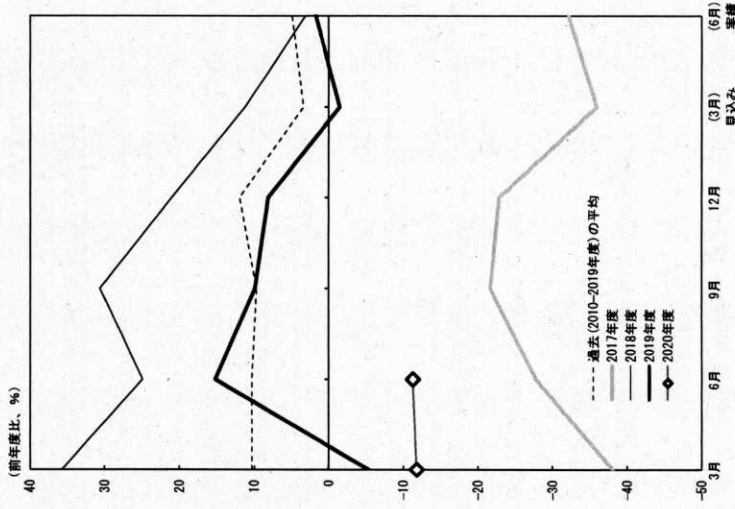
(参考2) 設備投資額(含む土地投資額)の足取り

- (注) 1. 横軸に初回調査(9月調査)から実績が確定する翌年6月調査までの6調査回を取り、毎年度の設備投資計画について、調査回毎の前年比の足取り(修正パターン)をグラフで示したものの。
 2. 2017年12月調査には、調査対象企業の早直しによる不連続が生じている。
 3. ソフトウェア投資額、研究開発投資額は含まない。
 4. 2020年3月短期にて実施した業種早直し後のベース。

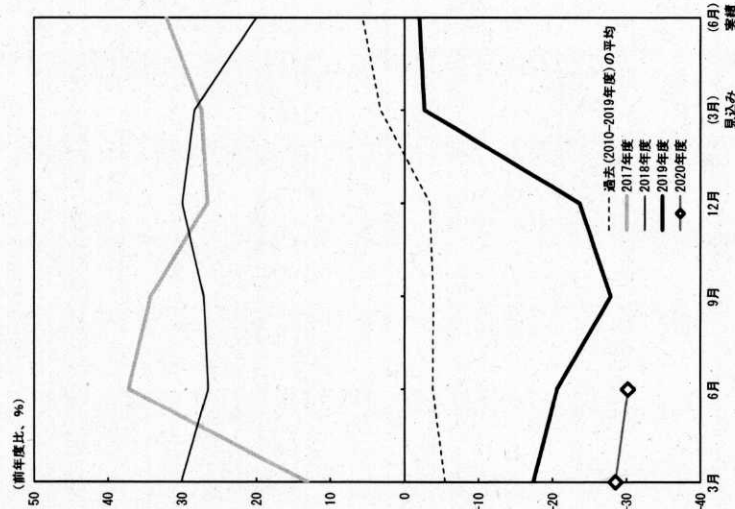
全産業



製造業



非製造業





法人企業景気予測調査

令和2年4～6月期調査

—長崎県の概要—

令和2年6月11日

財務省 福岡財務支局
長崎財務事務所

財務省 福岡財務支局
長崎財務事務所 財務課
長崎市筑後町3番24号
☎095(827)7095

調査要領

1. 調査の目的と根拠
この調査は、我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づき一般統計調査として年4回(5、8、11、2月)実施することとなっている。
2. 調査対象
県内に所在する資本金、出資金又は基金(以下、資本金という。)1千万円以上(ただし、電気・ガス・水道業及び金融、保険業は資本金1億円以上)の法人。なお、毎年4～6月期調査開始前に調査対象企業の抽出替えを実施。

3. 調査時点 : 令和2年5月15日

4. 調査方法

対象企業に調査票を郵送、または、オンラインにより自記入を求める方法によった。

5. 調査項目の分析方法

- (1) 分析方法は、原則としてBSI(単位:%ポイント)による。BSIとは、ビジネス・サーベイ・インデックスの略称で、前期と比較した「上昇」又は「下降」等の変化方向別の回答数の構成比から、先行きの経済動向を予測する方法である。(BSI=「上昇」等と回答した企業の構成比-「下降」等と回答した企業の構成比)
- (2) 回答企業数は、調査項目によっては該当しないものもあり一致しない。

6. 調査対象期間

(1) 判断調査

令和2年4～6月期又は6月末(現状判断) 令和2年7～9月期又は9月末(見通し) 令和2年10～12月期又は12月末(見通し)

(2) 計数調査

令和2年度は見込み

7. 対象企業の内訳及び調査票の回収状況

(調査対象企業・回収率)

区分	全産業			製造業			非製造業		
	対象企業数	回答企業数	回収率	対象企業数	回答企業数	回収率	対象企業数	回答企業数	回収率
全規模	110	97	88.2%	28	28	100.0%	82	69	84.1%
大企業	17	17	100.0%	6	6	100.0%	11	11	100.0%
中堅企業	32	30	93.8%	10	10	100.0%	22	20	90.9%
中小企業	61	50	82.0%	12	12	100.0%	49	38	77.6%

(注) 大企業 : 資本金10億円以上
中堅企業 : 資本金1億円以上10億円未満
中小企業 : 資本金1千万円以上1億円未満

(例)「景況判断」の場合、
前期と比べて、

「上昇」と回答した企業の構成比 : 30.0%
「不変」と回答した企業の構成比 : 40.0%
「下降」と回答した企業の構成比 : 20.0%
「不明」と回答した企業の構成比 : 10.0%の場合

BSI=30.0-20.0=10.0%ポイント⇒10.0%ポイントの「上昇」超

調査結果の概要

一 景況の現状判断、全産業で過去最低を更新一

平成16年4～6月期の調査開始以降、これまでの最低は平成21年1～3月期調査時点の▲43.6

➤ 企業の景況判断BSI(全産業)

【現状判断】	令和2年4～6月期	▲60.8	製造業では食料品等で「下降」超 非製造業では運輸、郵便等の業種で「下降」超となり、景況判断BSIは過去最低を更新
	令和2年7～9月期	▲22.7	製造業では食料品で「下降」超幅が縮小することなどから、「下降」超幅が縮小 非製造業では建設等で「上昇」と「下降」が均衡することなどから、「下降」超幅が縮小 現状判断で「下降」と回答した66社のうち、「下降」又は「不変」と回答した企業が41社
	令和2年10～12月期	▲1.0	97社中40社(約4割)が「不明」と回答するなど、先行きの不透明感が高まる

➤ 従業員数判断BSI(全産業)

【現状判断】	令和2年6月末時点	7.2	「適正」とした企業が6割を超える中、「不足気味」超であるものの、娯楽、宿泊、飲食 サービスなどの非製造業を中心に、人手不足感は大幅に低下
--------	-----------	-----	---

➤ 企業収益、設備投資(全産業、令和2年度見込み)

売上高	前年比	▲5.0%	情報通信機械器具、非鉄金属等で減収
経常利益	前年比	22.8%	その他の輸送用機械器具等で増益
設備投資	前年比	▲0.5%	運輸、郵便、金融、保険等で減少

(注)1:売上高、経常利益は、電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く。

2:設備投資は、ソフトウェア投資額を含み、土地購入額を除く。

調査時点 : 令和2年5月15日
回収率 : 88.2% (97社/110社)
次回調査結果の公表は9月11日予定

1. 企業の景況 (判断調査)

— 全産業の現状判断は「下降」超幅が拡大 —

[現状判断]

令和2年4～6月期は、小売や情報通信機械器具の一部で「上昇」とする企業が見られたものの、新型コロナウイルス拡大の影響等により、全産業においては「下降」超幅が拡大し、過去最低となっている。

業種別にみると、

製造業においては、飲食店向けや土産品の売上が減少したことなどから、食料品等で「下降」超となっている。

非製造業においては、外出自粛や休校等で利用客が減少したことなどから運輸、郵便等で「下降」超幅が拡大し、過去最低となっている。なお、対象となった15業種中14業種で「下降」超となっている。

[先行き見通し(令和2年7～9月期)]

全産業で見ると、引き続き「下降」超の見通しとなっている。

業種別で見ると、

製造業においては、食料品で「下降」超幅が縮小することなどから、「下降」超幅が縮小している。

非製造業においては、建設等で「上昇」と「下降」が均衡することなどから、「下降」超幅が縮小している。

なお、現状判断で「下降」と回答した66社のうち、「下降」又は「不変」と回答した企業が41社見られた。

[先行き見通し(令和2年10～12月期)]

全産業で見ると、引き続き「下降」超の見通しとなっている。

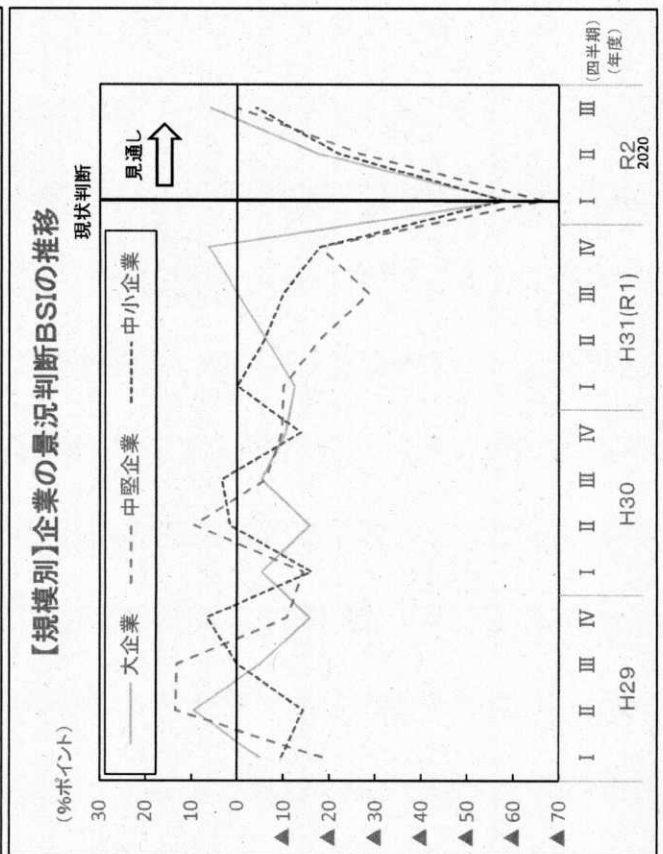
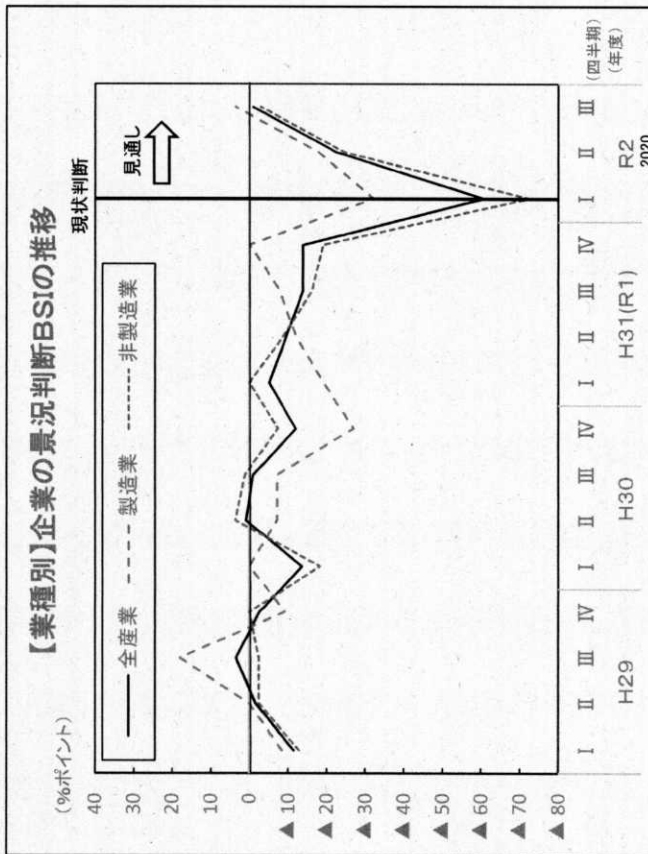
なお、97社中40社(約4割)が「不明」と回答するなど、不透明感が高まっている。

(前四半期と比較して「上昇」-「下降」の社数構成比)

区分	令和2年1～3月 (前回調査)	令和2年4～6月 (現状判断)	令和2年7～9月 (見通し)	令和2年10～12月 (見通し)
全産業	▲ 13.8	(▲ 11.7) ▲ 60.8	(▲ 8.5) ▲ 22.7	(▲ 1.0) ▲ 1.0
業種別				
製造業	0.0	(▲ 23.1) ▲ 32.1	(▲ 15.4) ▲ 17.9	3.6
非製造業	▲ 19.1	(▲ 7.4) ▲ 72.5	(▲ 5.9) ▲ 24.6	▲ 2.9
規模別				
大企業	6.3	(▲ 6.3) ▲ 58.8	(0.0) ▲ 17.6	5.9
中堅企業	▲ 17.9	(▲ 7.1) ▲ 66.7	(▲ 10.7) ▲ 26.7	0.0
中小企業	▲ 18.0	(▲ 16.0) ▲ 58.0	(▲ 10.0) ▲ 22.0	▲ 4.0

(注) ()は前回調査時の見通し

1. 企業の景況 (判断調査)



2. 従業員数判断 (判断調査)

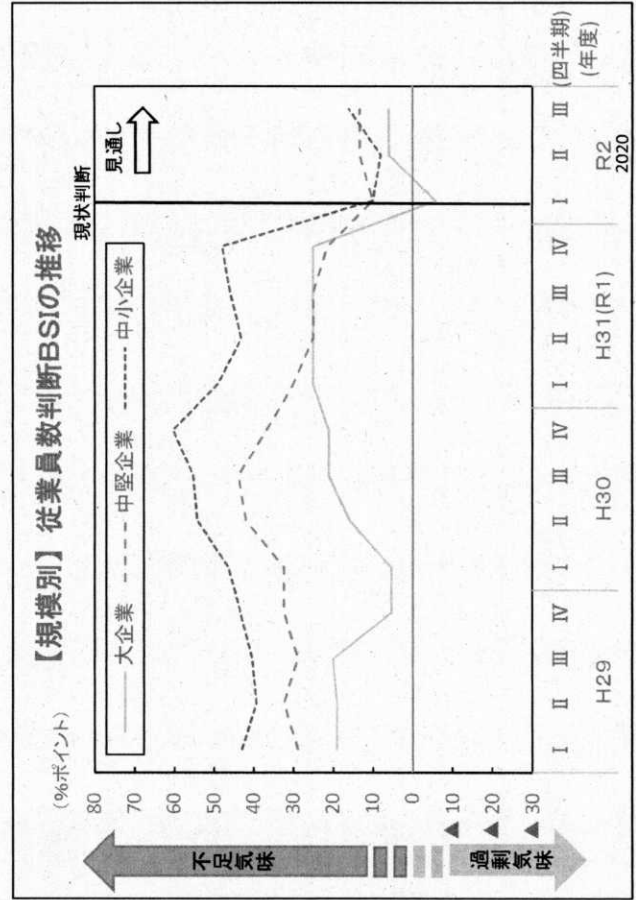
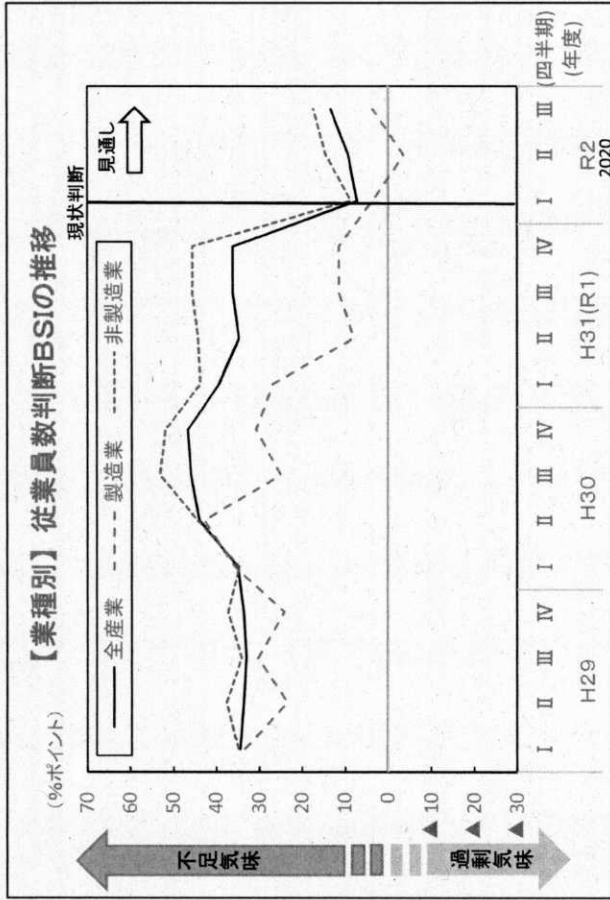
一 全産業の現状判断は「不足気味」超幅が縮小

[現状判断]

令和2年6月末時点は、全産業において「適正」とした企業の構成比は63.9%に増加し、「不足気味」超幅は縮小している。業種別にみると、特に非製造業において、娯楽や宿泊、飲食サービスなどで、新型コロナウイルス拡大による影響で、業務量が減少したことや、休業、休園を行ったことなどが影響し、人手不足感は大幅に低下している。規模別にみると、大企業において、「適正」と回答した企業は82.4%と多く、特別休暇の新設等により対応する企業も見られた。

[先行き見通し]

全産業でみると、引き続き「不足気味」超で推移する見通しとなっている。



区分	令和2年3月末 (前回調査)	令和2年6月末 (現状判断)		令和2年9月末 (見通し)		令和2年12月末 (見通し)	
		(25.5)	(0.0)	(23.4)	(9.3)	(23.4)	(9.3)
全産業	36.2	7.2	13.4	(23.4)	9.3	(23.4)	13.4
業種別							
製造業	11.5	3.6	3.6	(▲3.8)	▲3.6	(▲3.8)	▲3.6
非製造業	45.6	8.7	17.4	(33.8)	14.5	(33.8)	17.4
規模別							
大企業	25.0	5.9	5.9	(12.5)	5.9	(12.5)	5.9
中堅企業	21.4	10.0	13.3	(17.9)	13.3	(17.9)	13.3
中小企業	48.0	10.0	16.0	(34.0)	8.0	(30.0)	16.0

(注) ()は前回調査時の見通し

3. 企業収益・設備投資（計数調査）

一 令和2年度の企業収益は減収・増益見込み

[売上高]

令和2年度の売上高について、製造業は前年比5.4%の減収見込み、非製造業は同2.9%の減収見込みとなり、全産業では同5.0%の減収見込みとなっている。なお、全産業で「減収」と回答した企業の構成比は、66.7%となっている。

[経常利益]

令和2年度の経常利益について、製造業は前年比55.7%の増益見込み、非製造業は同44.0%の減益見込みとなり、全産業では同22.8%の増益見込みとなっている。なお、全産業で「増益」と回答した企業の構成比は、28.8%となっている。

(前年度比増減率：%)

区分	全産業	業種別			
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業 中小企業
売上高	(▲2.8) ▲ 5.0	(▲4.8) ▲ 5.4	(1.7) ▲ 2.9	(▲3.0) ▲ 0.9	(▲1.6) ▲ 4.5
経常利益	(13.6) 22.8	(16.5) 55.7	(10.7) ▲ 44.0	(182.6) 黒字転化	(▲11.0) ▲ 33.3

(注) 1. 電気・ガス・水道業、金融業、保険業を除く
2. ()は前回調査結果

一 令和2年度の設備投資は減少見込み

[設備投資]

令和2年度の設備投資について、製造業は前年比14.6%の増加見込み、非製造業は同28.2%の減少見込みとなり、全産業では同0.5%の減少見込みとなっている。なお、全産業で「減少」と回答した企業の構成比は、42.4%となっている。

(前年度比増減率：%)

区分	全産業	業種別			
		製造業	非製造業	大企業	中堅企業 中小企業
設備投資	(▲14.5) ▲ 0.5	(9.1) 14.6	(▲29.6) ▲ 28.2	(▲16.5) 8.7	(▲9.8) ▲ 6.4

(注) 1. ソフトウェア投資額を含む、土地購入額を除く
2. ()は前回調査結果

[今年度における設備投資のスタンス]

項目	全産業			製造業			非製造業		
	令和元年度	令和2年度	③	令和元年度	令和2年度	②	令和元年度	令和2年度	③
生産(販売)能力の拡大	43.2	② 47.8	③ 41.7	③ 41.7	② 54.2	③ 43.9	43.9	③ 44.2	③ 44.2
製(商)品・サービスの質的向上	③ 48.1	37.3	37.5	37.5	29.2	② 52.6	② 52.6	41.9	41.9
情報化への対応	39.5	40.3	25.0	25.0	25.0	③ 45.6	③ 45.6	② 48.8	② 48.8
省力合理化	② 51.9	③ 41.8	② 70.8	② 70.8	③ 50.0	43.9	43.9	37.2	37.2
環境対策	13.6	9.0	29.2	29.2	16.7	7.0	7.0	4.7	4.7
海外投資	1.2	1.5	0.0	0.0	0.0	1.8	1.8	2.3	2.3
研究開発	2.5	7.5	4.2	4.2	16.7	1.8	1.8	2.3	2.3
新事業への進出	12.3	9.0	4.2	4.2	4.2	15.8	15.8	11.6	11.6
維持更新	① 64.2	① 65.7	① 79.2	① 79.2	① 70.8	① 57.9	① 57.9	① 62.8	① 62.8
その他	6.2	7.5	0.0	0.0	4.2	8.8	8.8	9.3	9.3

(注) 1. 10項目中1社3項目以内の複数回答

2. ○印の数字は各項目の順位

3. 令和元年度は平成31年4～6月期調査における回答社数構成比

4. その他参考資料

		(回答社数構成比: %)	
		令和2年1~3月 (前回調査)	令和2年4~6月 (現状判断)
「上昇」要因	国内需要(売上)	① 77.8	① 71.4
	海外需要(売上)	② 33.3	14.3
	販売価格	11.1	14.3
	仕入価格	③ 22.2	0.0
	仕入以外のコスト	11.1	③ 28.6
	資金繰り・資金調達	0.0	0.0
	株式・不動産等の資産価格	0.0	0.0
	為替レート	11.1	14.3
	税制・会計制度等	0.0	0.0
	その他	11.1	② 42.9
「下降」要因	国内需要(売上)	① 100.0	① 88.7
	海外需要(売上)	27.3	③ 21.0
	販売価格	27.3	17.7
	仕入価格	③ 36.4	14.5
	仕入以外のコスト	② 45.5	9.7
	資金繰り・資金調達	13.6	12.9
	株式・不動産等の資産価格	0.0	1.6
	為替レート	9.1	1.6
	税制・会計制度等	4.5	3.2
	その他	4.5	② 30.6

(注)1. 金融業、保険業を除く
 2. 10項目中1社3項目以内の複数回答
 3. ○印の数字は各項目の順位
 なお、現状判断において「その他」を選択した企業のうち、「上昇」要因では100%の企業が、「下降」要因では89.5%の企業が「新型コロナウイルス」に関する回答を行っている。

(2) 今年度における資金調達方法

項目	全産業		製造業		非製造業	
	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	令和2年度
民間金融機関からの調達	① 75.7	① 78.3	① 70.0	① 71.4	① 78.0	① 82.1
公的機関からの調達	③ 35.7	③ 45.0	③ 25.0	③ 33.3	③ 40.0	③ 51.3
株式の発行による調達	1.4	1.7	0.0	0.0	2.0	2.6
社債の発行による調達	2.9	0.0	5.0	0.0	2.0	0.0
リースによる調達	30.0	21.7	15.0	19.0	36.0	23.1
企業間信用による調達	8.6	8.3	10.0	14.3	8.0	5.1
資産の売却による調達	10.0	16.7	5.0	9.5	12.0	20.5
資産の流動化・証券化による調達	4.3	3.3	10.0	0.0	2.0	5.1
内部資金による調達	② 58.6	② 61.7	① 70.0	② 66.7	② 54.0	② 59.0
その他	7.1	8.3	15.0	14.3	4.0	5.1

(注) 1. 金融業、保険業を除く
 2. 10項目中1社3項目以内の複数回答
 3. ○印の数字は各項目の順位
 4. 令和元年度は平成31年4~6月期調査における回答社数構成比

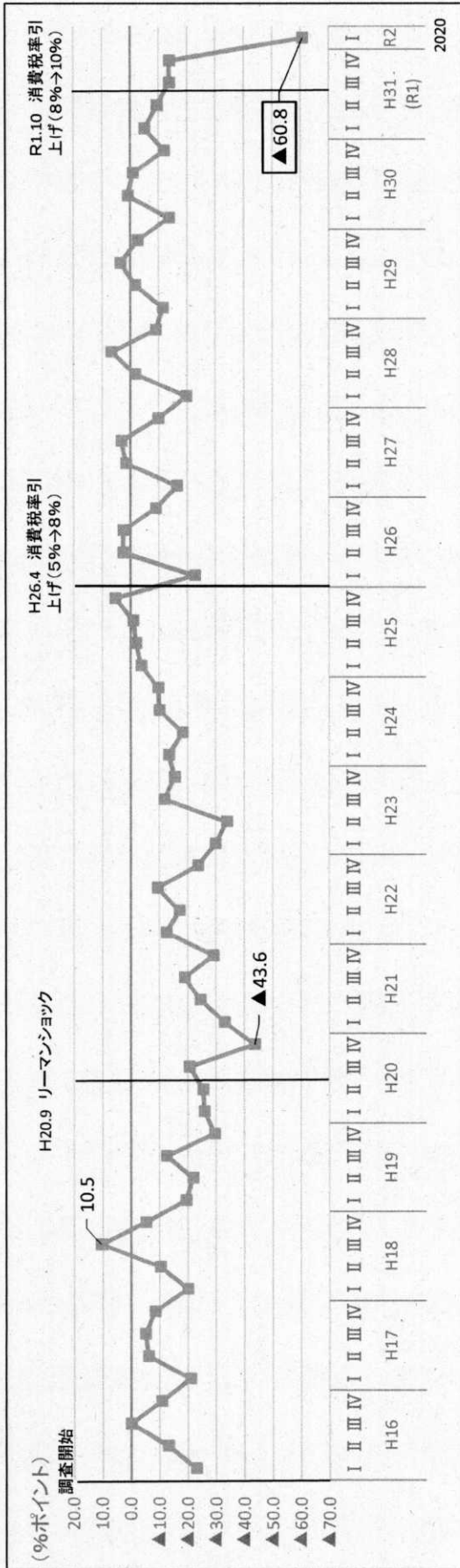
(3) 生産・販売などのための設備BSI

区分	令和2年3月末 (前回調査)	令和2年6月末 (現状判断)	令和2年9月末 (見通し)	令和2年12月末 (見通し)
	全産業	6.7	(5.3) ▲ 4.5	(5.3) ▲ 3.0
製造業	0.0	(▲ 4.5) ▲ 4.2	(▲ 4.5) ▲ 8.3	▲ 8.3
非製造業	9.4	(9.4) ▲ 4.8	(9.4) 0.0	4.8
大企業	6.7	(6.7) 0.0	(6.7) 0.0	0.0
中堅企業	▲ 8.3	(▲ 8.3) ▲ 21.7	(0.0) ▲ 17.4	▲ 4.3
中小企業	16.7	(13.9) 6.3	(8.3) 6.3	3.1

(注) ()は前回調査時の見通し

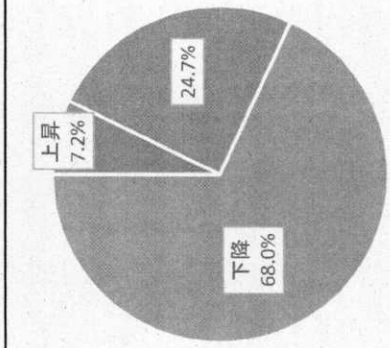
4. その他参考資料

(4) 企業の景況判断BSIの推移

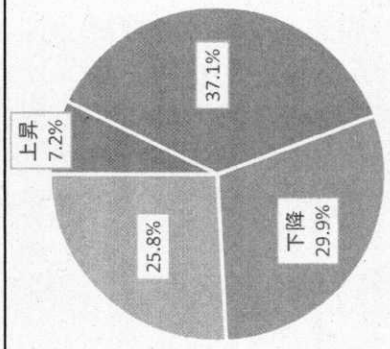


(5) 景況判断企業数構成比の推移 (■ 上昇 ■ 不変 ■ 下降 ■ 不明)

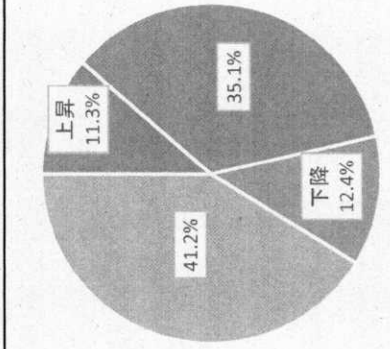
現状判断(2年4-6月): ▲60.8
見通し(2年7-9月): ▲22.7
見通し(2年10-12月): ▲1.0



見通し(2年7-9月): ▲22.7



見通し(2年10-12月): ▲1.0



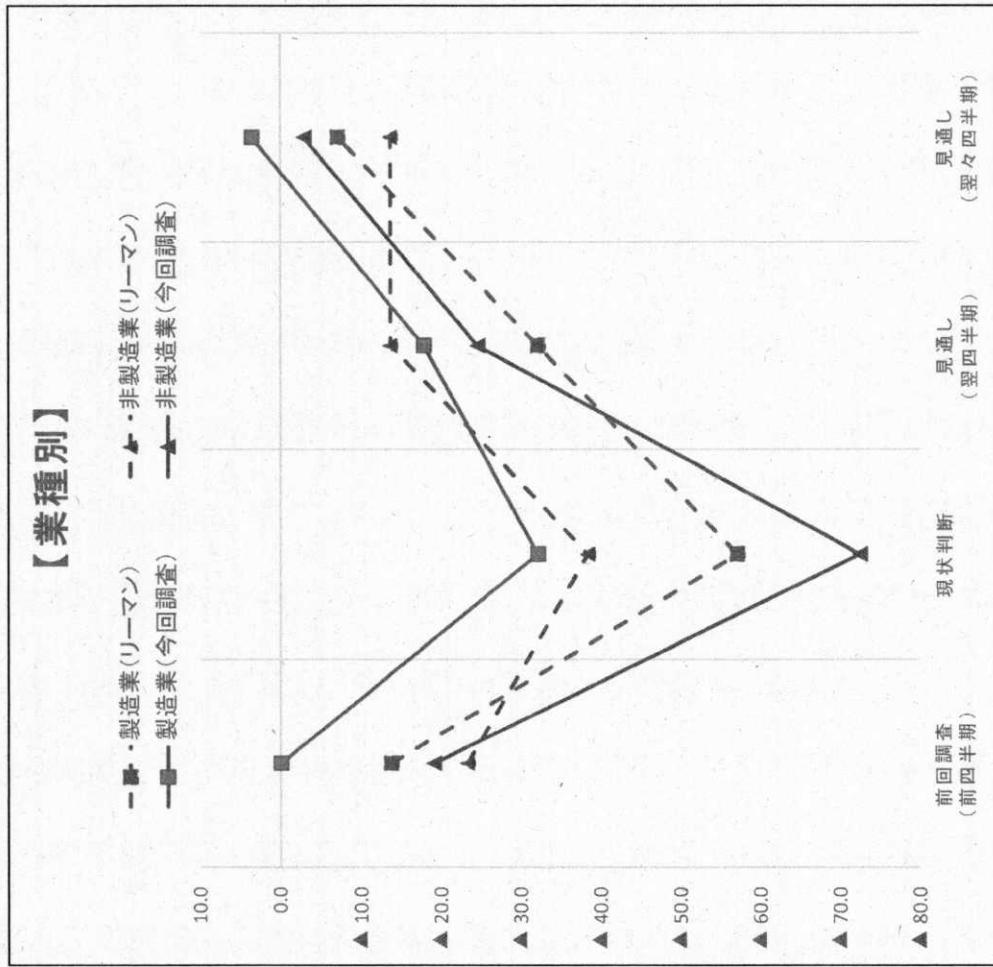
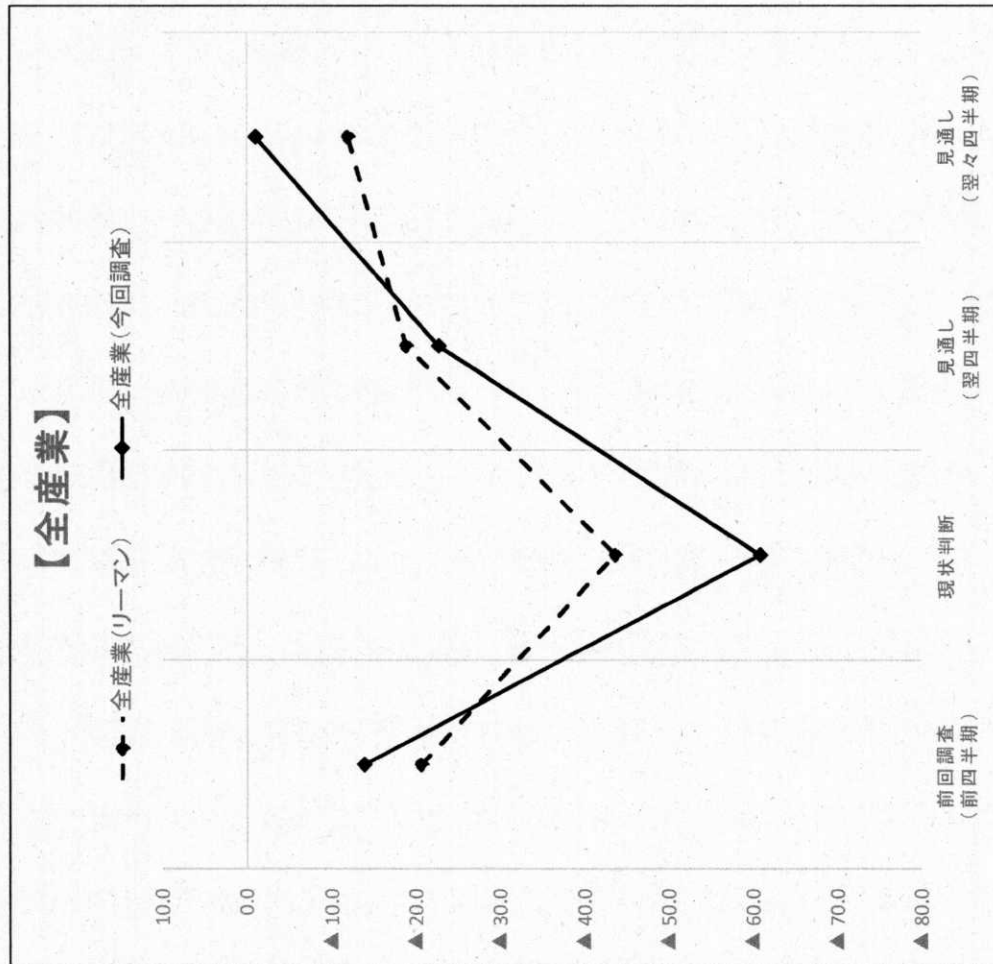
(注) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とはならない場合がある。

(6) 景況判断BSIの最高・最低値 (前回調査まで)

区分	最高値		最低値	
	BSI	調査時期	BSI	調査時期
全産業	10.5	平成18年10~12月期	▲43.6	平成21年1~3月期
製造業	18.2	平成29年10~12月期	▲57.1	平成21年1~3月期
非製造業	8.4	平成28年10~12月期	▲38.4	平成21年1~3月期
大企業	23.5	平成17年7~9月期	▲53.3	平成21年1~3月期
中堅企業	16.7	平成19年10~12月期	▲63.6	平成21年1~3月期
中小企業	15.9	平成18年10~12月期	▲44.9	平成18年4~6月期

4. その他参考資料

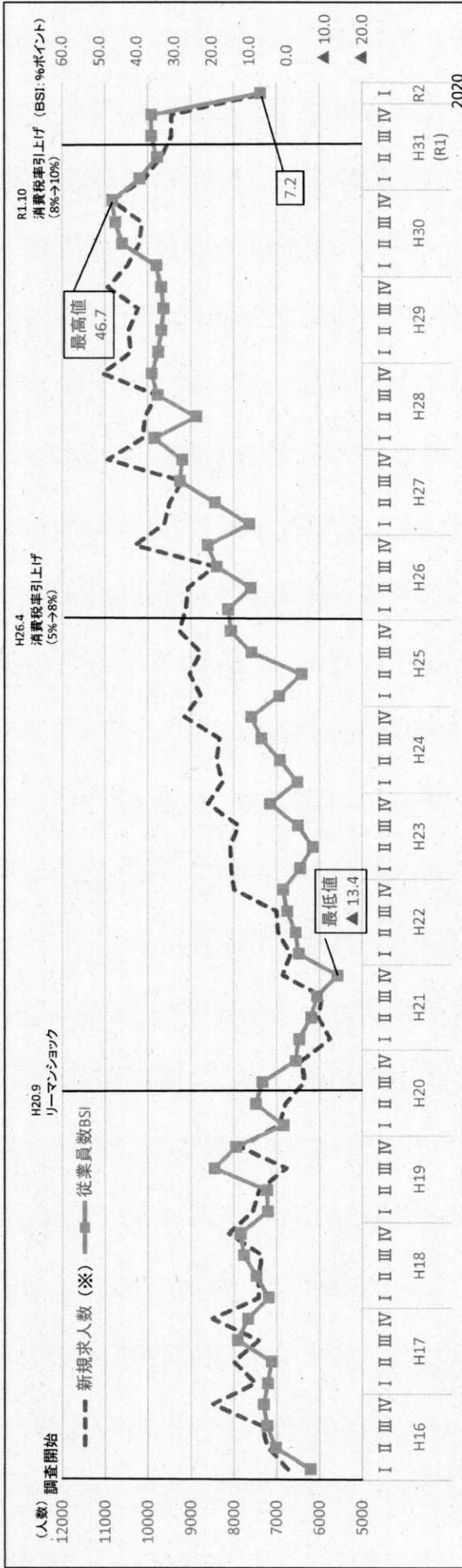
(7) 景況判断BSIの比較(今回調査とリーマンショック時)



※リーマンショック時は、平成21年1～3月期調査における景況判断BSI

4. その他参考資料

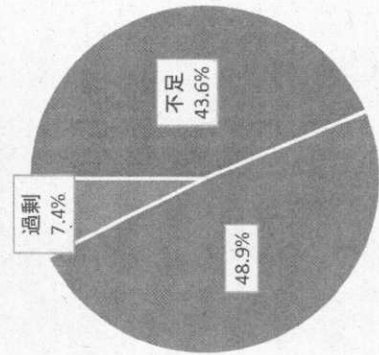
(8) 従業員数判断BSI及び新規求人数の推移



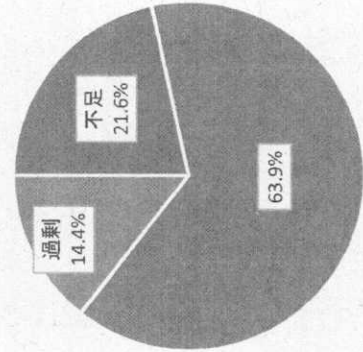
(注) 長崎労働局が公表している毎月の新規求人数(全数(原数値))の四半期毎の平均。R2. Iのみ4月単月。

(9) 従業員数判断構成比の推移 (■ 不足 ■ 適正 ■ 過剰 ■ 不明)

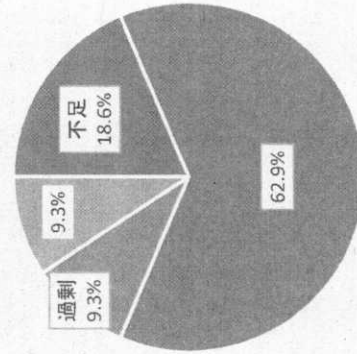
前回調査(2年3月末): 36. 2



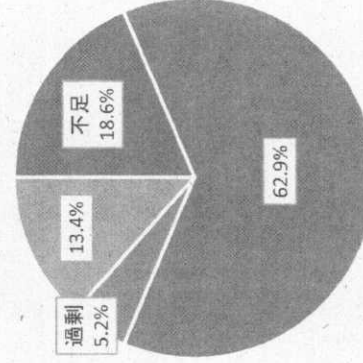
現状判断(2年6月末): 7. 2



見通し(2年9月末): 9. 3



見通し(2年12月末): 13. 4



(注) 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とはならない場合がある。

4. その他参考資料

(10) 今回調査時に聞かれた、各企業の取組み等

業種	主な企業の声
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染対策のため、テレワーク制度を導入したほか、出張の機会を減らすため、遠隔ウェブ会議を導入した。
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ・売上全体に占める割合は1割程度であるが、加工品の通信販売での売上が3月以降増加し、4月は前年比2倍の売上となった。
卸売	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により予定していたイベントが中止となったため、急遽オンラインでの販売を行ったところ、想定を上回る注文が入った。
運輸、郵便	<ul style="list-style-type: none"> ・以前からテイクアウトの代行サービスを提供しているが、その他救済事業として病院の順番待ち代行や買い物代行等の取組みもしている。
運輸、郵便	<ul style="list-style-type: none"> ・期間限定で市から業務委託を受け、デリバリーサービスを行った。
宿泊	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染拡大等に伴いホテルを臨時休業することとした。売上の減少を少しでも補うため、弁当の宅配サービスを開始した。
建設	<ul style="list-style-type: none"> ・今後テレワークを強化することを検討しているため、今年度の設備投資計画に予算を計上する予定。



令和2年6月30日(火)

長崎労働局職業安定部

職業安定課長 木場 善英
地方労働市場情報官 白石 重晴
電話 095-801-0040

長崎県の雇用失業情勢（令和2年5月分）について

- 令和2年5月の有効求人倍率は0.94倍で、前月から0.10ポイント低下した。(↓)
- 令和2年5月の新規求人倍率は1.42倍で、前月から0.07ポイント上昇した。(↑)
- 現下の雇用失業情勢は、新型コロナウイルスの感染拡大により求人が減少しており、厳しい状況にある。(→)
- ・全国の有効求人倍率は1.20倍で、長崎県は上から44番目、下から4番目(→)

- 1 有効求人倍率は、56か月ぶりに0.9倍台となった
令和2年5月の有効求人倍率（季節調整値）は0.94倍となり、前月比を0.10ポイント下回った。
○月間有効求人数（季節調整値）は20,452人で、前月比8.3%減少。
○月間有効求職者数（同）は21,779人で、前月比1.4%増加。
正社員の有効求人倍率（原数値）は0.71倍となり、前年同月比0.14ポイント下回った。

- 2 新規求人倍率は、65か月連続で1.3倍以上(過去最長)
令和2年5月の新規求人倍率（季節調整値）は1.42倍となり、前月比0.07ポイント上回った。
○新規求人数（季節調整値）は7,385人で、前月比4.2%増加。
○新規求職者数（同）は5,203人で、前月比1.0%減少。

- 3 新規求人数（原数値）は前年同月比10か月連続で減少
新規求人数（原数値）は6,887人で、前年同月比30.6%減少。
雇用形態別では、フルタイム求人が同23.7%減少、パートタイム求人が同39.8%減少。

主な産業	新規求人数	前年同月比	ポイント
建設業	685人	▲3.2%	2か月ぶりの減少
製造業	543人	▲46.2%	6か月連続の減少
運輸業・郵便業	316人	▲46.3%	7か月連続の減少
卸売業・小売業	861人	▲37.7%	19か月連続の減少
宿泊業・飲食サービス業	203人	▲76.1%	6か月連続の減少
生活関連サービス業・娯楽業	215人	▲41.6%	8か月連続の減少
医療・福祉	2,454人	▲16.1%	7か月連続の減少
その他のサービス業（労働者派遣業、警備業等）	728人	▲37.3%	9か月連続の減少

- 4 新規求職者数（原数値）は前年同月比5か月連続で減少
新規求職者数（原数値）は5,009人で、前年同月比20.8%減少。
雇用形態別では、フルタイム求職者が同20.5%減少、パート求職者が同21.2%減少。
男女別では、男性が同19.0%減少、女性が同21.8%減少。
○新規常用求職者の求職時の状況では、離職者が同16.4%減少、在職者が同27.1%減少、無業者が同35.4%減少。

- 5 安定所管轄地区別有効求人倍率（原数値）は最も高いのが佐世保地区の1.09倍、最も低いのが江迎地区の0.69倍
地域別有効求人倍率は、県南地域0.77倍、県北地域1.01倍、県央地域0.89倍、離島地域0.80倍。

新規求人の動向（令和2年5月分）

○新規求人（原数値）が前年同月比減少している主な産業と要因

建設業（3.2%減）は、2か月ぶりの減少

要因：県央地域（諫早）の建設業からの求人が減少

製造業（46.2%減）は、6か月連続の減少

要因：県北地域（佐世保）及び県央地域（諫早）の食料品製造業からの求人が減少
県南地域（長崎）、県北地域（佐世保）及び県央地域（大村）の輸送用機械器具製造業からの求人が減少
県央地域（諫早）の電子部品・デバイス・電子回路製造業からの求人が減少

運輸業・郵便業（46.3%減）は、7か月連続の減少

要因：県南地域（長崎）及び県北地域（佐世保）の道路貨物運送業からの求人が減少

卸売業・小売業（37.7%減）は、19か月連続の減少

要因：県南地域（長崎）、県北地域（佐世保）及び県南地域（諫早・大村）の小売業からの求人が減少
県央地域（諫早）の卸売業からの求人が減少
県南地域（長崎）の卸売業からの求人が増加

宿泊業・飲食サービス業（76.1%減）は、6か月連続の減少

要因：県南地域（長崎）及び県北地域（佐世保・江迎）の宿泊業・飲食サービス業からの求人が減少
県央地域（諫早）の飲食サービス業からの求人が減少
県央地域（島原）及び離島地域（五島・対馬・杵岐）の宿泊業からの求人が減少

生活関連サービス業・娯楽業（41.6%減）は、8か月連続の減少

要因：県北地域（佐世保）及び離島地域（五島・杵岐）の洗濯業・娯楽業からの求人が減少
県央地域（大村）の洗濯業からの求人が減少

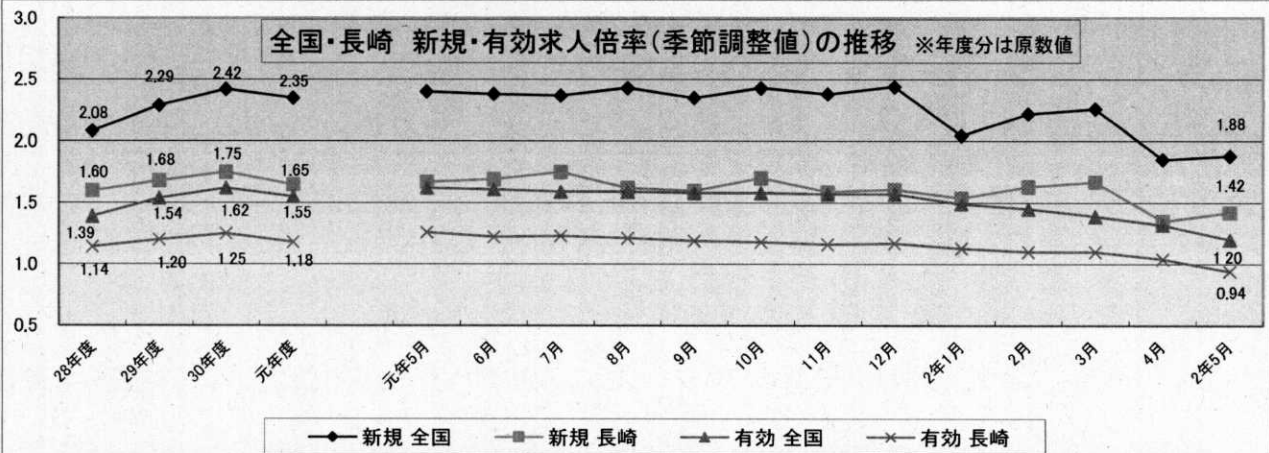
医療・福祉（16.1%減）は、7か月連続の減少

要因：県南地域（長崎）の医療業からの求人が減少
県北地域（佐世保）及び県央地域（諫早・大村）の社会福祉・介護事業からの求人が減少

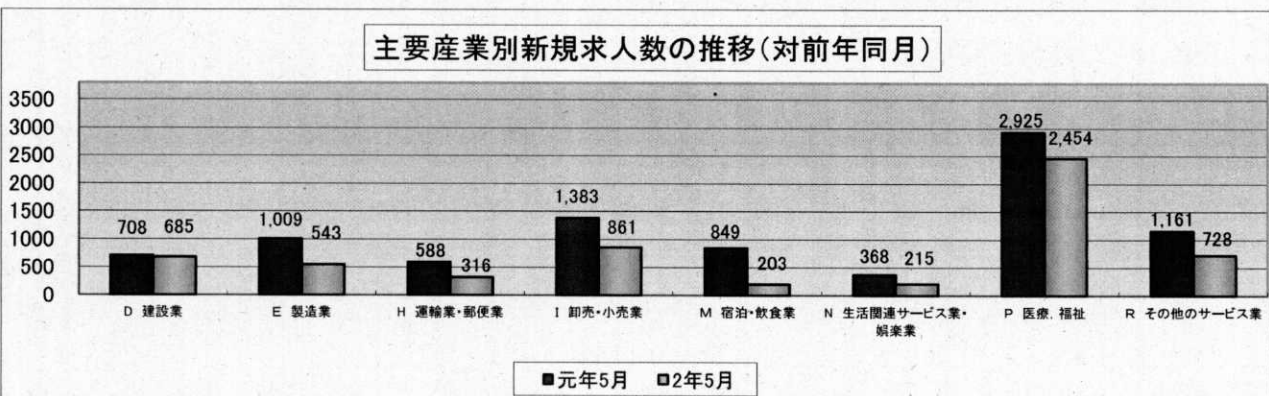
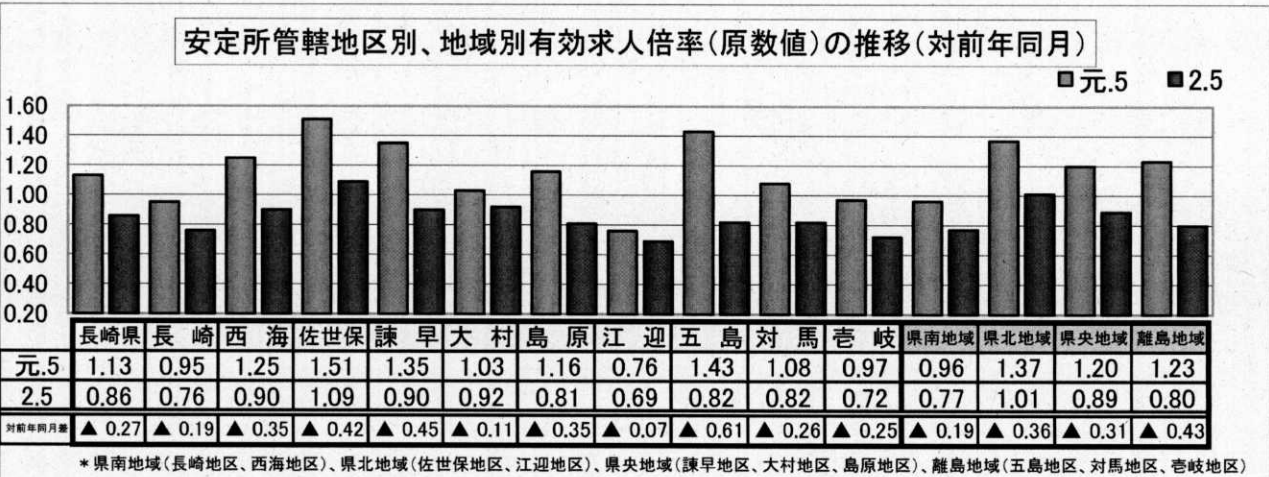
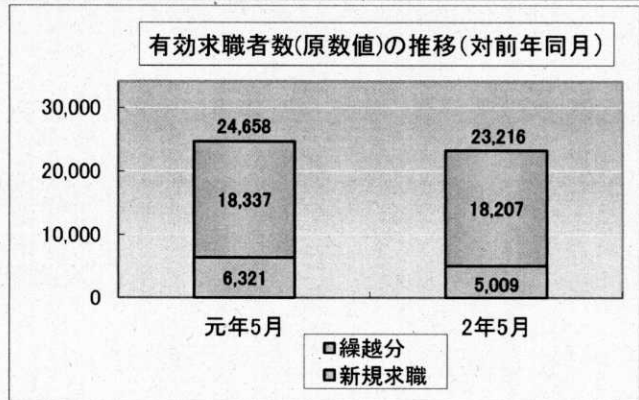
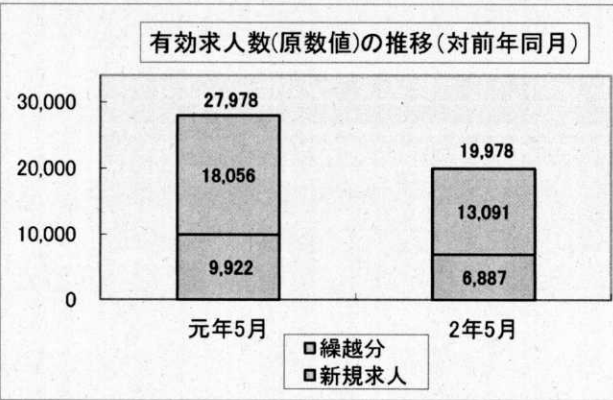
その他のサービス業（労働者派遣業、警備業等）（37.3%減）は、9か月連続の減少

要因：県南地域（長崎）の派遣業・警備業からの求人が減少
県北地域（佐世保）のアウトソーシング業・警備業からの求人が減少
県央地域（諫早）の派遣業、ビルサービス業・警備業からの求人が減少

長崎県の雇用失業情勢（令和2年5月分）



求人倍率		元年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2年1月	2月	3月	4月	2年5月
新規	全国	2.40	2.38	2.37	2.43	2.35	2.43	2.38	2.44	2.04	2.22	2.26	1.85	1.88
	長崎	1.67	1.69	1.75	1.62	1.60	1.70	1.59	1.61	1.54	1.63	1.67	1.35	1.42
有効	全国	1.62	1.61	1.59	1.59	1.58	1.58	1.57	1.57	1.49	1.45	1.39	1.32	1.20
	長崎	1.26	1.22	1.23	1.21	1.19	1.18	1.16	1.17	1.13	1.10	1.10	1.04	0.94



令和2年6月30日(火)

労働市場の動向 令和2年5月分

長崎労働局職業安定部職業安定課

本月の有効求人倍率(季節調整値)は0.94倍で、56ヶ月ぶりに0.9倍台となった。

項目	年月	2年	2年	元年	前年同月比 *前月比	参考事項
		5月	4月	5月		
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	23,216	23,842	24,658	▲5.8	5ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	21,779	21,477	22,922	* 1.4	
	2 新規求職申込件数 (人)	5,009	7,220	6,321	▲20.8	5ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	5,203	5,256	6,201	* ▲1.0	
	3 月間有効求人数 (人)	19,978	22,294	27,978	▲28.6	10ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	20,452	22,305	28,421	* ▲8.3	
	4 新規求人数 (人)	6,887	7,229	9,922	▲30.6	10ヶ月連続で前年比 減
	季節調整値	7,385	7,088	10,280	* 4.2	
	5 紹介件数 (件)	4,872	5,657	7,045	▲30.8	10ヶ月連続で前年比 減
	6 就職件数 (件)	1,607	2,230	2,487	▲35.4	2ヶ月連続で前年比 減
	7 充足数 (件)	1,528	2,144	2,326	▲34.3	2ヶ月連続で前年比 減
8 有効求人倍率(3/1) (倍)	0.86	0.94	1.13	▲0.27		
季節調整値	0.94	1.04	1.24	* ▲0.10		
9 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.37	1.00	1.57	▲0.20		
季節調整値	1.42	1.35	1.66	* 0.07		
10 就職率(6/2×100) (%)	32.1	30.9	39.3	▲7.2		
11 充足率(7/4×100) (%)	22.2	29.7	23.4	▲1.2		
パ ー ト を 除 く 全 数	1 月間有効求職者数 (人)	13,985	14,445	14,958	▲6.5	
	2 新規求職申込件数 (人)	3,043	4,254	3,827	▲20.5	
	3 月間有効求人数 (人)	12,606	13,641	16,465	▲23.4	
	4 新規求人数 (人)	4,322	4,518	5,662	▲23.7	
	5 紹介件数 (件)	3,067	3,590	4,420	▲30.6	
	6 就職件数 (件)	971	1,229	1,451	▲33.1	
	7 充足数 (件)	917	1,167	1,343	▲31.7	
	8 有効求人倍率(3/1) (倍)	0.90	0.94	1.10	▲0.20	
	9 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.42	1.06	1.48	▲0.06	
	10 就職率(6/2×100) (%)	31.9	28.9	37.9	▲6.0	
パ ー ト タ イ ム 全 数	1 月間有効求職者数 (人)	9,231	9,397	9,700	▲4.8	
	2 新規求職申込件数 (人)	1,966	2,966	2,494	▲21.2	
	3 月間有効求人数 (人)	7,372	8,653	11,513	▲36.0	
	4 新規求人数 (人)	2,565	2,711	4,260	▲39.8	
	5 紹介件数 (件)	1,805	2,067	2,625	▲31.2	
	6 就職件数 (件)	636	1,001	1,036	▲38.6	
	7 充足数 (件)	611	977	983	▲37.8	
	8 有効求人倍率(3/1) (倍)	0.80	0.92	1.19	▲0.39	
	9 新規求人倍率(4/2) (倍)	1.30	0.91	1.71	▲0.41	
	10 就職率(6/2×100) (%)	32.3	33.7	41.5	▲9.2	

※ 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和1年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※ ▲はマイナス。

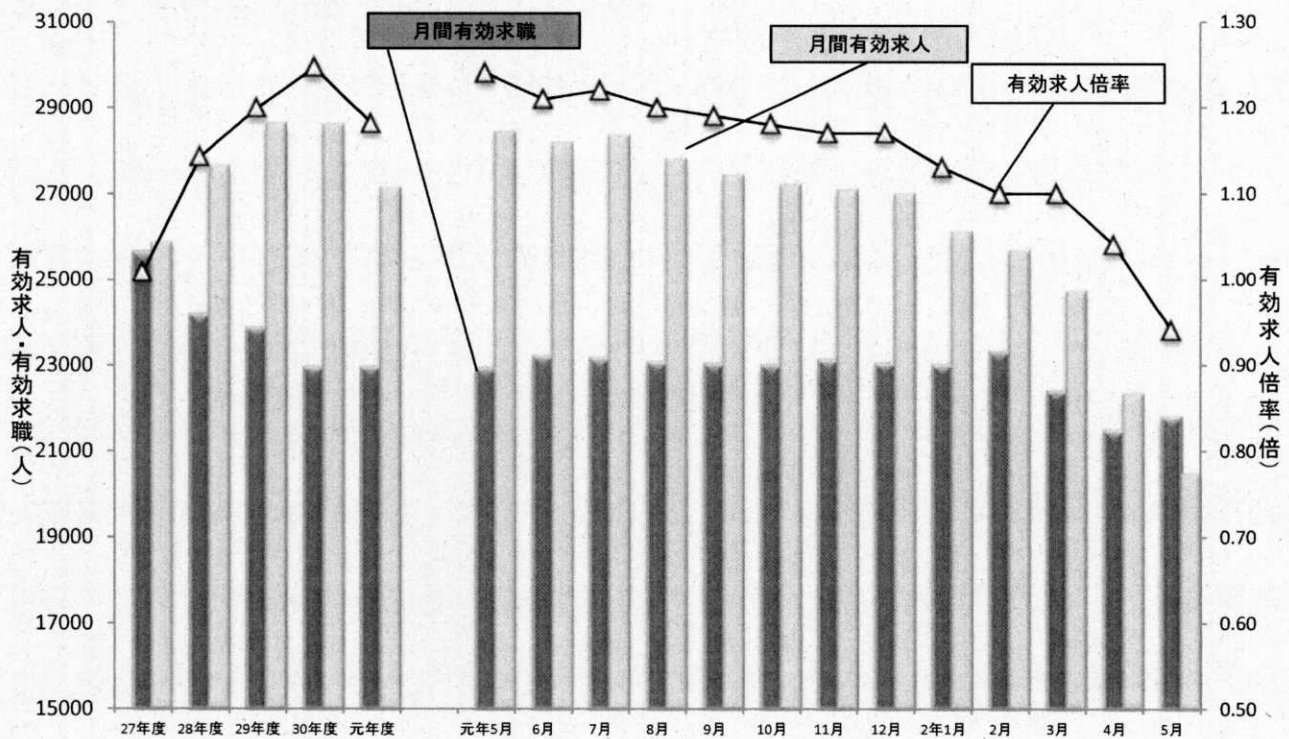
パートを含む常用

年 月		2年	2年	元年	前年同月比	参考事項
項 目		5月	4月	5月	*前月比	
求職時の状況	離職者 (人)	3,422	5,364	4,095	▲16.4	
	うち事業主都合 (人)	972	1,728	1,002	▲3.0	
	うち自己都合 (人)	2,250	3,202	2,884	▲22.0	
	在職者 (人)	1,111	1,303	1,524	▲27.1	
	無業者 (人)	438	474	678	▲35.4	
⑤ 受給者	1 月間有効求職者数 (人)	8,822	8,257	9,021	▲2.2	5ヶ月連続で前年比 減
	2 新規求職申込件数 (人)	1,520	2,071	1,735	▲12.4	
	3 紹介件数 (件)	1,240	1,044	1,601	▲22.5	
	4 就職件数 (件)	472	427	695	▲32.1	
	5 就職率 (4/2×100) (%)	31.1	20.6	40.1	▲9.0	
55歳以上常用	1 月間有効求職者数 (人)	8,334	8,378	7,991	4.3	
	2 新規求職申込件数 (人)	1,669	2,810	1,915	▲12.8	
	3 月間有効求人数 (人)	3,673	4,094	5,234	▲29.8	
	4 紹介件数 (件)	1,177	1,485	1,681	▲30.0	
	5 就職件数 (件)	363	535	572	▲36.5	
	6 有効求人倍率 (3/1) (倍)	0.44	0.49	0.65	▲0.21	
	7 就職率 (5/2×100) (%)	21.7	19.0	29.9	▲8.2	
34歳以下常用	1 月間有効求職者数 (人)	6,247	6,459	7,380	▲15.4	
	2 新規求職申込件数 (人)	1,472	1,939	1,927	▲23.6	
	3 月間有効求人数 (人)	7,566	8,347	10,602	▲28.6	
	4 就職件数 (件)	456	651	721	▲36.8	
	5 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.21	1.29	1.44	▲0.23	
	6 就職率 (4/2×100) (%)	31.0	33.6	37.4	▲6.4	
雇用保険	適用事業所数 (件)	25,045	25,011	25,133	▲0.4	
	被保険者数 (人)	367,963	364,654	368,352	▲0.1	3ヶ月連続で前年比 減
	資格取得件数 (件)	8,347	10,210	7,891	5.8	
	資格喪失件数 (件)	4,783	12,909	5,264	▲9.1	
	うち事業主都合 (件)	470	1,282	378	24.3	
	受給資格決定件数 (件)	2,506	2,471	2,273	10.3	速報値
	受給者実人員 (人)	5,143	4,579	5,190	▲0.9	

全国の状況

年 月		2年	2年	元年	前年同月比	参考事項
項 目		5月	4月	5月	*前月比	
全数	7 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.10	1.23	1.48	▲0.38	
	季節調整値	1.20	1.32	1.62	* ▲0.12	
	8 新規求人倍率 (4/2) (倍)	1.79	1.40	2.25	▲0.46	
	季節調整値	1.88	1.85	2.40	* 0.03	
総務省調査	労働力人口 (万人)	6,854	6,817	6,898	▲0.6	
	うち就業者数 (万人)	6,656	6,628	6,732	▲1.1	
	うち雇用者数 (万人)	5,920	5,923	5,993	▲1.2	
	完全失業者数 (万人)	198	189	165	20.0	
	完全失業率 (季調値) (%)	2.9	2.6	2.4	* 0.3	

1 求人、求職及び有効求人倍率の推移



(注) 1. 月別の数値は季節調整値である。
 2. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和元年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。

2 一般職業紹介状況(季節調整値)

(新規学卒者を除く)

区分	年月	月間有効求職者数		月間有効求人人数		有効求人倍率		新規求職者数		新規求人人数		新規求人倍率		
		季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月比	季節調整値	対前月増減差	
令和元年	5月	22,922	1.4	28,421	0.2	1.24	▲ 0.01	6,201	5.6	10,280	0.8	1.66	▲ 0.08	
	6月	23,190	1.2	28,159	▲ 0.9	1.21	▲ 0.03	5,979	▲ 3.6	10,149	▲ 1.3	1.70	0.04	
	7月	23,158	▲ 0.1	28,328	0.6	1.22	0.01	6,012	0.6	10,200	0.5	1.70	0.00	
	8月	23,059	▲ 0.4	27,781	▲ 1.9	1.20	▲ 0.02	5,913	▲ 1.6	9,768	▲ 4.2	1.65	▲ 0.05	
	9月	23,019	▲ 0.2	27,407	▲ 1.3	1.19	▲ 0.01	5,965	0.9	9,733	▲ 0.4	1.63	▲ 0.02	
	10月	22,992	▲ 0.1	27,186	▲ 0.8	1.18	▲ 0.01	5,977	0.2	9,937	2.1	1.66	0.03	
	11月	23,116	0.5	27,061	▲ 0.5	1.17	▲ 0.01	6,031	0.9	9,586	▲ 3.5	1.59	▲ 0.07	
	12月	23,030	▲ 0.4	26,972	▲ 0.3	1.17	0.00	6,030	▲ 0.0	9,665	0.8	1.60	0.01	
	令和2年	1月	22,992	▲ 0.2	26,091	▲ 3.3	1.13	▲ 0.04	5,901	▲ 2.1	9,112	▲ 5.7	1.54	▲ 0.06
		2月	23,298	1.3	25,643	▲ 1.7	1.10	▲ 0.03	5,995	1.6	9,789	7.4	1.63	0.09
		3月	22,377	▲ 4.0	24,705	▲ 3.7	1.10	0.00	5,071	▲ 15.4	8,451	▲ 13.7	1.67	0.04
		4月	21,477	▲ 4.0	22,305	▲ 9.7	1.04	▲ 0.06	5,256	3.6	7,088	▲ 16.1	1.35	▲ 0.32
5月		21,779	1.4	20,452	▲ 8.3	0.94	▲ 0.10	5,203	▲ 1.0	7,385	4.2	1.42	0.07	

(注) 1. 季節調整法は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、平成30年12月以前の数値は、新季節指数により改訂されている。
 2. ▲は減少である。

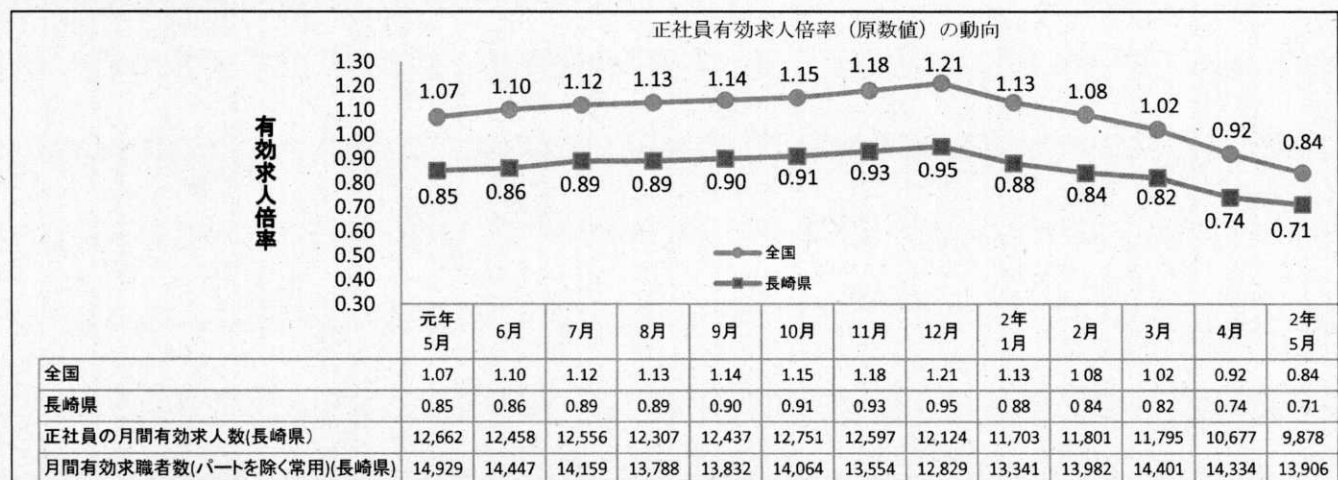
3 産業別一般新規求人状況

(新規学卒者を除く)

産業	令和2年5月	令和2年4月	令和元年5月	対前月差 (対前月比)	対前年同月差 (対前年同月比)
合計	6,887	7,229	9,922	▲ 342 (▲ 4.7)	▲ 3,035 (▲ 30.6)
A, B農, 林, 漁業(01~04)	80	78	67	2 (2.6)	13 (19.4)
C鉱業, 採石業, 砂利採取業(05)	4	2	5	2 (100.0)	▲ 1 (▲ 20.0)
D建設業(06~08)	685	715	708	▲ 30 (▲ 4.2)	▲ 23 (▲ 3.2)
E製造業(09~32)	543	695	1,009	▲ 152 (▲ 21.9)	▲ 466 (▲ 46.2)
09食料品製造業	170	252	235	▲ 82 (▲ 32.5)	▲ 65 (▲ 27.7)
11繊維工業	36	55	66	▲ 19 (▲ 34.5)	▲ 30 (▲ 45.5)
21窯業・土石製品製造業	28	26	17	2 (7.7)	11 (64.7)
24金属製品製造業	91	48	139	43 (89.6)	▲ 48 (▲ 34.5)
25はん用機械器具製造業	41	39	51	2 (5.1)	▲ 10 (▲ 19.6)
28電子部品・デバイス・電子回路製造業	8	29	49	▲ 21 (▲ 72.4)	▲ 41 (▲ 83.7)
29電気機械器具製造業	10	9	18	1 (11.1)	▲ 8 (▲ 44.4)
30情報通信機械器具製造業	0	1	7	▲ 1 (▲ 100.0)	▲ 7 (▲ 100.0)
28,30ハードウェア製造関係	8	30	56	▲ 22 (▲ 73.3)	▲ 48 (▲ 85.7)
31輸送用機械器具製造業	116	194	311	▲ 78 (▲ 40.2)	▲ 195 (▲ 62.7)
F電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	1	6	4	▲ 5 (▲ 83.3)	▲ 3 (▲ 75.0)
G情報通信業(37~41)	133	99	244	34 (34.3)	▲ 111 (▲ 45.5)
H運輸業, 郵便業(42~49)	316	440	588	▲ 124 (▲ 28.2)	▲ 272 (▲ 46.3)
I卸売業, 小売業(50~61)	861	877	1,383	▲ 16 (▲ 1.8)	▲ 522 (▲ 37.7)
J金融業, 保険業(62~67)	50	67	74	▲ 17 (▲ 25.4)	▲ 24 (▲ 32.4)
K不動産業, 物品賃貸業(68~70)	64	76	106	▲ 12 (▲ 15.8)	▲ 42 (▲ 39.6)
L学術研究, 専門・技術サービス業(71~74)	142	174	92	▲ 32 (▲ 18.4)	50 (54.3)
M宿泊業, 飲食サービス業(75~77)	203	265	849	▲ 62 (▲ 23.4)	▲ 646 (▲ 76.1)
N生活関連サービス業, 娯楽業(78~80)	215	206	368	9 (4.4)	▲ 153 (▲ 41.6)
O教育, 学習支援業(81, 82)	140	102	147	38 (37.3)	▲ 7 (▲ 4.8)
P医療, 福祉(83~85)	2,454	2,338	2,925	116 (5.0)	▲ 471 (▲ 16.1)
Q複合サービス事業(86, 87)	79	91	59	▲ 12 (▲ 13.2)	20 (33.9)
Rサービス業(他に分類されないもの)(88~96)	728	855	1,161	▲ 127 (▲ 14.9)	▲ 433 (▲ 37.3)
S, T公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	189	143	133	46 (32.2)	56 (42.1)

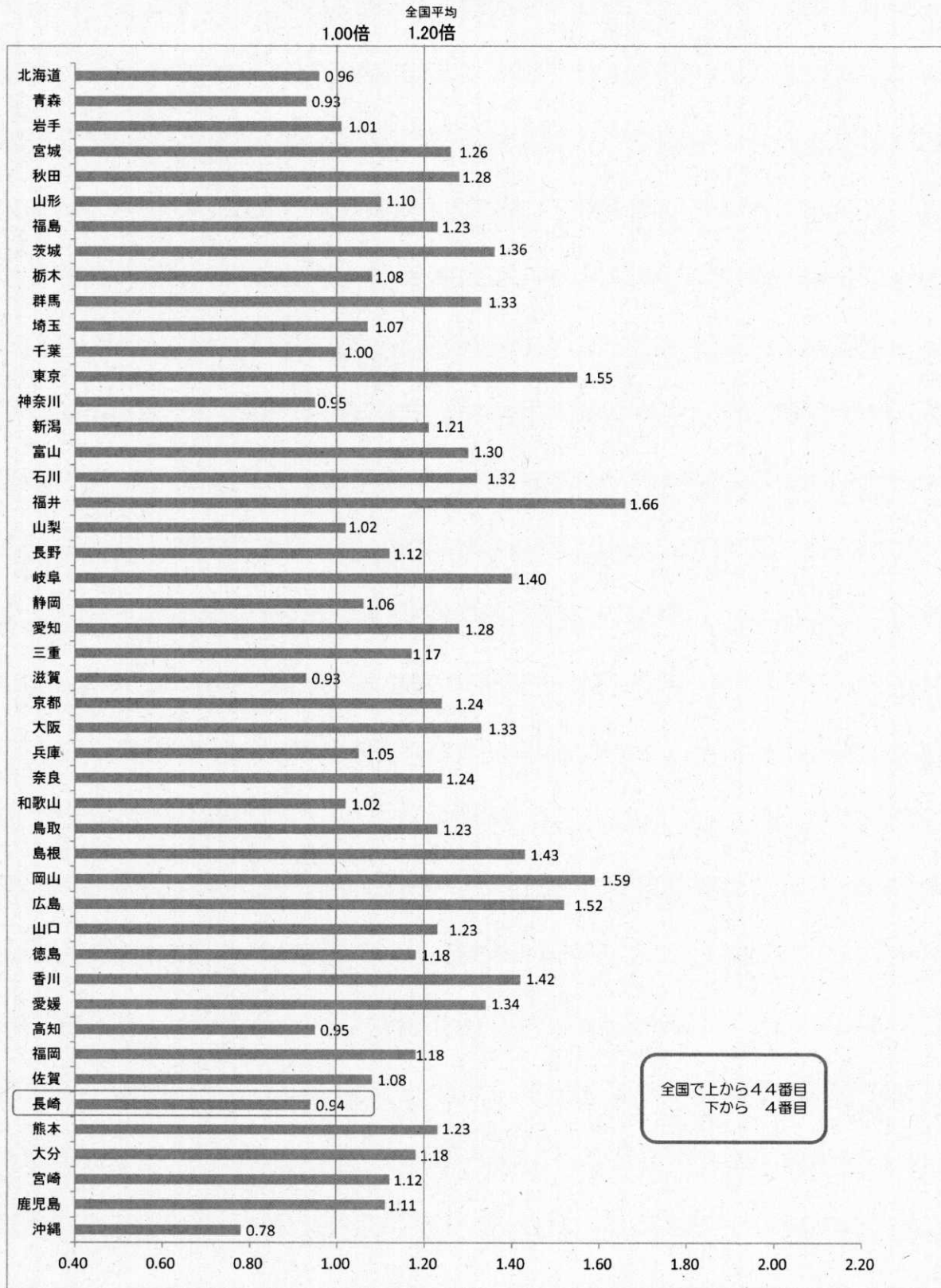
平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したもの

4 正社員の有効求人倍率



(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)
 令和2年5月 全国平均1.20倍 [原数値1.10倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改訂される。
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

職業安定業務月報

ながさき

令和2年5月

厚生労働省 長崎労働局職業安定部

5月の県内雇用失業情勢の概況

有効求人倍率(季節調整値) 0.94倍

新規求人倍率(季節調整値) 1.42倍

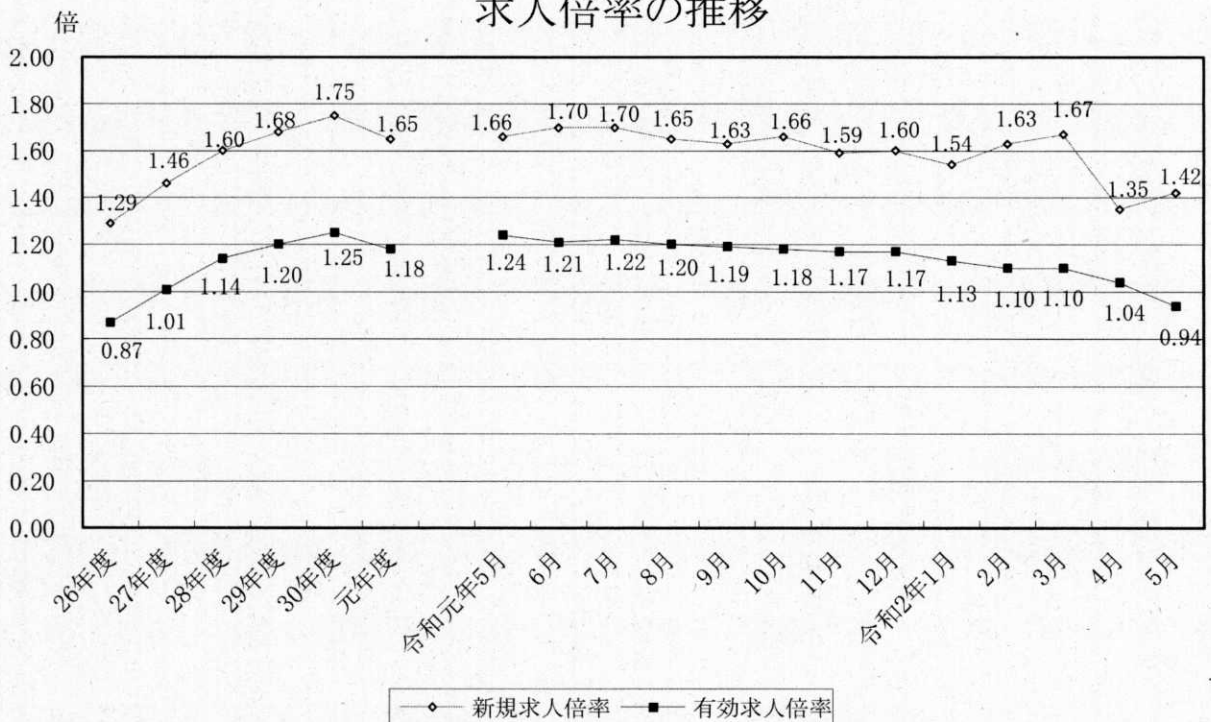
5月の有効求人倍率(季節調整値)は前月を0.10ポイント下回る0.94倍となり、56か月ぶりに0.9倍台となった。

有効求人数(季節調整値)は前月比で8.3%減となり、有効求職者数(季節調整値)は1.4%増となった。

新規求人数(原数値)は前年同月と比較すると30.6%減となり、前年同月比10か月連続で減少した。

新規求職者数(原数値)は、前年同月と比較すると20.8%減となり、前年同月比5か月連続で減少した。

求人倍率の推移



※ 新規学卒を除き、パートタイムを含む。
月別の数値は季節調整値。また、季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。
なお、令和元年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

1. 求人・求職の動き

今月の新規求人数は6,887人で、前年同月を3,035人(▲30.6%)下回り、前年同月比10か月連続で減少した。これを雇用形態別にみると、フルタイム求人は23.7%減少し、パート求人は39.8%減少した。

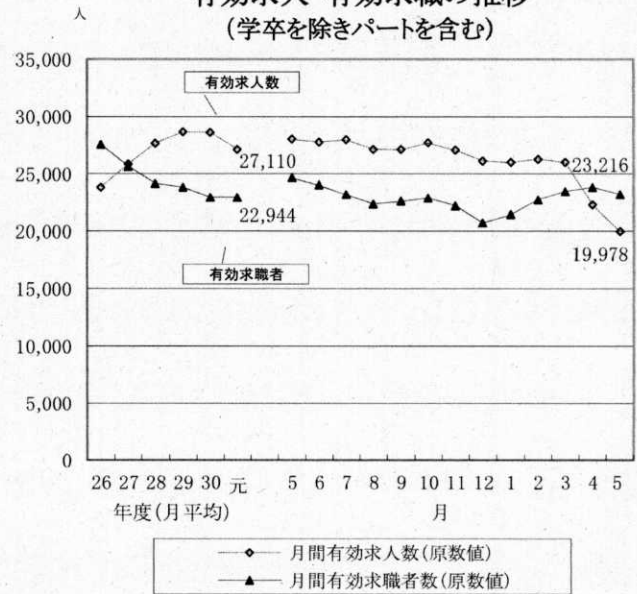
月間有効求人数は19,978人で、前年同月を8,000人(▲28.6%)下回り、前年同月比10か月連続で減少した。これを雇用形態別にみるとフルタイム求人は23.4%減と10か月連続で減少し、パート求人も36.0%減と10か月連続で減少となった。

新規求職者数は5,009人で、前年同月より1,312人(▲20.8%)下回り、前年同月比5か月連続で減少した。これを雇用形態別にみると、フルタイム求職者は784人(▲20.5%)減少し、パート求職者は528人(▲21.2%)減少した。月間有効求職者数は23,216人で、前年同月より1,442人(▲5.8%)減少し、5か月連続で減少した。これを雇用形態別にみると、フルタイム求職者は973人(▲6.5%)減少し、パート求職者は469人(▲4.8%)減少した。

求人の動き

項目	2年 5月	元年 5月	前年同月比	
			増減数(人)	増減率(%)
新規求人数	6,887	9,922	▲ 3,035	▲ 30.6
フルタイム	4,322	5,662	▲ 1,340	▲ 23.7
うち常用	4,062	5,228	▲ 1,166	▲ 22.3
うち臨時・季節	260	434	▲ 174	▲ 40.1
パートタイム	2,565	4,260	▲ 1,695	▲ 39.8
月間有効求人数	19,978	27,978	▲ 8,000	▲ 28.6
フルタイム	12,606	16,465	▲ 3,859	▲ 23.4
パートタイム	7,372	11,513	▲ 4,141	▲ 36.0

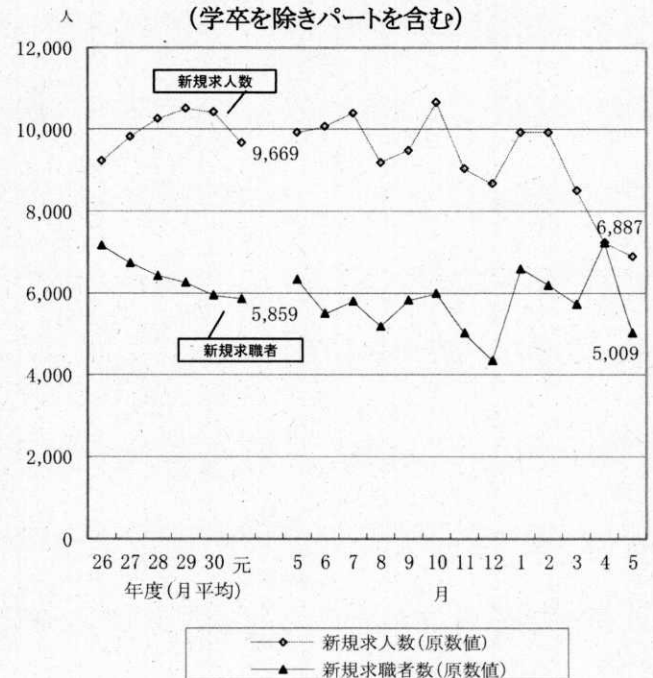
有効求人・有効求職の推移
(学卒を除きパートを含む)



求職の動き

項目	2年 5月	元年 5月	前年同月比		
			増減数(人)	増減率(%)	
新規求職者数	5,009	6,321	▲ 1,312	▲ 20.8	
フルタイム	計	3,043	3,827	▲ 784	▲ 20.5
	男	1,553	1,914	▲ 361	▲ 18.9
	女	1,488	1,908	▲ 420	▲ 22.0
うち常用	計	3,024	3,820	▲ 796	▲ 20.8
	男	1,538	1,908	▲ 370	▲ 19.4
	女	1,484	1,907	▲ 423	▲ 22.2
うち臨時・季節	計	19	7	12	171.4
	男	15	6	9	150.0
	女	4	1	3	300.0
うち中高年齢者	計	1,342	1,637	▲ 295	▲ 18.0
	男	792	936	▲ 144	▲ 15.4
	女	550	699	▲ 149	▲ 21.3
パートタイム	1,966	2,494	▲ 528	▲ 21.2	
月間有効求職者数	23,216	24,658	▲ 1,442	▲ 5.8	
フルタイム	計	13,985	14,958	▲ 973	▲ 6.5
	男	7,436	7,756	▲ 320	▲ 4.1
	女	6,537	7,181	▲ 644	▲ 9.0
パートタイム	9,231	9,700	▲ 469	▲ 4.8	

新規求人・新規求職の推移
(学卒を除きパートを含む)



2. 産業別新規求人動き

項目	元年					2年					前年同月比				
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	増減数(人)	増減率(%)
A・B 農林漁業	67	106	117	72	96	127	82	103	67	85	75	78	80	13	19.4
D 建設業	708	854	863	660	850	805	678	669	603	627	782	715	685	▲23	▲3.2
E 製造業	1,009	740	920	904	826	1,082	993	642	923	758	657	695	543	▲466	▲46.2
消費関連	301	225	398	297	336	510	313	208	338	228	176	307	206	▲95	▲31.6
電子機器関連	56	15	38	42	15	35	39	8	33	23	63	30	8	▲48	▲85.7
機械関連	556	414	402	458	359	474	568	340	476	424	331	296	269	▲287	▲51.6
G 情報通信業	244	220	302	103	208	207	127	161	142	232	167	99	133	▲111	▲45.5
H 運輸業	588	408	598	470	410	643	382	322	554	368	336	440	316	▲272	▲46.3
I 卸売・小売業	1,383	1,519	1,306	1,221	1,517	1,281	1,187	1,115	1,040	1,006	1,214	877	861	▲522	▲37.7
J 金融保険業	74	62	94	85	54	104	63	107	53	113	50	67	50	▲24	▲32.4
M 飲食店、宿泊業	849	825	896	739	748	769	730	498	582	724	445	265	203	▲646	▲76.1
P 医療、福祉	2,925	3,019	3,188	2,746	2,787	3,212	2,806	2,774	3,031	3,166	2,751	2,338	2,454	▲471	▲16.1
O 教育・学習支援業	147	183	141	160	145	194	186	138	202	554	169	102	140	▲7	▲4.8
R サービス業	1,161	1,233	1,056	1,074	1,120	1,112	925	906	871	863	1,003	855	728	▲433	▲37.3
合計	9,922	10,065	10,400	9,190	9,484	10,657	9,038	8,670	9,926	9,928	8,495	7,229	6,887	▲3,035	▲30.6

(注) 消費関連=食料品+繊維+衣服

※平成25年10月改訂の「日本標準産業分類」に基づく

電子機器関連=情報通信機械+電子部品・デバイス

区分により表章したもの。

機械関連=金属製品+一般機械+電気機械+輸送機械

主要産業における前年同月比の推移 (新規学卒を除く)

(%)

項目	元年					2年								
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	
パートを含む	D 建設業	▲14.2	13.6	36.8	▲29.0	11.8	12.4	▲7.1	▲8.4	▲5.5	▲16.0	▲0.8	1.6	▲3.2
	E 製造業	12.9	▲28.8	2.4	▲16.4	▲22.2	▲8.3	6.4	▲19.8	▲15.6	▲32.1	▲30.9	▲26.4	▲46.2
	H 運輸業	33.6	▲20.9	13.0	▲7.8	8.2	7.9	▲22.2	▲17.2	▲12.1	▲13.4	▲24.8	▲29.4	▲46.3
	I 卸売・小売業	▲12.8	▲3.2	▲9.9	▲12.5	▲4.2	▲21.3	▲5.6	▲11.0	▲33.9	▲24.4	▲20.0	▲30.6	▲37.7
	M 飲食店、宿泊業	3.0	▲14.4	▲4.3	▲27.8	▲16.6	▲21.5	10.9	▲42.7	▲41.3	▲3.6	▲50.3	▲70.7	▲76.1
	P 医療、福祉	5.0	1.6	13.6	▲5.8	▲0.5	6.6	▲2.3	▲1.1	▲9.7	▲6.8	▲8.2	▲25.3	▲16.1
	R サービス業	2.3	▲9.7	▲11.8	10.5	▲19.0	▲14.2	▲15.5	▲29.3	▲25.6	▲17.5	▲23.0	▲26.4	▲37.3
	全数	▲3.2	▲6.7	5.1	▲12.3	▲7.4	▲5.5	▲6.1	▲8.8	▲12.4	▲7.3	▲19.0	▲29.5	▲30.6
パートを除く	D 建設業	▲13.2	10.8	33.6	▲30.1	14.5	16.9	▲4.0	▲10.7	▲4.2	▲18.7	▲0.8	1.3	▲2.4
	E 製造業	15.0	▲26.2	▲5.0	▲19.4	▲19.7	▲13.0	▲1.3	▲24.3	▲12.9	▲32.4	▲28.1	▲23.7	▲46.5
	H 運輸業	2.6	▲16.4	20.1	▲18.3	2.1	16.2	▲9.7	▲19.5	▲2.7	▲6.7	▲29.9	▲26.4	▲32.0
	I 卸売・小売業	▲7.7	▲11.7	▲15.1	▲5.3	17.6	▲27.1	3.6	▲12.1	▲40.7	▲18.6	▲18.8	▲30.8	▲32.5
	M 飲食店、宿泊業	▲15.0	6.9	2.1	▲27.7	17.0	▲12.2	14.0	▲15.9	▲38.6	18.0	▲39.8	▲59.0	▲69.9
	P 医療、福祉	3.4	1.3	10.5	▲9.6	1.3	8.3	▲3.9	2.9	▲8.2	▲2.8	▲7.6	▲23.9	▲14.9
	R サービス業	▲6.4	▲8.7	▲12.3	14.9	▲15.6	▲14.9	▲17.0	▲24.7	▲35.7	▲24.2	▲15.8	▲39.7	▲36.0
	全数	▲5.3	▲5.1	7.9	▲13.7	▲1.6	▲0.4	▲5.7	▲11.7	▲18.1	▲12.0	▲17.0	▲27.0	▲23.7

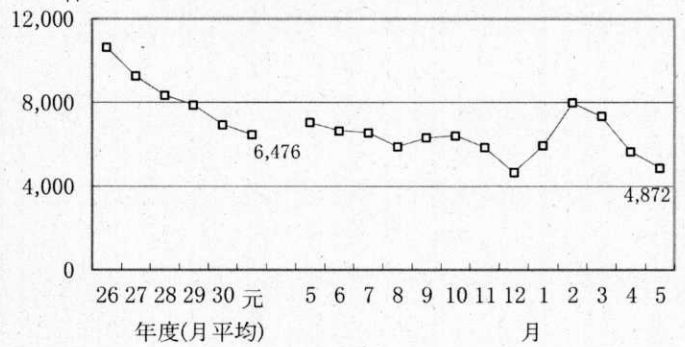
3. 紹介・就職の動き 及び労働市場関連指標

紹介件数は4,872件で、前年同月を2,173件(▲30.8%)下回り、前年同月比10か月連続で減少した。
 就職件数は1,607件で、前年同月を880件(▲35.4%)下回り、2か月連続で減少した。
 なお、雇用保険受給者の就職件数は472件で、前年同月より223件(▲32.1%)減少した。

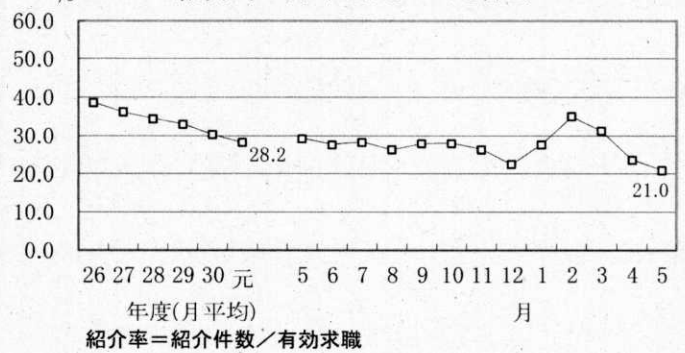
紹介・就職の動き

項目	2年 5月	元年 5月	前年同月比	
			増減数(人)	増減率(%)
紹介件数	4,872	7,045	▲ 2,173	▲ 30.8
フルタイム	計	3,067	▲ 1,353	▲ 30.6
	男	1,541	▲ 733	▲ 32.2
	女	1,526	▲ 618	▲ 28.8
パートタイム	1,805	2,625	▲ 820	▲ 31.2
雇用保険受給者	1,240	1,601	▲ 361	▲ 22.5
就職件数	1,607	2,487	▲ 880	▲ 35.4
フルタイム	計	971	▲ 480	▲ 33.1
	男	443	▲ 251	▲ 36.2
	女	528	▲ 228	▲ 30.2
うち常用	計	925	▲ 460	▲ 33.2
	男	427	▲ 240	▲ 36.0
	女	498	▲ 219	▲ 30.5
うち 臨時・季節	計	46	▲ 20	▲ 30.3
	男	16	▲ 11	▲ 40.7
	女	30	▲ 9	▲ 23.1
うち 中高年齢者	計	401	▲ 194	▲ 32.6
	男	192	▲ 134	▲ 41.1
	女	209	▲ 59	▲ 22.0
パートタイム	636	1,036	▲ 400	▲ 38.6
雇用保険受給者	472	695	▲ 223	▲ 32.1

紹介件数 (学卒を除きパートを含む)



紹介率 (学卒を除きパートを含む)



労働市場関連指標

年 月	常用雇用指数 (平成27年=100)	
	全国	長崎県
28 年	102.0	100.8
29 年	104.7	100.8
30 年	105.8	99.0
元 年	107.9	100.2
31年 3	106.1	98.3
4	107.4	100.5
元年 5	107.7	100.3
6	108.1	99.9
7	108.4	100.8
8	108.3	100.6
9	108.5	99.8
10	108.7	100.3
11	109.0	100.9
12	109.1	100.3
2年 1	108.9	99.9
2	108.8	99.6
3	108.1	96.7

資料 毎月勤労統計調査

※全国の数値については、平成31年1月23日付け及び令和元年6月21日付け厚生労働省発表に基づき変更。

就職件数 (学卒を除きパートを含む)



就職率 (学卒を除きパートを含む)



4. 諸 比 率

年 度 月 安定所	完 全 失 業 率 (%)		有 効 求 人 倍 率 (倍)				新 規 求 人 倍 率 (倍)				就 職 率	充 足 率	求 職・就 職 の 全 数 に 占 め る 中 高 年 齢 者 の 割 合			受 給 率			
	※1	※2	全 国		長 崎 県		全 国		長 崎 県				新 規 求 職	月 間 有 効 求 職	就 職				
	全 国	全 国	季 調	実 数	季 調	実 数	季 調	実 数	季 調	実 数									
	季 調	原 数	(学 卒 を 除 き パ ー ト を 含 む)																
27年度	3.4	222	-	1.23	-	1.01	-	1.86	-	1.46	39.8	25.9	42.1	44.7	39.9	1.5			
28年度	3.1	208	-	1.39	-	1.14	-	2.08	-	1.60	40.0	23.7	43.6	45.8	41.5	1.4			
29年度	2.8	190	-	1.54	-	1.20	-	2.29	-	1.68	39.9	22.6	45.2	47.3	43.0	1.3			
30年度	2.4	166	-	1.62	-	1.25	-	2.42	-	1.75	39.6	21.6	47.9	49.9	46.4	1.3			
元年度	2.4	162	-	1.55	-	1.18	-	2.35	-	1.65	37.9	21.7	50.3	52.0	48.1	1.4			
元5月	2.4	165	1.62	1.48	r	1.24	1.13	r	2.40	2.25	r	1.66	1.57	39.3	23.4	49.6	51.6	46.0	1.4
元6月	2.3	162	1.61	1.51	r	1.21	1.16	r	2.38	2.48	r	1.70	1.83	41.8	21.3	50.0	52.5	47.9	1.4
元7月	r	156	1.59	1.55	r	1.22	1.20	r	2.37	2.48	r	1.70	1.80	39.5	20.6	49.8	51.9	49.1	1.5
元8月	r	157	1.59	1.58	r	1.20	1.21	r	2.43	2.63	r	1.65	1.77	37.1	19.6	48.8	51.9	47.7	1.5
元9月	2.4	168	r	1.58	1.59	1.19	1.20	r	2.35	2.43	r	1.63	1.63	37.8	21.6	47.8	51.4	46.9	1.4
元10月	2.4	164	r	1.58	1.60	1.18	1.21	r	2.43	2.64	r	1.66	1.78	38.1	19.9	48.6	51.0	49.1	1.5
元11月	2.2	151	1.57	1.63	r	1.17	1.22	r	2.38	2.67	1.59	1.80	39.7	20.6	49.5	51.1	49.1	1.3	
元12月	2.2	145	1.57	1.68	1.17	1.26	r	2.44	2.83	r	1.60	2.00	41.9	19.9	50.4	51.7	49.6	1.3	
2年1月	2.4	159	1.49	1.57	1.13	1.21	2.04	2.04	1.54	1.51	24.4	15.8	52.8	52.7	46.5	1.3			
2年2月	2.4	159	1.45	1.53	1.10	1.16	2.22	2.30	1.63	1.61	35.8	21.2	52.5	53.6	49.1	1.2			
2年3月	2.5	176	1.39	1.43	1.10	1.11	2.26	2.03	1.67	1.48	52.5	34.5	50.9	53.6	50.5	1.3			
2年4月	2.6	189	1.32	1.23	1.04	0.94	1.85	1.40	1.35	1.00	30.9	29.7	56.3	54.9	49.1	1.2			
2年5月	2.9	198	1.20	1.10	0.94	0.86	1.88	1.79	1.42	1.37	32.1	22.2	52.0	55.1	47.5	1.4			
前月比(差)	0.3	9	▲ 0.12	-	▲ 0.10	-	0.03	-	0.07	-	1.2	▲ 7.5	▲ 4.3	0.2	▲ 1.6	0.2			
前年同月比(差)	0.5	33	-	▲ 0.38	-	▲ 0.27	-	▲ 0.46	-	▲ 0.20	▲ 7.2	▲ 1.2	2.4	3.5	1.5	0.0			
長 崎	-	-	-	-	-	0.76	-	-	-	1.33	26.2	19.5	52.4	55.2	50.0	1.2			
前年同月比(差)	-	-	-	-	-	▲ 0.19	-	-	-	0.10	▲ 4.0	▲ 4.5	1.3	3.0	4.8	0.0			
西 海	-	-	-	-	-	0.90	-	-	-	1.22	32.9	18.8	63.3	61.4	50.0	1.2			
前年同月比(差)	-	-	-	-	-	▲ 0.35	-	-	-	▲ 0.42	▲ 31.4	▲ 19.6	25.2	7.0	13.0	▲ 0.2			
佐 世 保	-	-	-	-	-	1.09	-	-	-	1.59	32.7	23.0	50.7	53.7	47.4	1.3			
前年同月比(差)	-	-	-	-	-	▲ 0.42	-	-	-	▲ 0.88	▲ 12.5	3.8	3.2	3.4	▲ 0.3	▲ 0.1			
諫 早	-	-	-	-	-	0.90	-	-	-	1.47	30.2	18.8	51.4	54.2	47.1	1.4			
前年同月比(差)	-	-	-	-	-	▲ 0.45	-	-	-	▲ 0.47	▲ 13.5	▲ 2.3	3.7	4.1	2.8	0.0			
大 村	-	-	-	-	-	0.92	-	-	-	1.34	38.9	29.1	45.7	50.5	36.3	1.7			
前年同月比(差)	-	-	-	-	-	▲ 0.11	-	-	-	▲ 0.08	▲ 2.6	3.7	▲ 3.8	0.5	▲ 6.0	0.0			
島 原	-	-	-	-	-	0.81	-	-	-	1.29	46.1	30.0	54.6	56.2	44.9	1.8			
前年同月比(差)	-	-	-	-	-	▲ 0.35	-	-	-	0.17	▲ 3.5	▲ 8.5	4.7	5.6	▲ 4.8	0.1			
江 迎	-	-	-	-	-	0.69	-	-	-	1.03	35.8	14.6	56.5	61.6	62.5	1.5			
前年同月比(差)	-	-	-	-	-	▲ 0.07	-	-	-	0.01	▲ 11.7	▲ 10.4	4.7	6.8	12.2	0.1			
五 島	-	-	-	-	-	0.82	-	-	-	1.10	37.0	29.6	56.8	62.0	46.7	1.6			
前年同月比(差)	-	-	-	-	-	▲ 0.61	-	-	-	▲ 0.78	▲ 19.2	2.9	1.5	2.9	▲ 6.6	▲ 0.3			
対 馬	-	-	-	-	-	0.82	-	-	-	1.54	64.4	41.0	56.3	58.0	51.8	2.2			
前年同月比(差)	-	-	-	-	-	▲ 0.26	-	-	-	▲ 0.69	7.3	19.3	16.7	6.6	13.3	0.3			
苅 岐	-	-	-	-	-	0.72	-	-	-	1.24	36.5	24.8	49.4	56.0	35.5	1.7			
前年同月比(差)	-	-	-	-	-	▲ 0.25	-	-	-	0.09	▲ 7.4	▲ 11.4	5.5	4.0	▲ 17.3	0.4			

※ 1. 完全失業率の年度欄は年平均で原数値

※ 2. 完全失業率の年度欄は年平均

季調 = 季節調整済値

(注) 月別の季節調整済有効求人倍率は改訂されることがある。

r = 改訂値 (令和2年1月改訂)

$$\begin{aligned} \text{有効求人倍率(倍)} &= \frac{\text{有効求人}}{\text{有効求職}} \\ \text{充足率(\%)} &= \frac{\text{充足}}{\text{新規求人}} \times 100 \end{aligned}$$

$$\begin{aligned} \text{就職率(\%)} &= \frac{\text{就職}}{\text{新規求職}} \times 100 \\ \text{受給率(\%)} &= \frac{\text{受給者実人員(基本分)}}{\text{被保険者+受給者実人員(基本分)}} \times 100 \end{aligned}$$

5. 職業紹介状況（パートを除く） その1

年 度 月 安 定 所	新規求職							月間有効求職				
	うち男	中高年	若年者 (34歳以下 ・常用)	求職時の状況(常用)		(保)受給者	うち男	中高年	若年者 (34歳以下 ・常用)	(保)受給者		
				事業主都合	自己都合							
27年度	53,482	27,806	19,366	22,275	7,617	21,470	12,584	16,824	9,054	6,532	6,649	5,952
28年度	50,191	24,976	18,951	20,244	6,871	20,636	12,870	15,593	8,104	6,205	6,022	5,759
29年度	48,190	24,044	18,859	19,057	6,494	19,943	12,268	15,084	7,845	6,200	5,680	5,655
30年度	44,685	22,360	18,231	17,140	5,713	18,764	11,651	14,194	7,354	6,083	5,165	5,399
元年度	43,860	21,730	18,827	15,994	6,025	18,356	11,453	14,130	7,326	6,321	4,969	5,466
元年5月	3,827	1,914	1,637	1,393	572	1,750	1,120	14,958	7,756	6,652	5,348	5,628
元年6月	3,437	1,749	1,464	1,245	443	1,466	933	14,504	7,564	6,562	5,057	5,975
元年7月	3,624	1,785	1,520	1,342	468	1,589	996	14,237	7,352	6,347	4,994	6,019
元年8月	3,334	1,694	1,368	1,271	393	1,452	873	13,821	7,151	6,127	4,877	5,731
元年9月	3,570	1,833	1,448	1,381	449	1,636	896	13,853	7,190	6,060	4,948	5,638
元年10月	3,761	1,854	1,538	1,469	628	1,638	1,092	14,084	7,375	6,094	5,132	5,722
元年11月	3,121	1,590	1,324	1,155	408	1,345	810	13,572	7,147	5,903	4,957	5,458
元年12月	2,846	1,431	1,265	997	389	1,049	690	12,864	6,803	5,736	4,542	5,113
2年1月	4,233	2,035	1,916	1,469	473	1,563	995	13,478	6,999	6,160	4,618	5,038
2年2月	3,807	1,799	1,744	1,236	426	1,379	823	14,196	7,225	6,651	4,679	4,867
2年3月	3,625	1,778	1,537	1,336	432	1,372	780	14,607	7,443	6,792	4,906	5,015
2年4月	4,254	2,178	2,030	1,434	919	1,924	1,336	14,445	7,602	6,781	4,832	5,178
2年5月	3,043	1,553	1,342	1,109	578	1,353	973	13,985	7,436	6,555	4,689	5,556
前月比(差)	▲ 28.5	▲ 28.7	▲ 33.9	▲ 22.7	▲ 37.1	▲ 29.7	▲ 27.2	▲ 3.2	▲ 2.2	▲ 3.3	▲ 3.0	7.3
前年同月比(差)	▲ 20.5	▲ 18.9	▲ 18.0	▲ 20.4	1.0	▲ 22.7	▲ 13.1	▲ 6.5	▲ 4.1	▲ 1.5	▲ 12.3	▲ 1.3
長 崎	1,244	598	544	444	241	535	414	5,784	2,951	2,651	1,948	2,326
前年同月比(差)	▲ 25.1	▲ 23.3	▲ 21.2	▲ 30.1	▲ 16.3	▲ 26.5	▲ 19.8	▲ 11.5	▲ 7.0	▲ 7.6	▲ 18.8	▲ 1.3
西 海	46	32	26	14	10	20	15	223	133	115	73	88
前年同月比(差)	▲ 2.1	23.1	85.7	▲ 33.3	100.0	▲ 35.5	▲ 21.1	▲ 3.5	6.4	9.5	▲ 6.4	▲ 14.6
佐 世 保	540	268	243	179	112	244	174	2,529	1,318	1,149	888	958
前年同月比(差)	▲ 11.2	▲ 11.0	▲ 8.0	▲ 14.4	36.6	▲ 18.4	▲ 6.5	▲ 5.6	▲ 6.5	▲ 3.8	▲ 5.9	▲ 8.8
諫 早	425	219	187	161	68	194	131	1,892	1,036	894	627	712
前年同月比(差)	▲ 4.3	▲ 9.1	▲ 3.6	2.5	21.4	4.3	35.1	5.2	5.2	14.3	▲ 3.4	8.2
大 村	272	138	102	127	47	118	71	1,238	635	524	479	503
前年同月比(差)	▲ 32.0	▲ 29.9	▲ 42.7	▲ 11.8	2.2	▲ 33.3	▲ 28.3	▲ 8.4	▲ 9.9	▲ 7.6	▲ 6.8	4.4
島 原	173	80	80	61	23	90	57	791	432	388	255	370
前年同月比(差)	▲ 21.7	▲ 31.6	▲ 17.5	▲ 22.8	▲ 25.8	▲ 24.4	▲ 8.1	▲ 2.3	0.0	5.7	▲ 6.3	1.6
江 迎	148	90	65	61	21	69	39	612	340	316	185	234
前年同月比(差)	▲ 31.2	▲ 22.4	▲ 34.3	▲ 23.8	▲ 34.4	▲ 28.1	▲ 43.5	▲ 6.8	▲ 8.4	3.9	▲ 20.3	▲ 8.2
五 島	92	57	50	25	20	44	36	438	285	258	103	174
前年同月比(差)	▲ 31.9	▲ 31.3	▲ 25.4	▲ 30.6	0.0	▲ 32.3	▲ 12.2	▲ 2.7	▲ 2.7	2.8	▲ 12.0	▲ 3.9
対 馬	55	44	29	17	20	22	18	286	176	165	65	104
前年同月比(差)	7.8	46.7	52.6	0.0	400.0	▲ 24.1	20.0	15.3	23.9	32.0	▲ 9.7	14.3
志 岐	48	27	16	20	16	17	18	192	130	95	66	87
前年同月比(差)	6.7	17.4	6.7	33.3	100.0	▲ 15.0	12.5	▲ 3.5	9.2	8.0	▲ 7.0	0.0

5. 職業紹介状況（パートを除く） その2

年 度 月 安 定 所	新規求人	月間有 効求人	紹 介		就 職						充 足
			(保)受給者		うち男	中高年	若年者 (34歳以下・ 常用)	他県へ	(保)受給者		
27年度	68,256	15,089	73,850	16,478	18,675	9,415	6,100	7,569	1,915	5,125	17,875
28年度	71,988	16,228	65,318	15,598	18,180	8,928	6,330	7,117	2,038	5,215	17,234
29年度	73,368	16,826	61,472	15,277	17,608	8,618	6,408	6,776	1,813	5,435	16,786
30年度	73,130	16,898	53,268	13,336	16,309	7,828	6,363	6,009	1,675	4,988	15,590
元年度	68,008	16,145	48,280	12,340	15,077	7,225	6,181	5,202	1,656	4,846	14,233
元年5月	5,662	16,465	4,420	1,168	1,451	694	595	488	164	484	1,343
元年6月	5,733	16,265	4,159	1,133	1,272	634	514	447	159	458	1,166
元年7月	6,327	16,492	4,191	1,116	1,277	617	531	441	138	425	1,199
元年8月	5,482	16,312	3,928	1,122	1,148	558	478	391	131	370	1,076
元年9月	5,752	16,520	3,965	1,081	1,282	610	534	433	134	411	1,201
元年10月	6,477	16,993	4,039	1,088	1,302	642	541	426	163	452	1,210
元年11月	5,442	16,563	3,811	1,089	1,151	587	495	395	126	399	1,082
元年12月	5,076	15,852	3,148	862	1,109	552	456	400	114	356	1,049
2年1月	5,506	15,174	3,714	820	991	462	399	347	91	324	983
2年2月	5,364	15,202	3,960	889	1,189	542	492	401	148	347	1,116
2年3月	4,997	15,163	4,406	940	1,493	631	597	527	133	428	1,458
2年4月	4,518	13,641	3,590	776	1,229	596	511	443	126	293	1,167
2年5月	4,322	12,606	3,067	920	971	443	401	334	96	344	917
前月比(差)	▲ 4.3	▲ 7.6	▲ 14.6	18.6	▲ 21.0	▲ 25.7	▲ 21.5	▲ 24.6	▲ 23.8	17.4	▲ 21.4
前年同月比(差)	▲ 23.7	▲ 23.4	▲ 30.6	▲ 21.2	▲ 33.1	▲ 36.2	▲ 32.6	▲ 31.6	▲ 41.5	▲ 28.9	▲ 31.7
長 崎	1,639	4,449	1,225	370	317	140	133	112	27	110	312
前年同月比(差)	▲ 18.5	▲ 25.0	▲ 30.9	▲ 18.9	▲ 33.1	▲ 36.9	▲ 23.6	▲ 37.1	▲ 52.6	▲ 26.7	▲ 32.8
西 海	67	234	37	8	15	7	6	7	1	6	9
前年同月比(差)	▲ 33.7	▲ 26.2	▲ 38.3	▲ 65.2	▲ 50.0	▲ 30.0	▲ 50.0	▲ 46.2	▲ 66.7	▲ 45.5	▲ 71.9
佐 世 保	944	2,992	614	176	180	73	76	56	18	67	186
前年同月比(差)	▲ 28.0	▲ 21.0	▲ 29.8	▲ 32.6	▲ 35.5	▲ 46.7	▲ 38.7	▲ 29.1	▲ 41.9	▲ 32.3	▲ 33.3
諫 早	649	1,842	433	123	132	65	48	51	16	52	118
前年同月比(差)	▲ 25.2	▲ 25.7	▲ 26.9	▲ 15.2	▲ 30.5	▲ 24.4	▲ 32.4	▲ 23.9	▲ 30.4	▲ 20.0	▲ 29.3
大 村	354	1,138	338	120	108	54	39	36	14	40	112
前年同月比(差)	▲ 33.1	▲ 19.9	▲ 31.3	▲ 5.5	▲ 34.9	▲ 36.5	▲ 40.9	▲ 37.9	▲ 17.6	▲ 27.3	▲ 26.3
島 原	237	676	182	57	90	39	38	34	4	28	76
前年同月比(差)	2.2	▲ 26.0	▲ 15.7	23.9	▲ 15.9	▲ 23.5	▲ 22.4	▲ 12.8	▲ 50.0	▲ 20.0	▲ 20.0
江 迎	175	522	120	33	45	19	22	11	9	14	24
前年同月比(差)	▲ 23.9	▲ 9.2	▲ 44.7	▲ 50.0	▲ 50.5	▲ 57.8	▲ 47.6	▲ 62.1	▲ 50.0	▲ 66.7	▲ 48.9
五 島	106	361	43	13	37	19	17	10	4	12	35
前年同月比(差)	▲ 48.5	▲ 37.3	▲ 55.2	▲ 35.0	▲ 43.9	▲ 53.7	▲ 55.3	▲ 28.6	33.3	▲ 29.4	▲ 44.4
対 馬	90	249	43	12	30	19	17	7	1	10	30
前年同月比(差)	▲ 26.8	▲ 12.0	▲ 21.8	9.1	25.0	90.0	70.0	16.7	▲ 66.7	100.0	42.9
壱 岐	61	143	32	8	17	8	5	10	2	5	15
前年同月比(差)	22.0	▲ 21.0	▲ 27.3	▲ 38.5	▲ 29.2	14.3	▲ 44.4	100.0	100.0	0.0	▲ 34.8

6. 職業紹介状況（パートタイム）

年 度 月 安 定 所	新規求職		月間有効求職		新規求人	月間有 効求人	紹 介		就 職		充 足
		(保)受給者		(保)受給者				(保)受給者		(保)受給者	
27年度	27,166	6,054	8,807	3,309	49,510	10,765	37,580	5,590	13,448	2,139	12,665
28年度	26,808	6,436	8,580	3,305	51,148	11,408	34,829	5,472	12,650	2,173	11,893
29年度	26,735	6,315	8,771	3,373	52,698	11,791	33,189	5,540	12,312	2,311	11,674
30年度	26,570	6,216	8,754	3,314	51,864	11,701	30,097	4,869	11,928	2,145	11,347
元年度	26,451	5,945	8,814	3,245	48,020	10,965	29,430	4,726	11,571	2,186	10,984
元年5月	2,494	615	9,700	3,393	4,260	11,513	2,625	433	1,036	211	983
元年6月	2,062	493	9,526	3,560	4,332	11,490	2,497	427	1,024	201	979
元年7月	2,165	545	8,958	3,670	4,073	11,447	2,379	368	1,009	193	946
元年8月	1,851	419	8,559	3,578	3,708	10,808	1,967	404	775	169	729
元年9月	2,251	441	8,755	3,412	3,732	10,565	2,349	399	921	194	849
元年10月	2,219	526	8,803	3,341	4,180	10,689	2,379	394	978	194	914
元年11月	1,892	401	8,637	3,196	3,596	10,477	2,058	386	840	199	782
元年12月	1,499	391	7,865	3,014	3,594	10,271	1,510	300	712	153	679
2年1月	2,345	446	7,969	2,898	4,420	10,807	2,231	361	613	133	588
2年2月	2,373	408	8,534	2,720	4,564	11,069	4,022	518	1,022	139	987
2年3月	2,101	408	8,869	2,834	3,498	10,829	2,940	379	1,513	216	1,475
2年4月	2,966	735	9,397	3,079	2,711	8,653	2,067	268	1,001	134	977
2年5月	1,966	547	9,231	3,266	2,565	7,372	1,805	320	636	128	611
前月比(差)	▲ 33.7	▲ 25.6	▲ 1.8	6.1	▲ 5.4	▲ 14.8	▲ 12.7	19.4	▲ 36.5	▲ 4.5	▲ 37.5
前年同月比(差)	▲ 21.2	▲ 11.1	▲ 4.8	▲ 3.7	▲ 39.8	▲ 36.0	▲ 31.2	▲ 26.1	▲ 38.6	▲ 39.3	▲ 37.8
長 崎	725	234	3,465	1,301	985	2,583	734	136	199	50	200
前年同月比(差)	▲ 30.1	▲ 17.0	▲ 9.1	▲ 4.3	▲ 25.4	▲ 33.4	▲ 27.8	▲ 20.5	▲ 41.5	▲ 21.9	▲ 40.7
西 海	33	9	166	58	29	118	22	3	11	0	9
前年同月比(差)	▲ 10.8	50.0	13.7	3.6	▲ 21.6	▲ 23.4	▲ 56.0	▲ 81.3	▲ 54.2	▲ 100.0	▲ 57.1
佐 世 保	397	73	1,772	539	547	1,717	369	66	126	24	157
前年同月比(差)	▲ 12.6	▲ 34.2	▲ 7.9	▲ 10.0	▲ 58.1	▲ 45.5	▲ 29.4	▲ 4.3	▲ 37.3	▲ 44.2	▲ 29.9
諫 早	256	82	1,259	440	350	985	229	34	74	11	70
前年同月比(差)	▲ 15.8	41.4	3.4	6.8	▲ 40.2	▲ 37.9	▲ 31.2	▲ 46.9	▲ 46.0	▲ 57.7	▲ 50.0
大 村	196	50	895	356	271	823	206	26	74	12	70
前年同月比(差)	▲ 32.2	▲ 18.0	▲ 16.8	▲ 8.0	▲ 39.4	▲ 23.8	▲ 35.4	▲ 58.1	▲ 38.3	▲ 62.5	▲ 27.1
島 原	122	37	538	207	143	406	88	18	46	9	38
前年同月比(差)	▲ 1.6	12.1	11.9	8.9	▲ 7.7	▲ 29.9	▲ 28.5	▲ 21.7	▲ 28.1	▲ 47.1	▲ 29.6
江 迎	98	19	444	146	79	202	62	12	43	9	13
前年同月比(差)	8.9	▲ 9.5	7.8	3.5	▲ 3.7	▲ 15.5	▲ 32.6	▲ 7.7	▲ 20.4	0.0	▲ 58.1
五 島	70	26	354	112	73	292	46	14	23	5	18
前年同月比(差)	▲ 14.6	18.2	9.9	▲ 23.3	▲ 64.0	▲ 44.5	▲ 43.9	75.0	▲ 58.9	▲ 28.6	▲ 60.9
対 馬	32	4	214	64	44	163	30	6	26	6	25
前年同月比(差)	▲ 20.0	▲ 63.6	15.1	0.0	▲ 45.0	▲ 12.4	▲ 41.2	0.0	▲ 7.1	100.0	8.7
壱 岐	37	13	124	43	44	83	19	5	14	2	11
前年同月比(差)	0.0	30.0	▲ 1.6	13.2	0.0	▲ 38.5	▲ 45.7	400.0	16.7	0.0	0.0

※ 1. 月間有効求職・月間有効求人各年度の欄は、月平均である。

7. 雇用保険適用状況

年 度 月 定 所 安 産 業 別	一 般 + 高 年 齢 + 特 例 + 短 時 間 労 働								
	適用事業所	被保険者	新規加入	廃止脱退	資格取得	資格喪失	うち事業主 都合	増減差 (取得-喪失)	離職票交付
26年度	24,370	349,610	1,053	878	64,962	61,614	5,177	3,348	44,222
27年度	24,493	355,108	1,011	881	67,416	61,904	3,889	5,512	44,353
28年度	24,698	363,034	1,122	917	70,030	62,506	4,198	7,524	45,269
29年度	25,010	367,251	1,153	841	68,039	63,601	3,833	4,438	46,347
30年度	25,111	367,508	965	855	65,383	64,475	3,980	908	46,643
元年度	24,988	367,395	953	1,079	64,710	64,011	4,511	699	46,693
元年5月	25,133	368,352	95	99	7,891	5,264	378	2,627	3,650
元年6月	25,066	368,848	78	142	5,296	4,725	242	571	3,271
元年7月	25,054	369,554	88	99	5,979	5,043	260	936	3,553
元年8月	25,055	369,231	67	66	4,246	4,629	207	▲ 383	3,321
元年9月	24,926	368,643	69	200	4,317	4,870	413	▲ 553	3,590
元年10月	24,940	368,582	85	72	5,289	5,308	619	▲ 19	3,965
元年11月	24,949	368,812	61	53	4,442	3,939	281	503	2,881
元年12月	24,944	369,308	64	68	4,073	3,548	316	525	2,538
2年1月	24,957	367,712	68	54	4,143	5,713	396	▲ 1,570	4,263
2年2月	24,978	367,628	66	48	4,049	4,040	263	9	2,985
2年3月	24,988	367,395	85	74	4,608	4,766	283	▲ 158	3,469
2年4月	25,011	364,654	155	131	10,210	12,909	1,282	▲ 2,699	9,519
2年5月	25,045	367,963	114	81	8,347	4,783	470	3,564	3,498
前月比(差)	0.1	0.9	▲ 26.5	▲ 38.2	▲ 18.2	▲ 62.9	▲ 63.3	6,263	▲ 63.3
前年同月比(差)	▲ 0.4	▲ 0.1	20.0	▲ 18.2	5.8	▲ 9.1	24.3	937	▲ 4.2
長 崎	8,940	151,621	42	21	3,525	2,029	189	1,496	1,524
西 海	466	7,394	4	1	148	94	14	54	70
佐 世 保	4,906	73,822	24	12	1,627	915	112	712	687
諫 早	3,263	48,785	8	11	1,139	615	50	524	443
大 村	2,101	30,521	8	22	723	384	33	339	252
島 原	1,769	20,031	5	3	397	271	18	126	195
江 迎	1,161	14,006	3	7	254	132	7	122	89
五 島	1,095	10,617	11	1	232	130	6	102	93
対 馬	744	5,763	5	0	205	133	21	72	89
壱 岐	600	5,403	4	3	97	80	20	17	56
AB 農林業、漁業	665	5,646	3	2	131	102	17	29	63
C 鉱業、採石業、砂利採取業	24	348	0	0	3	3	0	0	2
D 建設業	4,380	28,135	19	8	425	379	35	46	208
E 製造業	2,701	59,302	9	9	780	572	79	208	405
消費関連	724	16,807	1	0	217	191	17	26	149
機械関連	1,302	28,988	7	5	333	265	33	68	167
F 電気・ガス・熱供給・水道業	38	1,878	0	0	18	9	0	9	9
G 情報通信業	220	5,633	0	1	110	72	8	38	57
H 運輸業、郵便業	838	21,106	4	4	341	267	28	74	179
I 卸売業・小売業	4,279	47,265	17	10	836	569	84	267	443
J 金融業・保険業	244	8,901	2	3	208	64	3	144	59
K 不動産業・物品賃貸業	528	3,431	1	1	51	46	12	5	41
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,082	8,929	5	2	147	97	11	50	73
M 宿泊業、飲食サービス業	1,501	11,875	26	7	274	294	61	▲ 20	218
N 生活関連サービス業、娯楽業	982	10,577	7	10	184	209	48	▲ 25	141
O 教育、学習支援業	462	12,924	3	0	328	101	3	227	79
P 医療、福祉	4,056	96,075	10	19	2,283	1,158	42	1,125	882
Q 複合サービス事業	579	9,662	0	1	161	46	1	115	42
R サービス業	2,224	27,464	8	4	836	465	34	371	316
S 公務	225	8,743	0	0	1,230	330	4	900	281
T 分類不能の産業	17	69	0	0	1	0	0	1	0

※ 1. 雇用保険適用状況欄の適用事業所・被保険者は、年度末及び月末現在数

※ 2. 増減差＝資格取得－資格喪失

※ 3. 消費関連＝食料品＋繊維 機械関連＝金属製品＋はん用機械＋生産用機械＋電気機械＋輸送機械

8. 雇用保険給付状況

年 度 月 安 定 所	基 本 手 当				特 例 一 時 金	高 年 齢 給 付 金	再 就 職 手 当	教 育 訓 練 給 付	高 年 齢 雇 用 継 続	育 児 休 業	介 護 休 業
	受 給 資 格 決 定	初 回 受 給 者 (基本分)	受 給 者 実 人 員 (基本分)	支 給 総 額 (千 円) (基+延)							
26年度	20,598	16,444	6,043	8,206,589	616	2,296	5,481	725	29,504	10,770	111
27年度	19,600	15,244	5,477	7,405,958	595	2,592	5,771	815	28,275	11,940	126
28年度	19,295	14,435	5,118	6,853,476	574	2,779	6,029	882	27,679	13,517	129
29年度	18,885	14,378	5,014	6,879,754	521	3,076	6,633	687	26,725	15,190	160
30年度	18,908	13,806	4,926	6,738,305	486	3,914	6,591	572	25,461	16,442	183
元年度	18,929	14,137	5,106	7,060,511	479	4,169	6,711	495	23,928	16,800	195
元年5月	2,262	1,677	5,179	562,283	13	699	609	33	2,017	1,507	10
元年6月	1,597	1,115	5,140	559,640	6	350	658	22	2,066	1,247	11
元年7月	1,489	1,394	5,578	631,011	45	314	787	48	2,091	1,345	16
元年8月	1,315	1,253	5,545	644,484	76	262	537	44	2,042	1,265	14
元年9月	1,412	1,030	5,394	604,750	39	293	454	46	1,990	1,303	27
元年10月	1,765	1,331	5,475	679,513	14	316	573	52	1,993	1,367	25
元年11月	1,320	1,033	5,047	591,978	6	349	600	63	2,029	1,341	18
元年12月	1,060	910	4,843	533,674	4	249	579	49	1,954	1,379	11
2年1月(注)	1,394	1,175	4,970	643,317	32	257	396	53	1,933	1,547	17
2年2月(注)	1,402	994	4,634	515,381	170	329	435	29	1,866	1,344	16
2年3月(注)	1,414	895	4,675	560,411	47	279	525	25	1,901	1,507	19
2年4月(注)	2,455	1,284	4,569	543,615	12	631	476	32	1,860	1,708	14
2年5月(注)	2,499	1,731	5,133	567,310	20	787	569	21	1,951	1,465	17
前月比 (差)	1.8	34.8	12.3	4.4	66.7	24.7	19.5	▲ 34.4	4.9	▲ 14.2	21.4
前年同月比 (差)	10.5	3.2	▲ 0.9	0.9	53.8	12.6	▲ 6.6	▲ 36.4	▲ 3.3	▲ 2.8	70.0
長 崎	925	672	1,894	216,701	0	292	170	7	990	603	11
西 海	39	22	90	10,433	0	24	12	2	68	23	0
佐 世 保	469	313	954	110,954	1	174	118	5	284	347	1
諫 早	373	207	677	70,552	1	111	88	2	236	193	3
大 村	188	174	533	54,869	1	46	56	2	170	144	2
島 原	145	123	373	41,968	4	45	59	0	161	75	0
江 迎	116	70	212	21,591	0	47	27	2	6	40	0
五 島	146	68	178	18,220	13	21	14	0	0	15	0
対 馬	51	46	131	13,124	0	11	17	1	20	10	0
壱 岐	47	36	91	8,898	0	16	8	0	16	15	0
(船員分)	7	3	10	1,755	0	1	6	-	-	-	-

※ 平成22年1月より船員保険失業部門を雇用保険に統合、但し運輸支局取扱い分(船員での求職希望者)は「船員分」として外数で計上。

(注) 令和2年1月分から5月分にかけての受給資格決定件数に関しては、速報値であるため修正される場合が有り得る。

9. 雇用安定等給付金支給決定状況

年 度 月 安定所	雇用調整助成金・中小企業緊急雇用安定助成金実施計画届受理状況	雇用調整助成金・ 中小企業緊急雇用安定助成金		特定求職者 雇用開発助成金		地域雇用開発 (促進)助成金	
		件数	件数	金額	件数	金額	件数
27年度	97	50	13,900,564	1,940	709,307,828	143	449,700,000
28年度	166	113	45,247,043	2,504	757,904,569	101	286,250,000
29年度	55	61	17,095,144	2,676	720,746,443	58	233,640,000
30年度	54	39	14,741,065	2,318	622,750,384	62	237,090,000
元年度	85	53	23,987,344	2,726	743,663,691	69	273,675,000
元年5月	3	6	1,827,328	150	41,480,504	5	20,900,000
元年6月	6	3	812,478	244	66,929,993	8	33,160,000
元年7月	6	3	1,324,853	314	85,594,993	5	13,400,000
元年8月	3	4	2,216,872	193	51,767,383	5	6,970,000
元年9月	2	4	3,493,262	275	74,259,636	10	120,540,000
元年10月	5	5	2,809,027	300	82,019,474	5	8,745,000
元年11月	7	3	1,565,484	189	52,447,443	7	11,825,000
元年12月	7	5	2,499,350	181	50,194,997	5	12,260,000
2年1月	6	3	1,622,239	217	58,502,680	3	3,040,000
2年2月	7	8	3,156,992	246	65,353,381	4	7,755,000
2年3月	30	5	1,162,228	194	54,984,998	8	25,080,000
2年4月	667	8	2,952,450	143	40,132,538	1	11,400,000
2年5月	878	219	128,993,213	163	44,437,068	3	12,550,000
前月比(差)	31.6	2,637.5	4,269.0	14.0	10.7	200.0	10.1
前年同月比(差)	29,166.7	3,550.0	6,959.1	8.7	7.1	▲ 40.0	▲ 40.0
長 崎	276	93	55,903,496	74	19,481,665	1	2,850,000
前年同月	2	5	1,661,668	52	14,729,997	1	900,000
西 海	2	0	0	0	0	0	0
前年同月	0	0	0	0	0	0	0
佐 世 保	260	32	31,557,213	26	7,280,000	0	0
前年同月	0	0	0	34	9,583,333	1	2,000,000
諫 早	85	21	8,965,966	20	6,030,000	0	0
前年同月	0	0	0	17	4,386,665	0	0
大 村	69	25	13,452,582	24	6,145,404	2	9,700,000
前年同月	0	1	165,660	20	5,513,843	2	10,000,000
島 原	72	8	4,582,395	10	2,900,000	0	0
前年同月	1	0	0	8	2,000,000	0	0
江 迎	34	11	2,886,470	5	1,500,000	0	0
前年同月	0	0	0	10	2,816,666	0	0
五 島	43	4	771,118	3	899,999	0	0
前年同月	0	0	0	5	1,200,000	0	0
対 馬	21	12	4,327,794	0	0	0	0
前年同月	0	0	0	1	300,000	0	0
壱 岐	16	13	6,546,179	1	200,000	0	0
前年同月	0	0	0	3	950,000	1	8,000,000

※地域雇用開発促進助成金は平成19年8月4日以降計画書提出分より、地域雇用開発助成金へ名称・制度が変わりました。

※雇用調整助成金等においては休業と教育訓練を実施した場合には、件数、対象者数ともにそれぞれ1件として計上している。

職種別 有効求人・有効求職の状況（フルタイム常用）

令和2年5月分

長崎労働局

有効求人数		職 業	有効求職者数	
長崎	西海		長崎	西海
4,279	234	職業計	5,764	223
16	0	管理的職業	37	0
1,147	57	専門的・技術的職業	1,037	32
31	0	製造技術者	62	1
182	9	建築・土木技術者	59	1
52	0	情報処理・情報通信技術者	96	4
41	0	医師、薬剤師等	18	0
270	26	看護師、保健師、助産師等	259	18
91	7	医療技術者	93	0
52	3	その他の保健医療	77	0
280	9	社会福祉の専門的職業	131	3
9	0	美術家、デザイナー等	71	3
443	9	事務的職業	1,880	35
317	6	一般事務員	1,596	32
47	0	会計事務員	134	2
16	0	生産関連事務員	26	0
34	3	営業・販売関連事務員	82	0
1	0	事務用機器操作の職業	33	1
325	5	販売の職業	481	14
100	3	商品販売の職業	272	11
223	1	営業の仕事	195	3
929	61	サービスの職業	809	33
1	0	家庭生活支援サービス	0	0
538	46	介護サービスの職業	282	21
110	4	保健医療サービス	61	1
62	0	生活衛生サービス	34	0
123	10	飲食物調理の職業	177	6
56	1	接客・給仕の職業	140	3
14	0	居住施設・ビルの管理	57	2
25	0	その他のサービスの職業	58	0
139	0	保安の職業	40	2
23	5	農林漁業の職業	26	5
431	58	生産工程の職業	334	22
6	0	生産設備（金属）	6	0
3	0	生産設備（金属除く）	3	0
3	0	生産設備（機械）	5	1
177	31	金属材料製造等	104	8
29	16	製品製造・加工処理	65	5
24	4	機械組立の職業	46	3
79	2	機械整備・修理の職業	37	3
102	3	生産関連・生産類似	55	2
283	12	輸送・機械運転の職業	214	20
202	12	自動車運転の職業	141	18
2	0	その他の輸送の職業	9	0
75	0	定置・建設機械運転	62	2
341	18	建設・採掘の職業	140	16
44	0	建設躯体工事の職業	14	0
107	1	建設の職業	55	4
63	4	電気工事の職業	39	4
127	13	土木の職業	32	8
202	9	運搬・清掃等の職業	355	29
129	4	運搬の職業	155	8
37	1	清掃の職業	71	4
35	4	その他の運搬等の職業	127	15
0	0	分類不能の職業	411	15

職種別 有効求人・有効求職の状況（パート常用）

令和2年5月分

長崎労働局

有効求人人数		職 業	有効求職者数	
長崎	西海		長崎	西海
2,193	112	職業計	3,430	165
1	0	管理的職業	8	0
416	19	専門的・技術的職業	510	16
0	0	製造技術者	13	0
0	0	建築・土木技術者	9	0
5	0	情報処理・情報通信技術者	6	0
20	0	医師、薬剤師等	15	0
142	8	看護師、保健師、助産師等	174	9
53	7	医療技術者	39	1
13	0	その他の保健医療	21	0
149	2	社会福祉の専門的職業	107	3
3	0	美術家、デザイナー等	15	0
354	2	事務的職業	1,001	29
294	2	一般事務員	905	27
22	0	会計事務員	36	1
20	0	生産関連事務員	20	0
6	0	営業・販売関連事務員	17	1
9	0	事務用機器操作の職業	20	0
152	3	販売の職業	278	11
135	3	商品販売の職業	257	10
17	0	営業の仕事	17	1
811	64	サービスの職業	562	29
13	2	家庭生活支援サービス	3	0
333	29	介護サービスの職業	140	6
69	0	保健医療サービス	49	0
35	0	生活衛生サービス	21	0
244	22	飲食物調理の職業	163	16
47	7	接客・給仕の職業	91	4
7	0	居住施設・ビルの管理	59	2
63	4	その他のサービスの職業	36	1
19	0	保安の職業	22	0
17	1	農林漁業の職業	13	4
77	11	生産工程の職業	116	5
0	0	生産設備（金属）	2	0
0	0	生産設備（金属除く）	4	0
0	0	生産設備（機械）	4	0
2	1	金属材料製造等	19	0
69	10	製品製造・加工処理	66	4
0	0	機械組立の職業	6	0
0	0	機械整備・修理の職業	5	1
6	0	生産関連・生産類似	6	0
34	1	輸送・機械運転の職業	84	4
32	1	自動車運転の職業	65	3
1	0	その他の輸送の職業	2	0
1	0	定置・建設機械運転	17	1
1	0	建設・採掘の職業	19	3
0	0	建設躯体工事の職業	0	0
1	0	建設の職業	11	1
0	0	電気工事の職業	0	1
0	0	土木の職業	8	1
311	11	運搬・清掃等の職業	577	39
100	1	運搬の職業	51	2
142	9	清掃の職業	186	18
62	0	その他の運搬等の職業	319	19
0	0	分類不能の職業	240	25

職種別 有効求人・有効求職の状況（フルタイム常用）

令和2年5月分

長崎労働局

有効求人人数		職 業	有効求職者数	
佐世保	江迎		佐世保	江迎
2,819	506	職業計	2,515	612
8	0	管理的職業	2	1
735	136	専門的・技術的職業	358	81
22	5	製造技術者	25	8
111	37	建築・土木技術者	17	6
44	0	情報処理・情報通信技術者	24	6
21	2	医師、薬剤師等	6	0
173	49	看護師、保健師、助産師等	102	22
66	10	医療技術者	21	5
55	4	その他の保健医療	25	4
167	24	社会福祉の専門的職業	63	14
3	0	美術家、デザイナー等	28	2
220	22	事務的職業	665	124
144	9	一般事務員	558	101
34	4	会計事務員	43	11
13	4	生産関連事務員	19	5
21	3	営業・販売関連事務員	28	6
3	0	事務用機器操作の職業	14	0
195	18	販売の職業	169	35
71	12	商品販売の職業	100	25
121	5	営業の仕事	65	9
449	104	サービスの職業	343	76
0	0	家庭生活支援サービス	1	0
247	65	介護サービスの職業	125	38
46	21	保健医療サービス	23	4
47	0	生活衛生サービス	16	6
68	10	飲食物調理の職業	88	19
21	3	接客・給仕の職業	58	6
3	0	居住施設・ビルの管理	8	2
17	5	その他のサービスの職業	24	1
120	1	保安の職業	26	11
17	18	農林漁業の職業	14	5
389	93	生産工程の職業	224	62
3	1	生産設備（金属）	7	2
6	0	生産設備（金属除く）	8	2
3	0	生産設備（機械）	3	0
176	25	金属材料製造等	45	11
25	47	製品製造・加工処理	57	16
11	3	機械組立の職業	48	16
87	8	機械整備・修理の職業	16	7
70	9	生産関連・生産類似	31	6
266	27	輸送・機械運転の職業	103	38
232	14	自動車運転の職業	77	26
6	0	その他の輸送の職業	8	5
28	13	定置・建設機械運転	15	7
293	57	建設・採掘の職業	92	25
53	5	建設躯体工事の職業	3	0
98	13	建設の職業	17	7
44	8	電気工事の職業	47	4
98	31	土木の職業	25	14
127	30	運搬・清掃等の職業	246	79
77	10	運搬の職業	80	11
26	4	清掃の職業	35	13
22	16	その他の運搬等の職業	128	55
0	0	分類不能の職業	273	75

職種別 有効求人・有効求職の状況（パート常用）

令和2年5月分

長崎労働局

有効求人人数		職 業	有効求職者数	
佐世保	江迎		佐世保	江迎
1,495	189	職業計	1,758	440
1	0	管理的職業	1	0
232	34	専門的・技術的職業	171	49
0	1	製造技術者	3	3
2	0	建築・土木技術者	5	0
1	1	情報処理・情報通信技術者	1	0
14	0	医師、薬剤師等	3	0
72	14	看護師、保健師、助産師等	63	23
35	1	医療技術者	12	0
9	1	その他の保健医療	1	5
69	15	社会福祉の専門的職業	53	18
1	1	美術家、デザイナー等	5	0
149	5	事務的職業	408	67
112	3	一般事務員	350	58
14	1	会計事務員	22	4
8	0	生産関連事務員	12	0
9	0	営業・販売関連事務員	14	2
0	0	事務用機器操作の職業	8	3
286	26	販売の職業	142	26
283	25	商品販売の職業	131	24
2	0	営業の仕事	8	2
409	60	サービスの職業	291	81
0	0	家庭生活支援サービス	2	0
160	27	介護サービスの職業	63	17
25	6	保健医療サービス	12	5
15	1	生活衛生サービス	14	2
117	8	飲食物調理の職業	109	41
60	12	接客・給仕の職業	53	13
6	0	居住施設・ビルの管理	20	0
26	6	その他のサービスの職業	18	3
48	0	保安の職業	14	7
1	1	農林漁業の職業	9	1
65	29	生産工程の職業	87	14
0	0	生産設備（金属）	2	0
5	0	生産設備（金属除く）	5	0
0	0	生産設備（機械）	0	0
0	0	金属材料製造等	11	0
52	29	製品製造・加工処理	50	14
0	0	機械組立の職業	8	0
1	0	機械整備・修理の職業	2	0
1	0	生産関連・生産類似	9	0
55	0	輸送・機械運転の職業	39	8
46	0	自動車運転の職業	28	5
0	0	その他の輸送の職業	3	2
9	0	定置・建設機械運転	7	1
5	0	建設・採掘の職業	8	0
1	0	建設躯体工事の職業	0	0
1	0	建設の職業	2	0
0	0	電気工事の職業	5	0
3	0	土木の職業	1	0
244	34	運搬・清掃等の職業	363	122
39	5	運搬の職業	24	4
82	12	清掃の職業	80	42
89	16	その他の運搬等の職業	253	75
0	0	分類不能の職業	225	65

職種別 有効求人・有効求職の状況（フルタイム常用）

令和2年5月分

長崎労働局

有効求人人数			職 業	有効求職者数		
諫早	大村	島原		諫早	大村	島原
1,419	1,100	666	職業計	1,888	1,232	786
5	4	0	管理的職業	4	6	1
366	270	197	専門的・技術的職業	332	209	119
12	6	1	製造技術者	39	18	27
92	32	22	建築・土木技術者	14	13	9
13	5	2	情報処理・情報通信技術者	24	14	4
10	2	7	医師、薬剤師等	5	1	2
99	69	80	看護師、保健師、助産師等	85	58	35
19	30	27	医療技術者	41	29	7
18	10	13	その他の保健医療	17	13	3
75	97	39	社会福祉の専門的職業	47	29	18
3	5	1	美術家、デザイナー等	13	10	6
98	72	58	事務的職業	418	271	149
61	44	48	一般事務員	360	235	138
20	10	3	会計事務員	20	14	4
7	3	2	生産関連事務員	8	7	1
7	8	4	営業・販売関連事務員	17	8	3
0	0	1	事務用機器操作の職業	11	1	0
146	79	45	販売の職業	115	69	56
76	41	30	商品販売の職業	58	35	44
68	36	15	営業の仕事	56	32	11
277	234	138	サービスの職業	241	132	115
0	0	0	家庭生活支援サービス	0	0	0
123	161	85	介護サービスの職業	92	60	47
22	22	23	保健医療サービス	11	12	2
13	4	5	生活衛生サービス	11	6	6
53	34	20	飲食物調理の職業	54	20	39
48	3	5	接客・給仕の職業	47	27	16
4	2	0	居住施設・ビルの管理	15	2	2
14	8	0	その他のサービスの職業	11	5	3
36	19	10	保安の職業	15	11	3
32	4	24	農林漁業の職業	22	7	9
195	114	52	生産工程の職業	146	119	59
2	0	0	生産設備（金属）	0	7	0
2	3	0	生産設備（金属除く）	2	2	1
7	1	1	生産設備（機械）	1	1	0
39	39	6	金属材料製造等	32	19	6
34	33	28	製品製造・加工処理	52	41	25
17	2	0	機械組立の職業	17	23	8
78	24	9	機械整備・修理の職業	15	11	12
5	6	6	生産関連・生産類似	21	11	6
67	147	37	輸送・機械運転の職業	114	43	38
56	121	29	自動車運転の職業	80	35	23
1	6	2	その他の輸送の職業	8	3	3
10	20	6	定置・建設機械運転	26	5	11
141	106	64	建設・探掘の職業	59	31	30
31	23	9	建設躯体工事の職業	8	4	3
40	19	22	建設の職業	17	9	9
24	22	5	電気工事の職業	16	10	6
46	42	28	土木の職業	17	7	12
56	51	41	運搬・清掃等の職業	219	61	80
26	18	10	運搬の職業	62	31	14
19	13	5	清掃の職業	21	6	8
11	11	11	その他の運搬等の職業	133	23	53
0	0	0	分類不能の職業	203	273	127

職種別 有効求人・有効求職の状況（パート常用）

令和2年5月分

長崎労働局

有効求人数			職 業	有効求職者数		
諫早	大村	島原		諫早	大村	島原
824	704	376	職業計	1,248	883	530
0	0	0	管理的職業	0	0	0
155	147	88	専門的・技術的職業	157	125	59
0	0	0	製造技術者	12	7	6
1	0	0	建築・土木技術者	2	4	0
0	0	0	情報処理・情報通信技術者	0	1	1
3	2	4	医師、薬剤師等	2	3	1
61	34	45	看護師、保健師、助産師等	67	59	20
11	29	10	医療技術者	11	6	3
2	3	2	その他の保健医療	3	4	1
74	70	24	社会福祉の専門的職業	33	24	25
0	0	2	美術家、デザイナー等	5	2	1
37	113	31	事務的職業	275	168	86
25	68	28	一般事務員	257	154	80
3	6	2	会計事務員	6	7	4
1	38	1	生産関連事務員	3	1	0
6	1	0	営業・販売関連事務員	4	6	1
1	0	0	事務用機器操作の職業	4	0	0
161	87	44	販売の職業	59	50	49
161	80	44	商品販売の職業	49	45	46
0	5	0	営業の仕事	9	5	3
288	236	94	サービスの職業	196	121	67
2	1	0	家庭生活支援サービス	0	0	0
115	135	33	介護サービスの職業	50	49	26
10	13	5	保健医療サービス	8	4	2
7	5	4	生活衛生サービス	8	2	1
60	41	22	飲食物調理の職業	60	32	21
70	23	25	接客・給仕の職業	47	19	15
2	2	1	居住施設・ビルの管理	7	1	0
22	16	4	その他のサービスの職業	16	14	2
15	14	5	保安の職業	9	7	0
10	0	6	農林漁業の職業	16	3	6
41	12	46	生産工程の職業	43	37	20
0	0	0	生産設備（金属）	0	0	0
0	0	0	生産設備（金属除く）	0	4	0
0	0	0	生産設備（機械）	0	0	0
3	0	0	金属材料製造等	1	0	0
37	11	46	製品製造・加工処理	35	27	19
0	0	0	機械組立の職業	2	2	1
1	0	0	機械整備・修理の職業	2	1	0
0	1	0	生産関連・生産類似	1	2	0
11	12	11	輸送・機械運転の職業	20	15	5
10	12	10	自動車運転の職業	15	12	3
0	0	1	その他の輸送の職業	1	0	2
1	0	0	定置・建設機械運転	4	3	0
1	1	0	建設・探掘の職業	5	1	3
0	0	0	建設躯体工事の職業	1	0	0
0	0	0	建設の職業	2	1	1
0	0	0	電気工事の職業	0	0	0
1	1	0	土木の職業	2	0	2
105	82	51	運搬・清掃等の職業	291	120	143
21	9	6	運搬の職業	17	10	6
58	38	18	清掃の職業	38	43	23
21	23	8	その他の運搬等の職業	231	63	108
0	0	0	分類不能の職業	177	236	92

職種別 有効求人・有効求職の状況（フルタイム常用）

令和2年5月分

長崎労働局

有効求人数			職 業	有効求職者数		
五島	対馬	壱岐		五島	対馬	壱岐
351	238	141	職業計	415	280	191
2	1	0	管理的職業	1	0	2
76	58	37	専門的・技術的職業	46	16	15
0	1	0	製造技術者	1	1	1
13	15	8	建築・土木技術者	5	0	2
0	1	0	情報処理・情報通信技術者	3	1	0
1	0	2	医師、薬剤師等	0	0	0
29	20	21	看護師、保健師、助産師等	14	7	2
5	4	0	医療技術者	3	0	0
7	6	0	その他の保健医療	1	0	0
16	7	6	社会福祉の専門的職業	13	3	4
0	0	0	美術家、デザイナー等	1	1	2
66	22	16	事務的職業	77	78	44
45	14	15	一般事務員	65	71	39
5	2	1	会計事務員	2	4	2
3	0	0	生産関連事務員	0	0	1
2	0	0	営業・販売関連事務員	2	1	1
11	2	0	事務用機器操作の職業	7	1	1
18	10	12	販売の職業	25	25	15
11	9	10	商品販売の職業	20	22	11
7	1	2	営業の仕事	5	3	4
88	81	30	サービスの職業	43	32	30
0	0	0	家庭生活支援サービス	0	0	0
52	50	14	介護サービスの職業	15	9	12
17	5	3	保健医療サービス	3	0	4
0	0	0	生活衛生サービス	0	1	0
11	14	9	飲食物調理の職業	16	9	8
6	5	4	接客・給仕の職業	6	12	6
0	0	0	居住施設・ビルの管理	1	0	0
2	7	0	その他のサービスの職業	2	1	0
8	4	3	保安の職業	1	4	2
17	22	4	農林漁業の職業	12	12	5
28	13	14	生産工程の職業	19	8	8
0	0	0	生産設備（金属）	1	0	0
0	1	0	生産設備（金属除く）	0	0	0
0	0	0	生産設備（機械）	0	1	0
1	2	0	金属材料製造等	0	0	2
17	8	11	製品製造・加工処理	6	5	3
1	0	0	機械組立の職業	2	0	1
7	2	3	機械整備・修理の職業	5	2	2
0	0	0	生産関連・生産類似	3	0	0
10	8	5	輸送・機械運転の職業	23	27	14
4	6	5	自動車運転の職業	10	22	11
1	1	0	その他の輸送の職業	7	4	1
5	1	0	定置・建設機械運転	6	1	1
21	18	17	建設・採掘の職業	27	17	21
1	2	1	建設躯体工事の職業	2	0	0
5	0	7	建設の職業	5	0	6
3	0	1	電気工事の職業	1	1	3
12	16	8	土木の職業	19	16	12
17	1	3	運搬・清掃等の職業	52	34	27
9	1	1	運搬の職業	23	9	10
5	0	1	清掃の職業	11	7	2
0	0	0	その他の運搬等の職業	18	18	15
0	0	0	分類不能の職業	89	27	8

職種別 有効求人・有効求職の状況（パート常用）

令和2年5月分

長崎労働局

有効求人数			職 業	有効求職者数		
五 島	対 馬	杵 岐		五 島	対 馬	杵 岐
274	129	76	職業計	354	212	123
0	0	0	管理的職業	0	0	0
27	28	7	専門的・技術的職業	44	15	4
0	0	0	製造技術者	2	0	0
0	0	0	建築・土木技術者	1	0	0
0	0	0	情報処理・情報通信技術者	0	0	0
0	0	0	医師、薬剤師等	0	0	1
9	6	4	看護師、保健師、助産師等	22	7	1
2	1	0	医療技術者	1	1	1
0	1	0	その他の保健医療	1	0	0
15	19	3	社会福祉の専門的職業	16	2	1
0	0	0	美術家、デザイナー等	0	0	0
29	11	8	事務的職業	47	53	25
19	10	8	一般事務員	44	51	25
2	0	0	会計事務員	1	1	0
2	0	0	生産関連事務員	0	0	0
3	1	0	営業・販売関連事務員	0	0	0
3	0	0	事務用機器操作の職業	2	0	0
50	9	10	販売の職業	17	35	6
50	9	10	商品販売の職業	17	33	5
0	0	0	営業の仕事	0	2	1
97	58	20	サービスの職業	52	38	41
0	0	0	家庭生活支援サービス	0	0	0
27	7	3	介護サービスの職業	20	5	9
25	1	2	保健医療サービス	1	1	1
0	1	0	生活衛生サービス	1	0	0
15	11	5	飲食物調理の職業	23	16	17
23	14	7	接客・給仕の職業	5	15	10
1	0	0	居住施設・ビルの管理	0	0	0
6	24	3	その他のサービスの職業	2	1	4
8	2	0	保安の職業	2	1	1
6	0	4	農林漁業の職業	4	2	5
23	6	13	生産工程の職業	7	2	2
0	0	0	生産設備（金属）	0	0	0
0	0	0	生産設備（金属除く）	0	0	0
0	0	0	生産設備（機械）	0	0	0
0	0	0	金属材料製造等	1	0	0
23	6	8	製品製造・加工処理	3	0	2
0	0	5	機械組立の職業	0	2	0
0	0	0	機械整備・修理の職業	1	0	0
0	0	0	生産関連・生産類似	2	0	0
2	0	1	輸送・機械運転の職業	6	4	0
0	0	1	自動車運転の職業	4	4	0
0	0	0	その他の輸送の職業	1	0	0
2	0	0	定置・建設機械運転	1	0	0
0	0	0	建設・探掘の職業	6	0	3
0	0	0	建設躯体工事の職業	0	0	0
0	0	0	建設の職業	0	0	1
0	0	0	電気工事の職業	0	0	1
0	0	0	土木の職業	6	0	1
32	15	13	運搬・清掃等の職業	72	48	30
6	1	4	運搬の職業	5	4	4
23	9	7	清掃の職業	16	13	9
2	5	1	その他の運搬等の職業	51	31	16
0	0	0	分類不能の職業	97	14	6

職種別 有効求人・有効求職の状況（フルタイム常用）

令和2年5月分		長崎労働局
有効求人人数	職業	有効求職者数
県計		県計
11,753	職業計	13,906
36	管理的職業	54
3,079	専門的・技術的職業	2,245
78	製造技術者	183
521	建築・土木技術者	126
117	情報処理・情報通信技術者	176
86	医師、薬剤師等	32
836	看護師、保健師、助産師等	602
259	医療技術者	199
168	その他の保健医療	140
720	社会福祉の専門的職業	325
21	美術家、デザイナー等	137
1,026	事務的職業	3,741
703	一般事務員	3,195
126	会計事務員	236
48	生産関連事務員	67
82	営業・販売関連事務員	148
18	事務用機器操作の職業	69
853	販売の職業	1,004
363	商品販売の職業	598
479	営業の仕事	383
2,391	サービスの職業	1,854
1	家庭生活支援サービス	1
1,381	介護サービスの職業	701
273	保健医療サービス	121
131	生活衛生サービス	80
352	飲食物調理の職業	436
152	接客・給仕の職業	321
23	居住施設・ビルの管理	89
78	その他のサービスの職業	105
340	保安の職業	115
166	農林漁業の職業	117
1,387	生産工程の職業	1,001
12	生産設備（金属）	23
15	生産設備（金属除く）	18
15	生産設備（機械）	12
496	金属材料製造等	227
248	製品製造・加工処理	275
62	機械組立の職業	164
299	機械整備・修理の職業	110
201	生産関連・生産類似	135
862	輸送・機械運転の職業	634
681	自動車運転の職業	443
19	その他の輸送の職業	48
158	定置・建設機械運転	136
1,076	建設・探掘の職業	458
169	建設躯体工事の職業	34
312	建設の職業	129
174	電気工事の職業	131
421	土木の職業	162
537	運搬・清掃等の職業	1,182
285	運搬の職業	403
111	清掃の職業	178
110	その他の運搬等の職業	585
0	分類不能の職業	1,501

職種別 有効求人・有効求職の状況（パート常用）

令和2年5月分		長崎労働局
有効求人数	職業	有効求職者数
県計		県計
6,372	職業計	9,143
2	管理的職業	9
1,153	専門的・技術的職業	1,150
1	製造技術者	46
3	建築・土木技術者	21
7	情報処理・情報通信技術者	9
43	医師、薬剤師等	25
395	看護師、保健師、助産師等	445
149	医療技術者	75
31	その他の保健医療	36
440	社会福祉の専門的職業	282
7	美術家、デザイナー等	28
739	事務的職業	2,159
569	一般事務員	1,951
50	会計事務員	82
70	生産関連事務員	36
26	営業・販売関連事務員	45
13	事務用機器操作の職業	37
828	販売の職業	673
800	商品販売の職業	617
24	営業の仕事	48
2,137	サービスの職業	1,478
18	家庭生活支援サービス	5
869	介護サービスの職業	385
156	保健医療サービス	83
68	生活衛生サービス	49
545	飲食物調理の職業	498
288	接客・給仕の職業	272
19	居住施設・ビルの管理	89
174	その他のサービスの職業	97
111	保安の職業	63
46	農林漁業の職業	63
323	生産工程の職業	333
0	生産設備（金属）	4
5	生産設備（金属除く）	13
0	生産設備（機械）	4
6	金属材料製造等	32
291	製品製造・加工処理	220
5	機械組立の職業	21
2	機械整備・修理の職業	12
8	生産関連・生産類似	20
127	輸送・機械運転の職業	185
112	自動車運転の職業	139
2	その他の輸送の職業	11
13	定置・建設機械運転	34
8	建設・探掘の職業	48
1	建設躯体工事の職業	1
2	建設の職業	19
0	電気工事の職業	7
5	土木の職業	21
898	運搬・清掃等の職業	1,805
192	運搬の職業	127
398	清掃の職業	468
227	その他の運搬等の職業	1,166
0	分類不能の職業	1,177

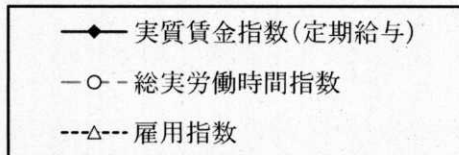
基幹統計

長崎県の賃金・雇用の動き

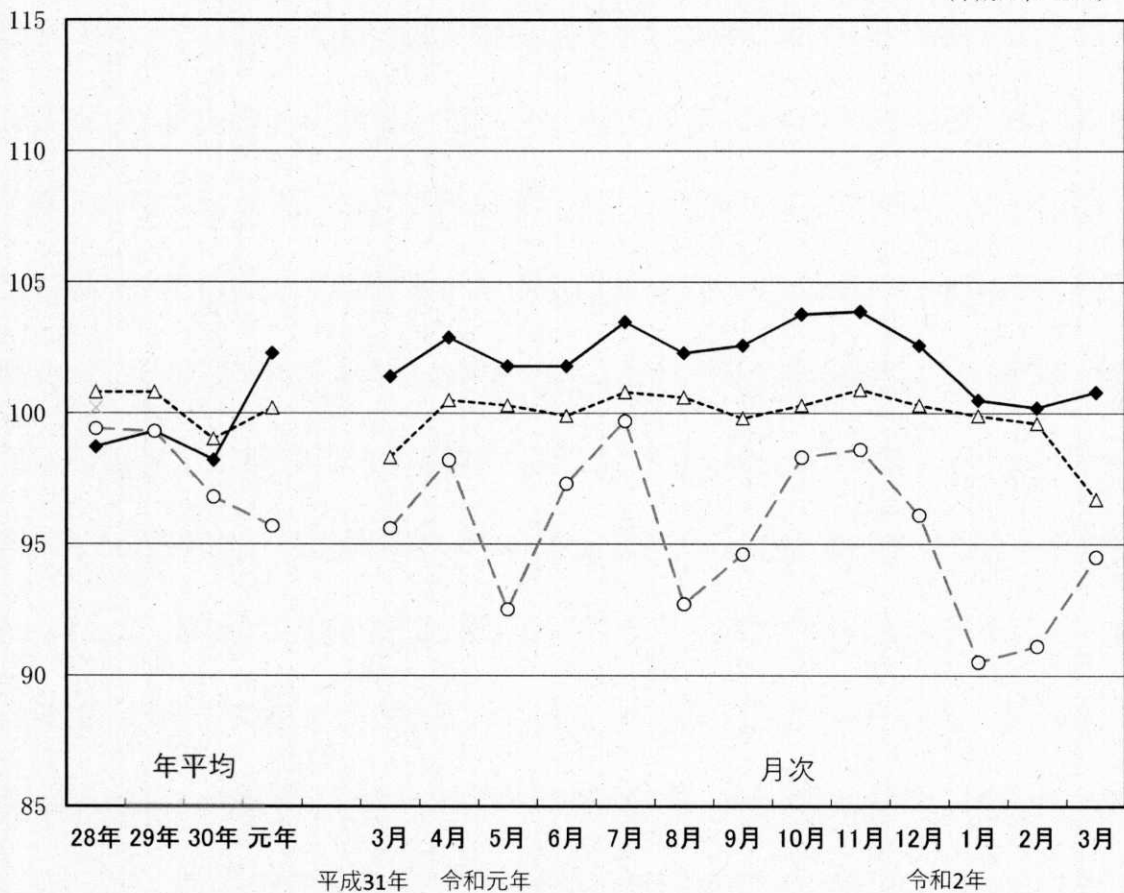
(毎月勤労統計調査地方調査速報)

令和2年3月分

指数の推移(常用規模5人以上, 調査産業計)



(平成27年=100)



長崎県県民生活環境部統計課

< 目 次 >

** 令和2年3月分結果の概要 **	-----	1 頁
** 統 計 表 **		
第 1 表	産業別、性別現金給与額	5
第 2 表	産業別、性別実労働時間及び出勤日数	7
第 3 表	産業別、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率	9
第 4 表	規模別現金給与額、実労働時間及び出勤日数	11
第 5 表	就業形態別現金給与額	12
第 6 表	就業形態別実労働時間及び出勤日数	12
第 7 表	就業形態別本月末労働者数	12
第 8 表	産業別名目賃金指数	13
第 9 表	産業別実質賃金指数	14
第 10 表	産業別労働時間・雇用指数	15
** 毎月勤労統計調査地方調査の説明 **	-----	17

< 利 用 上 の 注 意 >

1. 「X」は調査事業所が1または2（例外的に3以上）の事業所に関する数字であり、これをそのまま掲載すると個々の申告者の秘密が洩れる恐れがあるため、秘匿した箇所である。
「r」は訂正を表す。
2. 本月報の前年同月増減率は、指数等を使って計算しており、実数で計算した場合と必ずしも一致しない。
3. 指数は、平成27年平均を100とする平成27年基準としている。これに伴い、平成29年1月以降と比較できるように、平成28年12月までの指数を平成27年平均が100となるように改訂した。平成28年12月までの増減率は、平成22年基準指数で計算したものになっている。したがって、改訂後の指数で計算した場合と必ずしも一致しない。
4. 調査事業所のうち事業所規模30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う総入替え方式から、毎年1月分調査時に行う部分入替え方式に平成30年から変更されている。
5. 賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしないこととされた。常用雇用指数とその増減率は、労働者数推計のベンチマークを平成30年1月分より更新したことに伴い、過去に遡って改訂している。

（詳細は、厚生労働省のWebページ参照）

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/itiran/roudou/monthly/sisuu/sisuu.html>

< ギャップ修正に関する補足 >

毎月勤労統計調査では、従来、第一種事業所の抽出替えの際には、時系列比較を目的に作成している指数及び増減率について、抽出替えに伴い生じるこのギャップを排除し、時系列比較が可能となるように過去に遡って改訂（ギャップ修正）を行っていた。

しかし、平成 30 年 1 月分調査の部分入替え方式導入以降は、「平成 27 年度統計法施行状況に関する審議結果報告書（平成 28 年度上半期審議分）」（平成 28 年 10 月 7 日総務省統計委員会）において示された新旧データ接続における「望ましい方法」に従い、賃金及び労働時間指数については、従来行ってきたギャップ修正を行わないこととされ、常用雇用指数については、従来どおり、経済センサスなどの全数調査により真の常用労働者数が得られた際に、全国調査、地方調査ともにこれを労働者数推計のベンチマークとすることに伴う改訂を行うこととされている。

* * * 令和2年3月分結果の概要 * * *

I 規模5人以上の事業所における賃金、労働時間等の状況

1. 賃 金

現金給与総額は、調査産業計で**238,689円**、前年同月比**1.2%増**であった。このうち定期給与は、**229,027円**、前年同月比**0.2%増**であった。

就業形態別の現金給与総額は、一般労働者が**306,989円**、パートタイム労働者が**88,139円**であった。

実質賃金指数の前年同月比は、現金給与総額が**0.3%増**、定期給与は**0.6%減**であった。

2. 労働時間

総実労働時間は、調査産業計で**144.7時間**、前年同月比**1.2%減**であった。このうち所定内労働時間は**134.8時間**、前年同月比**1.2%減**であった。

就業形態別の総実労働時間は、一般労働者が**170.7時間**、パートタイム労働者が**87.5時間**であった。

また、製造業の所定外労働時間は**18.0時間**、前年同月比は**4.7%増**であった。

3. 常用雇用

本月末の常用労働者は、調査産業計で**416,992人**、前年同月比**1.6%減**であった。

また、常用労働者中のパートタイム労働者の比率は**31.0%**であった。

II 規模30人以上の事業所における賃金、労働時間等の状況

1. 賃 金

現金給与総額は、調査産業計で**273,817円**、前年同月比**4.6%増**であった。このうち定期給与は、**257,858円**、前年同月比**3.3%増**であった。

就業形態別の現金給与総額は、一般労働者が**336,143円**、パートタイム労働者が**98,104円**であった。

実質賃金指数の前年同月比は、現金給与総額が**3.9%増**、定期給与は**2.5%増**であった。

2. 労働時間

総実労働時間は、調査産業計で**151.5時間**、前年同月比**1.5%増**であった。このうち所定内労働時間は**139.9時間**、前年同月比**1.3%増**であった。

就業形態別の総実労働時間は、一般労働者が**170.9時間**、パートタイム労働者が**96.8時間**であった。

また、製造業の所定外労働時間は**19.5時間**、前年同月比は**2.1%増**であった。

3. 常用雇用

本月末の常用労働者は、調査産業計で**209,259人**、前年同月比**4.6%減**であった。

また、常用労働者中のパートタイム労働者の比率は**26.2%**であった。

現金給与額

令和2年3月

(事業所規模 5人以上)

産 業	現金給与総額		定 期 与		所 定 内 与		特 給 別 与	
	前年同月増減率	前年同月増減率	前年同月増減率	前年同月増減率	前年同月増減率	前年同月増減率	前年同月増減率	
調 査 産 業 計	238,689	1.2	229,027	0.2	212,235	△ 0.6	9,662	2,204
鉱業、採石業、砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×
建 設 業	287,828	2.9	264,894	△ 5.1	254,769	△ 0.9	22,934	22,883
製 造 業	283,232	6.1	277,491	5.7	243,564	5.7	5,741	1,128
電気・ガス・熱供給・水道業	370,577	△ 5.4	367,969	△ 4.2	334,964	0.3	2,608	△ 5,130
情 報 通 信 業	335,888	19.0	328,094	18.5	301,994	18.4	7,794	1,983
運輸業、郵便業	235,372	7.8	235,295	7.9	179,124	△ 1.9	77	△ 186
卸売業、小売業	168,787	△ 5.3	167,961	△ 3.9	158,199	△ 5.2	826	△ 2,812
金融業、保険業	371,010	△ 7.7	290,290	△ 7.2	275,725	△ 7.0	80,720	△ 8,203
不動産業、物品賃貸業	233,431	12.1	231,390	12.4	219,127	12.0	2,041	△ 307
学術研究、専門・技術サービス業	451,372	25.2	327,425	△ 3.4	291,792	△ 0.2	123,947	102,381
宿泊業、飲食サービス業	112,686	0.8	111,401	0.1	106,156	△ 0.6	1,285	662
生活関連サービス業、娯楽業	171,341	△ 6.7	171,243	△ 6.7	163,264	△ 5.9	98	72
教育、学習支援業	361,150	△ 4.7	361,080	△ 4.3	359,378	△ 3.7	70	△ 1,637
医療、福祉	249,327	5.8	244,792	7.5	232,908	6.6	4,535	△ 3,609
複合サービス事業	275,828	△ 5.7	271,182	△ 7.3	257,115	△ 7.5	4,646	4,599
サービス業(他に分類されないもの)	217,471	△ 0.5	203,125	△ 1.5	181,059	△ 4.7	14,346	1,930

※前年同月増減率については、指数を使って計算している。

(事業所規模 30人以上)

産 業	現金給与総額		定 期 与		所 定 内 与		特 給 別 与	
	前年同月増減率	前年同月増減率	前年同月増減率	前年同月増減率	前年同月増減率	前年同月増減率	前年同月増減率	
調 査 産 業 計	273,817	4.6	257,858	3.3	235,341	2.4	15,959	3,984
鉱業、採石業、砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×
建 設 業	303,760	4.9	292,755	1.1	275,721	0.5	11,005	10,838
製 造 業	316,249	10.1	308,901	9.3	269,309	9.5	7,348	2,743
電気・ガス・熱供給・水道業	378,875	△ 3.4	375,054	△ 2.4	337,105	0.9	3,821	△ 3,917
情 報 通 信 業	363,605	17.4	356,082	17.6	327,876	18.8	7,523	149
運輸業、郵便業	231,271	11.1	231,154	11.4	182,130	9.6	117	△ 282
卸売業、小売業	161,573	△ 4.5	160,300	1.2	150,084	1.1	1,273	△ 9,428
金融業、保険業	449,924	△ 4.1	300,792	△ 0.4	285,671	△ 0.2	149,132	△ 17,935
不動産業、物品賃貸業	×	×	×	×	×	×	×	×
学術研究、専門・技術サービス業	551,992	65.1	348,686	8.5	303,710	9.9	203,306	190,242
宿泊業、飲食サービス業	117,779	△ 8.7	116,204	△ 8.4	112,565	△ 6.8	1,575	△ 454
生活関連サービス業、娯楽業	165,943	0.7	165,708	0.6	155,711	0.6	235	235
教育、学習支援業	×	×	×	×	×	×	×	×
医療、福祉	293,387	8.1	286,170	8.9	269,919	8.1	7,217	△ 1,496
複合サービス事業	305,893	1.2	297,872	△ 1.4	277,288	△ 1.1	8,021	7,917
サービス業(他に分類されないもの)	225,749	7.5	204,232	7.3	179,991	4.3	21,517	1,732

実労働時間

令和2年3月

(事業所規模 5人以上)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年同月増減率	時間	前年同月増減率	時間	前年同月増減率	日	前年同月差
調査産業計	144.7	△ 1.2	134.8	△ 1.2	9.9	△ 1.9	19.2	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	175.3	△ 4.1	167.8	0.3	7.5	△ 50.7	22.6	0.0
製造業	168.9	2.4	150.9	2.2	18.0	4.7	20.2	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	151.0	1.9	139.3	5.2	11.7	△ 25.0	19.5	1.5
情報通信業	144.0	△ 5.8	132.3	△ 3.1	11.7	△ 28.2	18.2	△ 0.9
運輸業、郵便業	179.4	5.0	148.3	0.0	31.1	38.9	21.0	0.8
卸売業、小売業	127.2	△ 3.9	120.0	△ 5.0	7.2	19.9	19.4	1.0
金融業、保険業	133.7	△ 8.6	124.6	△ 9.2	9.1	1.1	16.9	△ 1.2
不動産業、物品賃貸業	152.9	△ 2.9	148.8	△ 1.6	4.1	△ 32.9	19.0	△ 1.4
学術研究、専門・技術サービス業	162.7	0.5	143.8	2.2	18.9	△ 10.8	19.3	0.5
宿泊業、飲食サービス業	99.8	△ 10.4	95.4	△ 10.5	4.4	△ 10.1	15.9	△ 1.7
生活関連サービス業、娯楽業	135.6	△ 4.6	128.6	△ 3.0	7.0	△ 27.0	19.2	△ 0.2
教育、学習支援業	156.5	△ 1.9	142.1	△ 0.8	14.4	△ 11.7	18.6	△ 1.0
医療、福祉	143.3	3.6	138.8	3.4	4.5	7.1	19.0	0.4
複合サービス事業	145.5	△ 3.9	138.6	△ 2.7	6.9	△ 23.3	18.8	△ 0.3
サービス業(他に分類されないもの)	151.9	△ 0.6	139.9	△ 0.2	12.0	△ 4.8	19.2	△ 0.4

※前年同月増減率については、指数を使って計算している。

(事業所規模 30人以上)

産 業	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年同月増減率	時間	前年同月増減率	時間	前年同月増減率	日	前年同月差
調査産業計	151.5	1.5	139.9	1.3	11.6	4.4	19.3	0.1
鉱業、採石業、砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	172.5	△ 3.3	160.4	△ 4.6	12.1	19.8	21.5	△ 0.7
製造業	173.6	4.1	154.1	4.3	19.5	2.1	20.5	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	150.8	1.9	139.1	5.0	11.7	△ 25.0	19.0	1.0
情報通信業	142.6	△ 4.1	130.9	△ 1.7	11.7	△ 24.0	18.0	△ 1.1
運輸業、郵便業	174.1	3.5	146.2	2.2	27.9	10.8	20.6	0.6
卸売業、小売業	132.5	4.6	124.1	3.2	8.4	31.3	18.9	△ 0.4
金融業、保険業	143.1	3.6	133.9	3.8	9.2	0.0	18.2	0.7
不動産業、物品賃貸業	×	×	×	×	×	×	×	×
学術研究、専門・技術サービス業	171.2	3.5	147.9	3.7	23.3	2.6	19.8	0.8
宿泊業、飲食サービス業	102.8	△ 14.0	98.4	△ 11.6	4.4	△ 46.2	15.9	△ 1.5
生活関連サービス業、娯楽業	123.7	△ 4.0	114.6	△ 3.9	9.1	△ 7.3	18.2	0.9
教育、学習支援業	×	×	×	×	×	×	×	×
医療、福祉	149.8	3.8	144.3	3.8	5.5	3.7	19.3	0.6
複合サービス事業	156.3	△ 1.8	147.0	0.7	9.3	△ 29.6	19.4	△ 0.2
サービス業(他に分類されないもの)	152.6	6.1	137.3	4.8	15.3	17.7	19.0	0.2

雇用及び労働異動

令和2年3月

(事業所規模 5人以上)

産 業	本月末		パート タイム 労働者数	パート タイム 労働者比率	入 職 率	離 職 率
	労働者数	前 年 同 月 増 減 率				
調 査 産 業 計	人 416,992	% △ 1.6	人 129,290	% 31.0	% 1.82	% 2.71
鉱業、採石業、砂利 採 取 業	×	×	×	×	×	×
建 設 業	24,692	△ 3.9	698	2.8	1.46	2.82
製 造 業	53,283	△ 3.8	6,297	11.8	2.35	4.40
電気・ガス・熱 供給・水道業	1,961	293.0	250	12.7	0.10	1.85
情 報 通 信 業	3,306	△ 5.3	306	9.3	0.66	1.11
運 輸 業、郵 便 業	21,961	△ 1.0	4,357	19.8	1.65	1.26
卸 売 業、小 売 業	74,101	△ 4.5	39,819	53.7	1.36	2.92
金 融 業、保 険 業	13,218	0.2	2,127	16.1	0.66	0.82
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	4,768	8.7	585	12.3	4.04	0.02
学術研究、専門・技術 サ ー ビ ス 業	8,305	△ 3.3	1,306	15.7	1.56	1.98
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	38,760	2.8	28,326	73.1	3.36	5.47
生活関連サービス業、 娯 楽 業	12,988	△ 3.4	5,258	40.5	4.62	2.74
教育、学習支援業	21,947	△ 19.2	3,448	15.7	0.05	0.91
医 療、福 祉	102,702	0.6	26,406	25.7	1.55	2.20
複 合 サ ー ビ ス 事 業	5,708	20.9	1,729	30.3	0.09	0.58
サービス業(他に分類 されないもの)	29,201	7.9	8,378	28.7	2.31	1.61

※前年同月増減率については、指数を使って計算している。

(事業所規模 30人以上)

産 業	本月末		パート タイム 労働者数	パート タイム 労働者比率	入 職 率	離 職 率
	労働者数	前 年 同 月 増 減 率				
調 査 産 業 計	人 209,259	% △ 4.6	人 54,731	% 26.2	% 2.01	% 2.60
鉱業、採石業、砂利 採 取 業	×	×	×	×	×	×
建 設 業	7,520	△ 4.5	377	5.0	1.42	2.23
製 造 業	38,361	△ 10.4	3,674	9.6	2.39	2.49
電気・ガス・熱 供給・水道業	1,333	167.3	120	9.0	0.15	2.70
情 報 通 信 業	2,741	△ 2.6	194	7.1	0.80	0.66
運 輸 業、郵 便 業	14,392	△ 1.3	3,083	21.4	1.05	1.90
卸 売 業、小 売 業	26,076	△ 0.9	17,236	66.1	2.22	3.40
金 融 業、保 険 業	6,976	△ 0.3	152	2.2	0.33	1.02
不 動 産 業、 物 品 賃 貸 業	×	×	×	×	×	×
学術研究、専門・技術 サ ー ビ ス 業	5,022	△ 4.2	349	6.9	0.92	0.92
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	12,225	5.7	8,049	65.8	3.33	4.29
生活関連サービス業、 娯 楽 業	5,391	△ 6.6	3,193	59.2	7.19	6.52
教育、学習支援業	×	×	×	×	×	×
医 療、福 祉	62,476	△ 0.6	12,788	20.5	1.62	2.41
複 合 サ ー ビ ス 事 業	3,263	52.9	646	19.8	0.15	1.00
サービス業(他に分類 されないもの)	16,669	△ 1.7	3,744	22.5	2.13	2.26

第1表 産業別、性別現金給与額(5人以上)

令和2年3月
毎月労働統計調査地方調査

事業所規模 = 5人以上

(単位:円)

産業	現金給与総額			定期給与			所定内給与	超過労働給与	特別給与		
	計	男		女		計			男	女	
		計	男	女	計						男
調査業	238,689	304,357	179,567	229,027	290,760	173,448	212,235	16,792	9,662	13,597	6,119
鉱業、採石業、砂利採取業	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
建設業	287,828	309,333	176,301	264,894	282,451	173,843	254,769	10,125	22,834	26,882	2,458
製造業	283,232	329,883	160,727	277,491	322,828	158,436	243,564	33,927	5,741	7,055	2,291
電気・ガス・熱供給・水道業	370,577	384,930	255,265	367,969	381,997	255,265	334,964	33,005	2,608	2,933	0
情報通信業	335,888	387,495	222,518	328,094	379,206	215,812	301,994	26,100	7,794	8,289	6,706
運輸業	235,372	257,761	142,443	235,295	257,666	142,443	179,124	56,171	77	95	0
卸売業、小売業	168,787	220,445	120,939	167,961	219,506	120,219	158,199	9,762	826	939	720
金融業、保険業	371,010	498,025	305,974	290,290	411,906	228,018	275,725	14,565	80,720	86,119	77,956
不動産業、物品賃貸業	233,431	287,906	167,865	231,390	284,772	167,140	219,127	12,263	2,041	3,134	725
学術研究、専門・技術サービス業	451,372	466,385	339,585	327,425	353,125	245,373	291,792	35,633	123,947	133,260	94,212
宿泊業、飲食サービス業	112,686	162,293	88,885	111,401	158,796	88,662	106,156	5,245	1,285	3,497	223
生活関連サービス業、娯楽業	171,341	197,122	153,697	171,243	197,122	153,532	163,284	7,979	98	0	165
教育、学習支援業	361,150	448,670	296,314	361,080	448,670	296,193	359,378	1,702	70	0	121
医療業	249,327	394,406	214,676	244,792	386,706	210,897	232,908	11,884	4,535	7,700	3,779
複合サービス事業	275,828	349,502	151,121	271,182	343,635	148,541	257,115	5,867	4,646	5,867	2,580
サービス業(他に分類されないもの)	217,471	273,630	140,997	203,125	252,974	135,244	181,059	22,066	14,346	20,656	5,763
食料品、たばこ業	199,483	277,165	127,229	185,367	251,473	123,880	161,263	24,104	14,116	25,692	3,349
繊維業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
家具・器具業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷業	262,636	290,569	187,104	261,622	289,180	187,104	239,659	21,963	1,014	1,389	0
化学・石油・石炭製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
鉄鋼製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非金属製品	260,474	269,185	200,713	252,268	259,814	200,499	220,741	31,527	8,206	9,371	214
金属製品	425,735	441,712	282,977	425,493	441,443	282,977	367,655	57,838	242	269	0
はん用機械器具	303,682	324,863	195,468	303,682	324,863	195,468	272,018	31,664	0	0	0
生産用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電気・電子デバイス	342,247	367,627	220,803	342,062	367,406	220,792	282,698	59,364	185	221	11
電気機械器具	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
情報通信機械器具	275,080	305,932	203,078	275,080	305,932	203,078	260,686	14,394	0	0	0
輸送用機械器具	303,755	307,812	251,644	295,754	300,188	238,792	270,184	25,570	8,001	7,624	12,852
その他の製造業	252,702	322,608	160,251	252,562	322,362	160,251	225,358	27,204	140	246	0
E-1 一括区分1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E-2 一括区分2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E-3 一括区分3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	252,458	291,984	166,641	251,887	291,295	166,324	235,678	16,209	571	689	317
小売業	137,679	175,492	111,933	136,759	174,395	111,133	129,393	7,366	920	1,097	800
宿泊業	159,447	211,739	117,371	157,041	207,899	116,119	153,602	3,439	2,406	3,640	1,252
M-1 一括区分	101,089	143,663	83,332	100,063	140,296	83,309	94,370	5,693	1,006	3,367	23
医療業	303,839	547,847	247,569	301,214	542,952	245,467	283,580	17,694	2,625	4,895	2,102
P-1 一括区分	198,983	260,142	183,906	192,685	249,987	176,558	186,111	6,574	6,298	10,155	5,348
職業紹介・派遣業	210,592	226,869	188,083	201,388	220,777	174,577	172,680	28,708	9,204	6,092	13,506
その他のサービス業	177,829	239,194	124,829	177,418	238,974	124,252	159,964	17,454	411	220	577
R-1 一括区分	293,240	321,394	189,781	251,473	275,206	164,258	222,743	28,730	41,767	46,188	25,523

第1表 産業別、性別現現金給与額(30人以上)

事業所規模 = 30人以上

(単位:円)

産業	現金給与総額			定期給与			所定内給与	超過労働給与	特別給与	
	計	男	女	計	男	女			計	男
調査産業計	273,817	344,860	204,209	257,858	324,806	192,263	235,341	22,517	15,959	20,054
鉱業、採石業、砂利採取業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
建設業	303,760	320,346	211,352	292,755	308,909	202,755	275,721	17,034	11,005	11,437
製造業	316,249	362,616	175,841	308,901	354,020	172,271	269,309	39,592	7,348	8,596
電気・ガス・熱供給・水道業	378,875	397,161	262,219	375,054	392,741	262,219	337,105	37,949	3,821	4,420
情報通信業	363,605	411,550	242,865	356,082	402,435	239,351	327,876	28,206	7,523	9,115
運輸業	231,271	251,284	152,171	231,154	251,138	152,171	182,130	49,024	117	146
郵便業	161,573	239,497	117,373	160,300	237,138	116,716	150,084	10,216	1,273	2,359
金融業	449,924	627,440	377,701	300,792	436,890	245,420	285,671	15,121	149,132	190,550
不動産業、物品賃貸業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
学術研究、専門・技術サービス業	551,992	576,907	455,608	348,686	365,270	284,530	303,710	44,976	203,306	211,637
宿泊業、飲食サービス業	117,779	166,576	91,906	116,204	163,420	91,169	112,565	3,639	1,575	3,156
生活関連サービス業、娯楽業	165,943	197,443	144,824	165,708	197,443	144,431	155,711	9,997	235	0
教育、学習支援業	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
医療業	293,387	432,671	246,343	286,170	423,170	239,898	269,919	16,251	7,217	6,445
福祉サービス業(他に分類されないもの)	305,693	331,959	193,517	297,872	324,138	184,632	277,288	20,584	8,021	7,821
サービス業(他に分類されないもの)	225,749	282,272	148,699	204,232	251,129	140,304	179,991	24,241	21,517	31,143
食料品・たばこ業	223,524	288,493	140,149	201,613	254,299	134,000	177,252	24,361	21,911	34,194
繊維業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
家具・装具業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷業	250,772	292,800	181,696	250,772	292,800	181,696	221,817	28,955	0	0
化学・石油・石炭業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴム製品業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非金属製品業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属製品業	310,589	327,840	211,040	309,904	327,109	210,619	254,716	55,188	685	731
はん用機械器具業	435,343	448,929	302,250	435,343	448,929	302,250	373,312	62,031	0	0
生産用機械器具業	322,386	343,932	198,167	322,386	343,932	198,167	285,053	37,333	0	0
業務用機械器具業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電子・電気機械器具業	342,247	367,627	220,803	342,062	367,406	220,792	282,698	59,364	185	221
情報通信機械器具業	275,080	305,932	203,078	275,080	305,932	203,078	260,686	14,394	0	0
輸送用機械器具業	338,785	345,149	266,822	327,861	334,638	251,228	298,378	29,483	10,924	10,511
その他の製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E-1 一括分	278,868	374,246	156,688	278,868	374,246	156,688	243,394	35,474	0	0
E-2 一括分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E-3 一括分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	244,471	305,215	151,740	242,524	302,556	150,879	227,922	14,602	1,947	2,659
小売業	137,304	199,552	111,756	136,229	197,375	111,133	127,297	8,932	1,075	2,177
宿務業	156,003	214,905	111,231	152,382	206,938	109,393	149,220	3,162	3,621	5,967
M-1 一括分	89,908	113,041	80,721	89,825	112,999	80,622	85,637	3,988	83	42
医療業	345,722	554,096	277,165	341,977	548,811	273,927	319,059	22,918	3,745	5,285
P-1 一括分	228,650	288,863	207,653	217,139	274,368	187,182	209,134	8,005	11,511	14,495
職業紹介・派遣業	211,634	226,088	191,140	201,096	219,185	175,449	168,800	32,296	10,538	6,903
その他のサービス業	188,423	245,559	130,353	187,797	245,252	129,403	164,753	23,044	626	307
R-1 一括分	374,388	393,773	273,810	267,330	281,221	195,259	244,813	22,517	107,058	112,552

令和2年3月
毎月労働統計調査地方調査
事業所規模＝5人以上

第2表 産業別、性別実労働時間及び出勤日数(5人以上)

産業	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
調査産業	19.2	20.2	18.3	144.7	163.1	128.2	134.8	147.9	123.0	9.9	15.2	5.2
鉱業・採石業・砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
製造業	22.6	23.1	19.7	175.3	182.1	140.3	167.8	173.3	139.1	7.5	8.8	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	20.2	20.6	19.1	168.9	179.2	142.2	150.9	157.7	133.1	18.0	21.5	9.1
情報通信業	18.2	18.7	17.3	144.0	152.3	125.9	132.3	136.3	119.2	11.7	14.0	6.7
運輸業・郵便業	21.0	21.6	18.8	179.4	190.1	135.4	148.3	153.2	128.1	31.1	36.9	7.3
卸売業・小売業	19.4	20.2	18.7	127.2	141.1	114.2	120.0	130.8	109.9	7.2	10.3	4.3
金融業・保険業	16.9	17.4	16.6	133.7	143.9	128.5	124.6	132.3	120.6	9.1	11.6	7.9
不動産業・物品賃貸業	19.0	20.6	17.2	152.9	167.2	135.8	148.8	162.1	132.8	4.1	5.1	3.0
学術研究・専門・技術サービス業	19.3	19.3	19.3	162.7	163.8	159.4	143.8	145.1	139.8	18.9	18.7	19.6
宿泊業・飲食サービス業	15.9	17.2	15.3	99.8	124.8	87.6	95.4	115.8	85.6	4.4	9.0	2.2
生活関連サービス業・娯楽業	19.2	18.9	19.4	135.6	140.6	132.2	128.6	132.8	125.8	7.0	7.8	6.4
教育・学習支援業	18.6	19.6	17.9	156.5	172.2	144.8	142.1	157.2	130.9	14.4	15.0	13.9
医療業	19.0	19.4	18.9	143.3	155.1	140.4	138.6	148.6	136.4	4.5	6.5	4.0
複合サービス事業	18.8	19.2	18.1	145.5	157.2	125.6	138.6	148.7	121.4	6.9	8.5	4.2
サービス業(他に分類されないもの)	19.2	19.1	19.3	151.9	169.6	127.9	139.9	153.0	122.1	12.0	16.6	5.8
食料品・たばこ業	19.4	21.1	17.9	155.3	186.0	126.7	138.8	160.7	118.4	16.5	25.3	8.3
繊維工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
家具・装具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷業	21.6	22.0	20.5	183.8	193.0	158.9	167.7	174.6	149.3	16.1	18.4	9.6
化学・石油・石炭	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴム製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
鉄鋼業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非金属製品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属製品	18.2	18.0	19.1	174.9	175.5	170.8	157.5	157.1	160.3	17.4	18.4	10.5
はん用機械器具	19.7	19.8	18.7	173.0	175.6	149.4	152.5	153.6	142.3	20.5	22.0	7.1
生産用機械器具	19.1	19.2	18.5	164.8	169.8	139.2	149.1	152.2	133.3	15.7	17.6	5.9
業務用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電子・電子部品	18.7	18.9	17.6	171.8	176.5	149.4	146.6	148.4	138.2	25.2	28.1	11.2
電気機械器具	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
情報通信機械器具	19.8	20.6	17.9	162.6	170.9	142.9	158.2	165.7	140.5	4.4	5.2	2.4
輸送用機械器具	22.3	22.4	20.5	175.9	177.2	159.7	158.0	158.4	152.5	17.9	18.8	7.2
その他の製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E-1 一括分	20.9	20.3	21.6	170.2	175.6	163.0	155.3	158.3	151.4	14.9	17.3	11.6
E-2 一括分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E-3 一括分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	20.3	20.1	20.7	160.2	164.5	150.7	146.0	149.4	138.6	14.2	15.1	12.1
小売業	19.1	20.3	18.3	114.9	126.4	107.1	110.3	119.1	104.3	4.6	7.3	2.8
宿泊業	19.2	20.9	17.9	129.8	155.5	109.2	125.5	148.8	106.8	4.3	6.7	2.4
M-1 一括分	15.1	15.8	14.8	92.3	113.2	83.6	87.9	103.3	81.4	4.4	9.9	2.2
医療業	19.7	20.2	19.6	153.9	165.8	151.1	148.1	157.5	145.9	5.8	8.3	5.2
P-1 一括分	18.3	18.8	18.2	133.4	145.8	130.3	130.1	140.8	127.5	3.3	5.0	2.8
職業紹介・派遣業	18.0	17.8	18.3	158.2	166.0	147.7	141.7	143.7	139.0	16.5	22.3	8.7
その他のサービス業	19.0	18.4	19.6	149.4	177.7	125.0	137.6	159.3	118.9	11.8	18.4	6.1
R-1 一括分	19.9	20.2	18.6	154.7	161.4	130.4	143.6	148.0	127.6	11.1	13.4	2.8

令和2年3月
毎月勤労統計調査地方調査
事業所規模＝30人以上

第2表 産業別、性別実労働時間及び出勤日数(30人以上)

産業	出勤日数		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間					
	計	男	女	計	男	女	計	男	女			
調査産業	19.3	20.0	18.6	151.5	168.3	135.0	139.9	150.6	129.3	11.6	17.7	5.7
製造業	21.5	22.2	17.8	172.5	179.2	135.3	160.4	165.7	131.0	12.1	13.5	4.3
建設業	20.5	20.8	19.5	173.6	181.0	151.0	154.1	158.1	141.9	19.5	22.9	9.1
電気・ガス・熱供給・水道業	19.0	19.2	17.5	150.8	153.3	134.3	139.1	141.4	124.4	11.7	11.9	9.9
情報通信業	18.0	18.4	16.9	142.6	149.5	125.4	130.9	136.1	118.0	11.7	13.4	7.4
運輸業	20.6	20.9	19.4	174.1	182.8	139.7	146.2	150.5	129.2	27.9	32.3	10.5
卸売業	18.9	18.9	18.9	132.5	157.4	118.3	124.1	141.8	114.0	8.4	15.6	4.3
金融業	18.2	17.6	18.5	143.1	146.8	141.5	133.9	136.1	133.0	9.2	10.7	8.5
不動産業	19.8	20.0	19.1	171.2	173.7	161.9	147.9	149.5	141.9	23.3	24.2	20.0
学術研究、専門・技術サービス業	15.9	18.0	14.7	102.8	134.0	86.2	98.4	125.8	83.9	4.4	8.2	2.3
宿泊業、飲食サービス業	18.2	17.6	18.6	123.7	129.4	119.9	114.6	119.6	111.3	9.1	9.8	8.6
生活関連サービス業、娯楽業	19.3	19.9	19.1	149.8	160.5	146.2	144.3	152.5	141.5	5.5	8.0	4.7
医療業	19.4	19.4	19.2	156.3	159.4	143.1	147.0	149.2	137.7	9.3	10.2	5.4
複合サービス業	19.0	19.3	18.6	152.6	167.4	132.4	137.3	147.3	123.6	15.3	20.1	8.8
サービス業(他に分類されないもの)	20.4	21.8	18.6	167.0	191.3	135.8	151.7	169.1	129.4	15.3	22.2	6.4
食品	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繊維	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
家具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷	22.3	22.9	21.5	191.4	203.7	171.0	169.0	176.4	156.8	22.4	27.3	14.2
化学	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
石油	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴム	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属	18.2	18.3	17.7	192.4	194.9	178.2	168.0	169.3	160.7	24.4	25.6	17.5
金属製品	19.7	19.8	18.3	174.7	177.1	151.6	152.7	153.7	143.3	22.0	23.4	8.3
生産用機械器具	18.5	18.7	17.8	165.0	168.3	146.3	146.8	148.4	137.6	18.2	19.9	8.7
業務用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電子	18.7	18.9	17.6	171.8	176.5	149.4	146.6	148.4	138.2	25.2	28.1	11.2
電気機械器具	19.8	20.5	17.9	162.6	170.9	142.9	158.2	165.7	140.5	4.4	5.2	2.4
情報通信機械器具	22.8	23.0	20.4	178.3	180.2	157.9	157.1	157.8	149.1	21.2	22.4	8.8
輸送用機械器具	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の製造業	21.3	20.7	22.0	178.4	182.0	173.8	160.0	159.8	160.3	18.4	22.2	13.5
E	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	18.7	19.0	18.3	149.5	162.8	129.3	139.2	149.0	124.2	10.3	13.8	5.1
小売業	18.9	18.9	19.0	127.4	154.1	116.5	119.6	137.5	112.3	7.8	16.6	4.2
宿泊業	19.5	21.8	17.8	135.3	172.5	107.0	129.6	162.8	104.4	5.7	9.7	2.6
M	13.2	13.8	13.0	79.1	91.4	74.3	75.7	84.8	72.1	3.4	6.6	2.2
医療業	19.8	20.5	19.6	160.4	169.0	157.5	153.6	160.0	151.5	6.8	9.0	6.0
P	18.7	19.2	18.5	136.8	150.5	132.0	132.8	143.6	129.0	4.0	6.9	3.0
職業紹介・派遣業	17.9	17.7	18.2	159.0	167.2	147.5	140.9	143.1	137.9	18.1	24.1	9.6
その他のサービス業	19.1	19.5	18.7	148.3	167.2	129.1	133.4	146.1	120.4	14.9	21.1	8.7
R	19.4	19.7	17.8	163.3	167.8	139.8	148.9	152.2	131.5	14.4	15.6	8.3

令和2年3月

毎月勤労統計調査地方調査

事業所規模＝5人以上

第3表 産業別、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(5人以上)

産業	前月末労働者数			本月中の増加労働者数			本月中の減少労働者数			本月末労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
調査産業	420,747	199,515	221,232	7,663	3,406	4,257	11,418	5,537	5,881	416,992	197,384	219,608	31.0	15.0	45.4
鉱業、採石業、砂利採取業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
建設業	25,033	21,014	4,019	366	314	52	707	655	52	24,692	20,673	4,019	2.8	0.7	14.0
製造業	54,403	39,158	15,245	1,276	847	429	2,306	1,175	1,221	53,283	38,830	14,453	11.8	2.3	37.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1,996	1,773	223	2	0	2	37	27	10	1,961	1,746	215	12.7	11.2	25.6
情報通信業	3,321	2,289	1,032	22	0	20	37	26	11	3,306	2,265	1,041	9.3	1.5	26.0
運輸業、郵便業	21,876	17,606	4,270	361	332	29	276	218	58	21,961	17,720	4,241	12.4	1.4	50.9
卸売業、小売業	75,275	36,319	38,956	1,027	511	516	2,201	1,321	880	74,101	35,509	38,592	53.7	32.8	73.0
金融業、保険業	13,238	4,483	8,755	88	0	88	108	7	101	13,218	4,476	8,742	16.1	3.5	22.5
不動産業、物品賃貸業	4,584	2,538	2,046	185	32	153	1	0	1	4,768	2,570	2,198	12.3	1.6	24.7
学術研究、専門・技術サービス業	8,340	6,314	2,026	130	50	80	165	3	162	8,305	6,361	1,944	15.7	13.0	24.5
宿泊業、飲食サービス業	39,596	12,852	26,744	1,331	491	840	2,167	790	1,377	38,760	12,553	26,207	73.1	51.2	83.6
生活関連サービス業、娯楽業	12,748	5,203	7,545	569	312	257	349	281	88	12,988	5,254	7,734	40.5	35.9	43.6
教育、学習支援業	22,137	9,447	12,690	12	6	6	202	140	62	21,947	9,313	12,634	15.7	1.1	26.5
医療業	103,374	20,004	83,370	1,600	348	1,252	2,272	626	1,646	102,702	19,726	82,976	25.7	16.9	27.8
複合サービス事業	5,736	3,612	2,124	5	3	2	33	33	0	5,708	3,582	2,126	11.2	8.4	62.5
サービス業(他に分類されないもの)	28,999	16,827	12,172	669	158	511	467	255	212	29,201	16,730	12,471	28.7	8.4	55.9
食料品・たばこ業	15,101	7,164	7,937	234	43	191	1,515	434	1,081	13,820	6,773	7,047	31.1	7.9	53.5
繊維業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木製品業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
家具業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
家庭用品業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
パルプ業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
印刷業	976	712	264	7	5	2	7	4	3	976	713	263	14.3	2.4	46.8
化学・石油・石炭業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
ゴム製品業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
窯業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄鋼業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
金属製品業	2,897	2,528	369	4	4	0	5	4	1	2,896	2,528	368	0.4	0.5	0.0
はん用機械器具業	8,304	7,479	825	285	267	18	441	429	12	8,148	7,317	831	2.2	1.1	12.2
生産用機械器具業	1,394	1,172	222	21	4	17	5	3	2	1,410	1,173	237	3.5	1.1	15.6
業用機械器具業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
電子・半導体素子・電子部品業	4,384	3,623	761	22	20	2	20	12	8	4,386	3,631	755	0.5	0.2	1.9
電気機械器具業	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
情報通信機械器具業	1,169	818	351	8	3	5	9	3	6	1,168	818	350	0.9	0.1	2.9
輸送用機械器具業	9,440	8,753	687	372	345	27	199	174	25	9,613	8,924	689	0.7	0.5	3.8
その他の製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E-1 一括分	8,738	5,011	3,727	226	59	167	195	112	83	8,769	4,958	3,811	15.8	2.0	33.8
E-2 一括分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E-3 一括分	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業	20,236	13,859	6,377	44	12	32	32	12	20	20,248	13,859	6,389	12.9	2.4	35.7
小売業	55,039	22,460	32,579	983	499	484	2,169	1,309	860	53,853	21,650	32,203	69.1	52.2	80.4
小売業	7,833	3,493	4,340	181	36	145	255	70	185	7,759	3,459	4,300	47.8	23.4	67.4
M-1 一括分	31,763	9,359	22,404	1,150	455	695	1,912	720	1,192	31,001	9,094	21,907	79.4	61.8	86.7
医療業	49,618	9,380	40,238	755	136	619	1,090	355	695	49,323	9,161	40,162	14.4	7.8	15.9
P-1 一括分	53,756	10,624	43,132	845	212	633	1,222	421	951	53,379	10,565	42,814	36.1	24.9	38.9
職業紹介・派遣業	2,668	1,544	1,124	90	53	37	86	42	44	2,672	1,555	1,117	9.1	5.6	13.9
その他のサービス業	17,049	7,977	9,072	579	105	474	292	124	168	17,336	7,958	9,378	38.6	12.2	62.8
R-1 一括分	9,282	7,306	1,976	0	0	0	89	89	0	9,193	7,217	1,976	13.9	4.8	46.9

令和2年3月
毎月勤労統計調査地方調査
事業所規模＝30人以上

第3表 産業別、性別常用労働者数及びパートタイム労働者比率(30人以上)

産業	前月来労働者数			本月中の増加労働者数			本月中の減少労働者数			本月来労働者数			パートタイム労働者比率		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
調査産業 採石業、砂利採取業	210,508	104,419	106,089	4,233	1,923	2,310	5,482	3,021	2,461	103,321	105,938	26.2	11.4	40.6	
建設業 建設業	7,581	6,432	1,149	108	56	52	169	117	52	6,371	1,149	5.0	2.1	21.0	
製造業 製造業	38,400	28,978	9,422	916	505	411	955	756	199	28,727	9,634	9.6	2.4	30.9	
電気・ガス・熱供給・水道業	1,368	1,181	187	2	0	2	37	27	10	1,333	179	9.0	6.8	23.5	
情報通信業 郵便業	2,737	1,963	774	22	2	20	18	7	11	1,958	783	7.1	1.8	20.3	
運輸業 郵便業	14,515	11,582	2,933	153	124	29	276	218	58	14,392	2,904	21.4	12.2	57.8	
卸売業 小売業	28,385	9,555	16,830	587	369	218	898	492	404	26,076	16,644	66.1	32.8	84.9	
金融業 保険業	7,025	2,028	4,997	23	0	23	72	7	65	6,976	4,955	2.2	0.7	2.8	
不動産業 物品賃貸業	5,022	3,979	1,043	46	26	20	46	3	43	4,002	1,020	6.9	4.8	15.5	
学術研究、専門・技術サービス業	12,344	4,307	8,037	411	118	293	530	219	311	12,225	8,019	65.8	42.8	77.9	
宿泊業、飲食サービス業	5,355	2,199	3,156	385	176	209	349	261	88	5,391	3,277	59.2	46.5	67.4	
生活関連サービス業、娯楽業	62,973	15,950	47,023	1,023	348	675	1,520	575	945	62,476	46,753	20.5	12.7	23.1	
教育業 学習支援業	3,291	2,675	616	5	3	2	33	33	0	3,263	618	19.8	15.1	39.8	
複合サービス事業	16,692	9,626	7,066	355	158	197	378	166	212	16,669	9,618	22.5	8.3	41.8	
サービス業(他に分類されないもの)	9,268	5,238	4,030	234	43	191	138	47	91	9,364	4,130	27.8	10.2	50.0	
繊維業 繊維工業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
木材業 木製品業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
家具業 家具業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
パルプ業 紙業	382	237	145	7	5	2	7	4	3	382	144	16.0	7.1	30.6	
印刷業 印刷業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
化学、石油・石炭製品業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
プラスチック製品業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
窯業・土石製品業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
鉄業 鋼製品業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
非鉄金属製品業	1,270	1,082	188	4	4	0	5	4	1	1,269	187	0.9	1.1	0.0	
金属製品業 製造業	7,724	7,018	706	281	265	16	441	429	12	7,564	6,854	710	1.3	0.5	8.3
はん用機械器具業	1,052	896	156	5	4	1	5	3	2	1,052	897	1.4	4.8	23.9	
生産用機械器具業	4,384	3,623	761	22	20	2	20	12	8	4,366	3,631	0.5	0.2	1.9	
電子・電気機械器具業	1,169	818	351	8	3	5	9	3	6	1,168	818	0.9	0.1	2.9	
情報通信機械器具業	7,013	6,447	566	129	102	27	199	174	25	6,943	6,375	568	1.0	0.7	4.6
輸送用機械器具業	5,598	3,181	2,417	226	59	167	131	80	51	5,693	3,160	12.8	1.0	27.4	
その他の製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E 一括分 1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E 一括分 2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
E 一括分 3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
卸売業 売業	5,934	3,589	2,345	44	12	32	32	12	20	5,946	3,589	26.9	5.7	59.1	
小売業 売業	20,451	5,966	14,485	543	357	186	864	480	384	20,130	5,843	14,287	77.7	49.5	89.2
石油業	5,238	2,254	2,984	72	36	36	188	70	118	5,122	2,202	45.6	18.5	66.4	
M 一括分	7,106	2,053	5,053	339	82	257	342	149	193	1,986	5,117	80.4	70.1	84.4	
医療業	34,909	8,696	26,213	519	136	383	968	355	613	34,460	8,477	25,983	9.5	5.8	10.7
P 一括分	28,064	7,254	20,810	504	212	292	552	220	332	28,016	7,246	20,770	34.0	20.8	36.6
職業紹介・派遣業	2,330	1,362	968	90	53	37	86	42	44	2,334	961	7.0	4.4	10.6	
その他のサービス業	11,305	5,701	5,604	265	105	160	292	124	168	11,278	5,682	30.2	11.5	49.2	
R 一括分	3,057	2,563	494	0	0	0	0	0	0	3,057	2,563	5.6	3.2	16.0	

第4表 規模別現金給与額、実労働時間及び出勤日数

①-1 性別現金給与額
産業 = TL 調査産業計

(単位:円)

規模 (人)	現金給与総額			定期給与			所定内 給与	超過労働 給与	特別給与		
	計	男	女	計	男	女			計	男	女
500-	396,060	447,361	322,051	357,509	423,359	262,510	314,241	43,268	38,551	24,002	59,541
100-499	294,079	375,135	219,918	279,213	350,661	213,843	256,605	22,608	14,866	24,474	6,075
30-99	224,987	288,075	166,933	214,743	272,428	161,661	198,223	16,520	10,244	15,647	5,272
5-29	203,411	259,873	156,732	200,073	253,368	156,013	189,031	11,042	3,338	6,505	719
30-	273,817	344,860	204,209	257,858	324,806	192,263	235,341	22,517	15,959	20,054	11,946
5-	238,689	304,357	179,567	229,027	290,760	173,448	212,235	16,792	9,662	13,597	6,119

①-2 性別実労働時間及び出勤日数
産業 = TL 調査産業計

規模 (人)	出勤日数			総実労働時間			所定内労働時間			所定外労働時間		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
500-	19.5	19.7	19.1	165.4	174.7	151.9	147.9	152.1	141.8	17.5	22.6	10.1
100-499	19.4	20.1	18.7	156.3	171.1	142.8	144.2	152.3	136.8	12.1	18.8	6.0
30-99	19.2	20.1	18.4	144.2	164.2	125.9	134.6	149.0	121.4	9.6	15.2	4.5
5-29	19.1	20.3	18.0	138.0	157.5	121.9	129.7	145.0	117.1	8.3	12.5	4.8
30-	19.3	20.0	18.6	151.5	168.3	135.0	139.9	150.6	129.3	11.6	17.7	5.7
5-	19.2	20.2	18.3	144.7	163.1	128.2	134.8	147.9	123.0	9.9	15.2	5.2

②-1 就業形態別現金給与額
産業 = TL 調査産業計

(単位:円)

規模 (人)	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与 総額	定期 給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別 給与	現金給与 総額	定期 給与	所定内 給与	超過労働 給与	特別 給与
500-	418,874	377,367	330,755	46,612	41,507	146,851	140,585	133,848	6,737	6,266
100-499	351,450	332,864	304,428	28,436	18,586	100,368	98,064	95,133	2,931	2,304
30-99	291,355	276,081	252,927	23,154	15,274	93,564	93,281	89,897	3,384	283
5-29	273,083	267,968	252,317	15,651	5,115	80,912	80,700	77,760	2,940	212
30-	336,143	314,940	285,642	29,298	21,203	98,104	96,930	93,528	3,402	1,174
5-	306,989	293,224	270,236	22,988	13,765	88,139	87,523	84,388	3,135	616

②-2 就業形態別実労働時間及び出勤日数
産業 = TL 調査産業計

規模 (人)	一般労働者				出勤日数	パートタイム労働者		
	出勤日数	総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間		総実労働 時間	所定内 労働時間	所定外 労働時間
500-	19.7	170.7	152.0	18.7	16.7	106.4	102.5	3.9
100-499	20.3	174.1	159.3	14.8	16.4	96.3	93.3	3.0
30-99	20.6	168.4	155.3	13.1	16.4	96.4	93.6	2.8
5-29	21.0	170.5	158.4	12.1	15.8	80.8	79.3	1.5
30-	20.3	170.9	156.2	14.7	16.4	96.8	93.9	2.9
5-	20.6	170.7	157.2	13.5	16.0	87.5	85.4	2.1

令和2年3月
毎月勤労統計調査地方調査

第5表 就業形態別現金給与額

産 業	(事業所規模5人以上)					(事業所規模30人以上)				
	現金給与 総 額	定期給与	所 定 内 給 与	超 過 労 働 与 給	特別給与	現金給与 総 額	定期給与	所 定 内 給 与	超 過 労 働 与 給	特別給与
	円	円	円	円	円	円	円	円	円	円
調 査 産 業 計	306,989	293,224	270,236	22,988	13,765	336,143	314,940	285,642	29,298	21,203
一 般										
製 造 業	310,423	303,864	265,625	38,239	6,559	337,462	329,371	286,319	43,052	8,091
卸 売 業 ・ 小 売 業	267,470	266,055	249,856	16,199	1,415	278,261	275,282	251,408	23,874	2,979
医 療 ， 福 祉	301,766	295,933	280,663	15,270	5,833	341,924	333,241	313,232	20,009	8,683
パ ー ト										
調 査 産 業 計	88,139	87,523	84,388	3,135	616	98,104	96,930	93,528	3,402	1,174
製 造 業	96,593	96,462	92,136	4,326	131	113,390	113,144	106,640	6,504	246
卸 売 業 ・ 小 売 業	84,868	84,544	80,255	4,289	324	102,358	101,951	98,666	3,285	407
医 療 ， 福 祉	98,306	97,510	95,379	2,131	796	105,000	103,473	101,809	1,664	1,527

令和2年3月
毎月勤労統計調査地方調査

第6表 就業形態別実労働時間及び出勤日数

産 業	(事業所規模5人以上)				(事業規模30人以上)			
	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間	出勤日数	総 実 労働時間	所 定 内 労働時間	所 定 外 労働時間
	日	時間	時間	時間	日	時間	時間	時間
調 査 産 業 計	20.6	170.7	157.2	13.5	20.3	170.9	156.2	14.7
一 般								
製 造 業	20.7	178.4	158.2	20.2	20.7	179.0	158.0	21.0
卸 売 業 ・ 小 売 業	20.8	170.7	157.7	13.0	20.2	177.4	159.8	17.6
医 療 ， 福 祉	20.6	163.0	157.6	5.4	20.3	164.2	157.5	6.7
パ ー ト								
調 査 産 業 計	16.0	87.5	85.4	2.1	16.4	96.8	93.9	2.9
製 造 業	16.8	104.9	101.4	3.5	18.6	121.7	117.0	4.7
卸 売 業 ・ 小 売 業	18.3	90.2	87.9	2.3	18.2	109.6	105.9	3.7
医 療 ， 福 祉	14.4	86.3	84.7	1.6	15.3	94.1	92.9	1.2

令和2年3月
毎月勤労統計調査地方調査

第7表 就業形態別本月末労働者数

産 業	(事業所規模5人以上)		(事業規模30人以上)	
	一 般	パ ー ト	一 般	パ ー ト
	人	人	人	人
調 査 産 業 計	287,702	129,290	154,528	54,731
製 造 業	46,986	6,297	34,687	3,674
卸 売 業 ・ 小 売 業	34,282	39,819	8,840	17,236
医 療 ， 福 祉	76,296	26,406	49,688	12,788

毎月勤労統計調査地方調査の説明

1 調査の目的

この調査は、統計法に基づく基幹統計であって雇用、給与及び労働時間について毎月調査し、長崎県における変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この調査は日本標準産業分類にいう鉱業、砕石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス業、サービス業（他に分類できないもの）に属し、常時5人以上の常用労働者を雇用する民間、官営及び公営の事業所のうち厚生労働大臣の指定する約520事業所について調査を行っている。

この調査の標本設計は「定期給与」の標本誤差率を、産業・規模別に一定限度以内とすることに主眼点がおかれている。

標本事業所の抽出方法及び調査の実施方法は、30人以上規模事業所においては、経済センサスの結果により、全事業所のリストを作成し、これを産業別・事業所規模別に区分し、調査事業所を抽出している。調査の実施方法は郵送またはオンライン方式による自計調査である。5～29人規模事業所は経済センサスの調査区を用いて毎月勤労統計調査基本調査区を設定し、抽出した24調査区について5～29人規模事業所の名簿を作成し、その中から約240事業所を産業別に抽出する二段無作為抽出方法によって抽出している。調査の実施方法は、統計調査員による実地他計調査またはオンラインによる自計調査である。

3 用語の説明

1) 常用労働者とは、

- ① 期間を定めずに雇われている者
 - ② 1か月以上の期間を定めて雇われている者
- のいずれかに該当する者をいう。

2) パートタイム労働者とは、常用労働者のうち、

- ① 1日の所定労働時間が一般の労働者よりも短い者
 - ② 1日の所定労働時間が一般の労働者と同じで1週の所定労働日数が一般の労働者よりも少ない者
- のいずれかに該当する者をいう。

3) 一般労働者とは、常用労働者のうち、パートタイム労働者でない者をいう。

4) 入職（離職）率とは、前月末労働者数に対する月間に入職（離職）者数の割合（%）である。なお、入職（離職）者には、同一企業内での事業所間の異動者を含む。

5) 現金給与額について

賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が労働者に通貨で支払うもので、所得税、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く前の金額である。退職を事由に労働者に支払われる退職金は、含まれない。

・現金給与総額

以下に述べる きまって支給する給与と特別に支払われた給与の合計額。

・きまって支給する給与（定期給与）

労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与でいわゆる基本給、家族手当、超過労働手当を含む。

・所定内給与

きまって支給する給与のうち次の所定外給与以外のもの。

・所定外給与（超過労働給与）

所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与。時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

・特別に支払われた給与（特別給与）

労働協約、就業規則等によらず、一時的又は突発的事由に基づき労働者に支払われた給与又は労働協約、

就業規則等によりあらかじめ支給条件、算定方法が定められている給与で以下に該当するもの。

- ①夏冬の賞与、期末手当等の一時金
- ②支給事由の発生が不定期なもの
- ③3か月を超える期間で算定される手当等（6か月分支払われる通勤手当等）
- ④いわゆるベースアップの差額追給分

6) 実労働時間、出勤日数について

労働者が実際に労働した時間数及び実際に出勤した日数。休憩時間は給与支給の有無にかかわらず除かれる。有給休暇取得分も除かれる。

- ・総実労働時間数
次の所定内労働時間数と所定外労働時間数の合計。
- ・所定内労働時間数
労働協約、就業規則等で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の実労働時間数。
- ・所定外労働時間数
早出、残業、臨時の呼出、休日出勤等の実労働時間数。
- ・出勤日数
業務のため実際に出勤した日数。1時間でも就業すれば1出勤日とする。

4 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査事業所からの報告をもとに、本県の規模5人以上すべての事業所に対応するように復元して算定したものである。

令和2年度春闘 各機関別賃上げ集計状況（加重平均）

【連 合】

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	昨年同時期
全体	2.07% 5,928円	2.20% 6,354円	2.00% 5,779円	1.98% 5,712円	2.07% 5,934円	2.07% 5,997円	(6月5日公表) 1.90% 5,536円	(昨年6月7日) 2.08% 6,043円
300人未満	1.76% 4,197円	1.88% 4,547円	1.81% 4,340円	1.87% 4,490円	1.99% 4,840円	1.94% 4,765円	(6月5日公表) 1.81% 4,512円	(昨年6月7日) 1.95% 4,792円

【経団連】

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	昨年同時期
500人以上	2.28% 7,370円	2.52% 8,235円	2.27% 7,497円	2.34% 7,755円	2.53% 8,539円	2.43% 8,200円	(5月21日公表) 2.17% 7,297円	(昨年4月23日) 2.46% 8,310円
500人未満	1.76% 4,416円	1.87% 4,702円	1.83% 4,651円	1.81% 4,586円	1.89% 4,804円	1.89% 4,815円	(6月12日公表) 1.72% 4,471円	(昨年6月18日) 1.87% 4,764円

【厚生労働省】

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年
主要企業	2.19% 6,711円	2.38% 7,367円	2.14% 6,639円	2.11% 6,570円	2.26% 7,033円	2.18% 6,790円

○調査対象

連 合：「全体」は、規模計。「300人未満」は、全体の内数。

経 団 連：「500人以上」は、原則として東証1部上場。

厚生労働省：「主要企業」は、資本金10億円以上かつ従業員数1,000人以上の企業であって、労働組合のあるもの

民間主要企業における春季賃上げ状況の推移

年	現行ベース (円)	妥結額 (円)	賃上げ率 (%)	分散係数	年	現行ベース (円)	妥結額 (円)	賃上げ率 (%)	分散係数
昭和					平成				
40	29,635	3,150	10.6	0.16	元	246,549	12,747	5.17	0.11
41	32,095	3,403	10.6	0.12	2	252,752	15,026	5.94	0.08
42	35,037	4,371	12.5	0.07	3	264,082	14,911	5.65	0.08
43	38,800	5,296	13.6	0.07	4	276,275	13,662	4.95	0.11
44	43,339	6,865	15.8	0.07	5	284,444	11,077	3.89	0.12
45	49,503	9,166	18.5	0.06	6	291,694	9,118	3.13	0.12
46	57,459	9,727	16.9	0.07	7	296,006	8,376	2.83	0.10
47	66,243	10,138	15.3	0.08	8	305,066	8,712	2.86	0.10
48	75,446	15,159	20.1	0.05	9	308,106	8,927	2.90	0.11
49	88,209	28,981	32.9	0.07	10	312,914	8,323	2.66	0.12
50	116,783	15,279	13.1	0.16	11	316,745	7,005	2.21	0.15
51	131,349	11,596	8.8	0.10	12	315,347	6,499	2.06	0.14
52	143,109	12,536	8.8	0.07	13	315,359	6,328	2.01	0.15
53	156,615	9,218	5.9	0.20	14	316,399	5,265	1.66	0.15
54	166,026	9,959	6.0	0.10	15	321,308	5,233	1.63	0.16
55	173,320	11,679	6.74	0.06	16	319,788	5,348	1.67	0.18
56	182,690	14,037	7.68	0.06	17	316,940	5,422	1.71	0.16
57	194,154	13,613	7.01	0.06	18	316,723	5,661	1.79	0.18
58	203,655	8,964	4.40	0.15	19	314,910	5,890	1.87	0.14
59	209,617	9,354	4.46	0.12	20	308,948	6,149	1.99	0.13
60	215,998	10,871	5.03	0.09	21	307,991	5,630	1.83	0.16
61	222,869	10,146	4.55	0.14	22	303,151	5,516	1.82	0.17
62	232,118	8,275	3.56	0.18	23	303,453	5,555	1.83	0.17
63	238,409	10,573	4.43	0.12	24	303,238	5,400	1.78	0.18
					25	304,330	5,478	1.80	0.17
					26	306,469	6,711	2.19	0.18
					27	309,431	7,367	2.38	0.22
					28	310,671	6,639	2.14	0.20
					29	311,022	6,570	2.11	0.19
					30	311,183	7,033	2.26	0.20
					令和元年	311,255	6,790	2.18	0.19

(注)

1. 平成15年までの主要企業の集計対象は、原則として、東証又は大証1部上場企業のうち資本金20億円以上かつ従業員数1,000人以上の労働組合がある企業である。(昭和54年以前は単純平均、昭和55年以降は加重平均。)

平成16年以降の集計対象は、原則として、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合がある企業である。(加重平均)

2. 分散係数は、妥結額の四分位分散係数で、次の式により計算した。

なお、四分位分散係数は、妥結額の企業間のばらつきが大きいほど、その値は大きくなり、ばらつきが小さいほど値は小さくなる。

$$\text{四分位分散係数} = \frac{\text{第3四分位数} - \text{第1四分位数}}{2 \times \text{中位数}}$$